

平成20年版

川崎市 統計 データブック



KAWASAKI CITY
川崎市

平成20年版

川崎市統計データブック

印刷・発行 平成20年(2008年)10月発行
企画・編集 川崎市川崎区宮本町1番地
川崎市総合企画局都市経営部統計情報課
TEL: 044(200)2067
印刷所 川崎市中原区新丸子東2-925白誠ビル2F
野崎印刷紙器株式会社
TEL: 044(422)6531

川崎市

発刊にあたって

川崎市は、「誰もがいきいきと心豊かに暮らせる持続可能な市民都市かわさき」をまちづくりの基本目標として掲げ、魅力あふれる地域社会の構築を進めています。そこで、正確な統計情報は、政策の立案など様々な面において、行政上の基準、諸計画の基礎データとして活用されています。

この「統計データブック」は、「川崎市統計書（平成19年版）」及び「大都市比較統計年表（平成18年）」の中から、市民生活に関する統計情報を中心に、分野別、体系的に整理し、グラフや解説を加えて分かりやすく編集しています。

統計を通して、川州市の推移と現況の正しい理解と認識を深めていただくとともに、本書がより一層、利用者の皆様に幅広くご活用いただければ幸いです。

平成20年（2008年）10月

川崎市長 阿部 孝夫



平成20年版 川崎市統計データブック 目次

1	地図でみるデータ	1	35	犯罪認知件数	46		
1	町丁別人口密度	2	36	火災発生件数	47		
2	町丁別昼夜間人口比率	4	37	交通事故発生状況	48		
3	町丁別15歳未満人口割合	6	38	こども・学校	保育所の概況	49	
4	区別年間人口増加数の推移	8	39	小学校・中学校の概況	50		
5	区別産業3部門別従業者数	9	40	福祉・健康	生活保護の概況	51	
6	区別年間商品販売額（卸売業及び小売業）	10	41		出生と死亡	52	
			42	住居	着工新設住宅戸数	53	
2	市政データ	11	43		建て方別住宅の概況	54	
1	人口	人口の推移	12	44	選挙	選挙	55
2		区別人口	13	45	財政	市税収入額	56
3		人口の自然増減と社会増減	14	46	市民意識	市民要望・評価と定住状況	57
4		年齢別人口	15		「ちょっと一服」	平成19年家計調査結果	58
5		区別昼間流動人口	16				
6		労働力状態	17	3	大都市データ	59	
7		外国人登録人口	18	1	人口・世帯数及び面積	60	
8		婚姻と離婚	19	2	人口増加数	60	
9	事業所	産業の構造	20	3	年齢別人口	61	
10		区別の民営事業所	21	4	就業者数	61	
11		資本金階級別企業数	22	5	事業所	62	
12	農業	農業の推移	23	6	工業	62	
13		区別の農業概況	24	7	商業	63	
14	工業	工業の推移	25	8	貿易	63	
15		区別の工業概況	26	9	住宅	64	
16		業種別の概況	27	10	消費者物価地域差指数	64	
17		従業者規模別の概況	28	11	市民経済計算	65	
18	商業	商業の推移	29	12	治安及び災害	65	
19		卸売業の概況	30		「ちょっと一服」	川崎市の平均寿命	66
20		小売業の概況	31	4	川崎市近隣市区データ	67	
21		区別の卸売業・小売業	32	1	川崎市近隣市区地図	68	
22		大型小売店の概況	33	2	データ一覧	69	
23	サービス業	産業別サービス業の概況	34	5	基礎データ	71	
24	産業・生活	海上出入貨物	35	1	川崎市	72	
25		卸売市場	36	2	川崎区	73	
26		賃金・労働時間	37	3	幸区	73	
27		一般雇用保険	38	4	中原区	74	
28		一般職業紹介状況	39	5	高津区	74	
29		経済活動別市内総生産	40	6	宮前区	75	
30	都市生活基盤	水道	41	7	多摩区	75	
31		下水道	42	8	麻生区	76	
32		市バスの運輸状況	43				
33		主要駅の1日平均乗車人員	44				
34		ごみの処理状況	45				

利用上の注意

統計表中の符号の用法は次のとおりです。

- 「0」 単位未満
- 「—」 皆無又は定義上該当数字がないもの
- 「▲」 マイナス又は比較減を表わす
- 「×」 該当数字はあるが発表をさしひかえたもの
- 「…」 数字が得られないもの

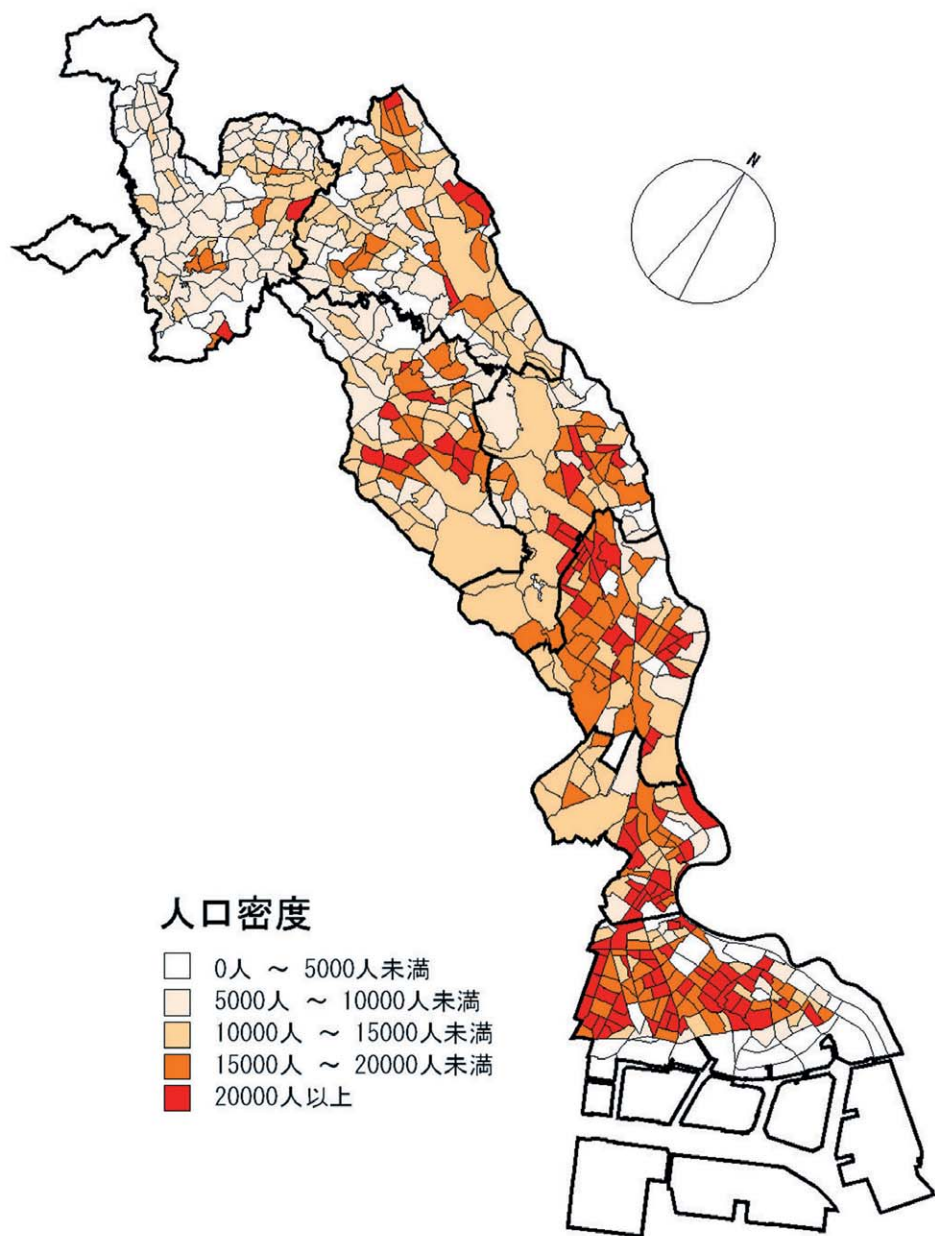
地図でみるデータ

地理情報システム(GIS)を使用し、統計データを町丁別の地図に色別の表示をしたり、区別の地図に棒グラフや円グラフを使用し、表わしました。



町丁別人口密度

国勢調査(平成17年10月1日現在)



人口密度上位20町丁

町丁名	総人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	人口接近度 (m)
幸区新塚越	3,186	0.048	66,420	4.17
幸区河原町	7,920	0.164	48,368	4.89
幸区戸手本町2丁目	5,278	0.139	37,895	5.52
中原区丸子通1丁目	3,153	0.085	37,163	5.57
川崎区追分町	2,647	0.071	37,087	5.58
幸区南幸町2丁目	2,845	0.083	34,334	5.80
中原区新丸子東1丁目	1,669	0.053	31,457	6.06
中原区丸子通2丁目	2,230	0.072	30,927	6.11
川崎区藤崎4丁目	4,093	0.133	30,807	6.12
川崎区京町2丁目	4,124	0.137	30,109	6.19
幸区古市場	2,513	0.085	29,602	6.25
中原区新丸子東2丁目	2,172	0.077	28,282	6.39
高津区新作6丁目	3,592	0.130	27,565	6.47
中原区新丸子町	2,723	0.099	27,435	6.49
中原区木月伊勢町	1,748	0.064	27,396	6.49
高津区二子2丁目	2,345	0.086	27,280	6.51
川崎区貝塚1丁目	1,815	0.068	26,697	6.58
川崎区本町1丁目	1,340	0.050	26,636	6.58
幸区幸町3丁目	1,223	0.047	26,224	6.64
川崎区中瀬2丁目	2,362	0.090	26,175	6.64

*人口接近度とは、川崎市域に人口が均等に分布しているとした場合に、隣り合った者同士の距離をいう。人口密度が高くなると人口接近度は短くなる。

データ チェック

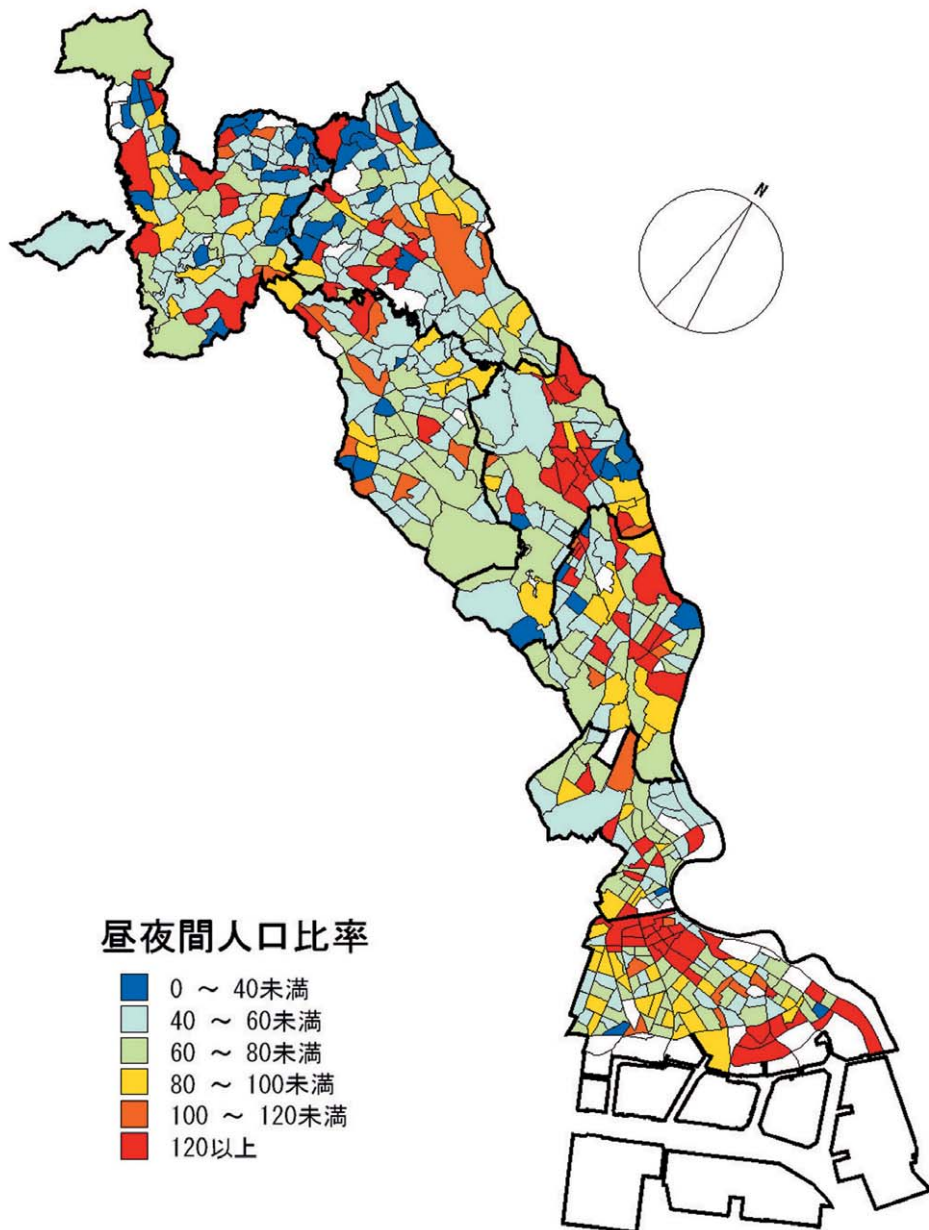
1km²当たりの人口密度が最も高いのは幸区新塚越で6万6,420人、次いで幸区河原町が4万8,368人、幸区戸手本町2丁目3万7,895人と上位3町丁が全て幸区となっています。また、人口接近度はそれぞれ4.17m、4.89m、5.52mと短くなっています。この3町丁にはいずれも共同住宅が立地しています。

1km²当たりの人口密度が2万人以上の町丁は、川崎区45町丁、幸区17町丁、中原区24町丁と市域南部・中部では多く、逆に麻生区2町丁、多摩区4町丁と市域北部では少なくなっています。地図からも、市域南部で人口密度が高い町丁が多いことが分かります。

なお、川崎市全体の人口密度は9,193人/km²、人口接近度は11.2mとなっています。

町丁別昼夜間人口比率（昼間人口・夜間人口ともに200人以上の町丁）

国勢調査（平成17年10月1日現在）



※地図で白色になっている町丁は、昼間人口・夜間人口ともに200人未満の町丁、または数値の取れない町丁。

昼夜間人口比率500以上の町丁（昼間人口・夜間人口ともに200人以上の町丁）

町丁名	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間人口 比率	主要施設
川崎区駅前本町	13,377	440	3,040.2	JR川崎駅
麻生区上麻生1丁目	7,307	451	1,620.2	小田急新百合ヶ丘駅
川崎区砂子1丁目	5,746	389	1,477.1	京急川崎駅
多摩区東三田2丁目	12,415	913	1,359.8	専修大学
多摩区東三田1丁目	6,417	522	1,229.3	明治大学
高津区溝口1丁目	7,509	910	825.2	JR武蔵溝ノ口駅、東急溝の口駅
川崎区砂子2丁目	4,618	612	754.6	
麻生区万福寺1丁目	6,278	841	746.5	小田急新百合ヶ丘駅
川崎区東田町	5,832	1,048	556.5	川崎市役所
川崎区宮本町	3,222	600	537.0	川崎市役所
多摩区西生田1丁目	4,316	812	531.5	日本女子大学

データ チェック

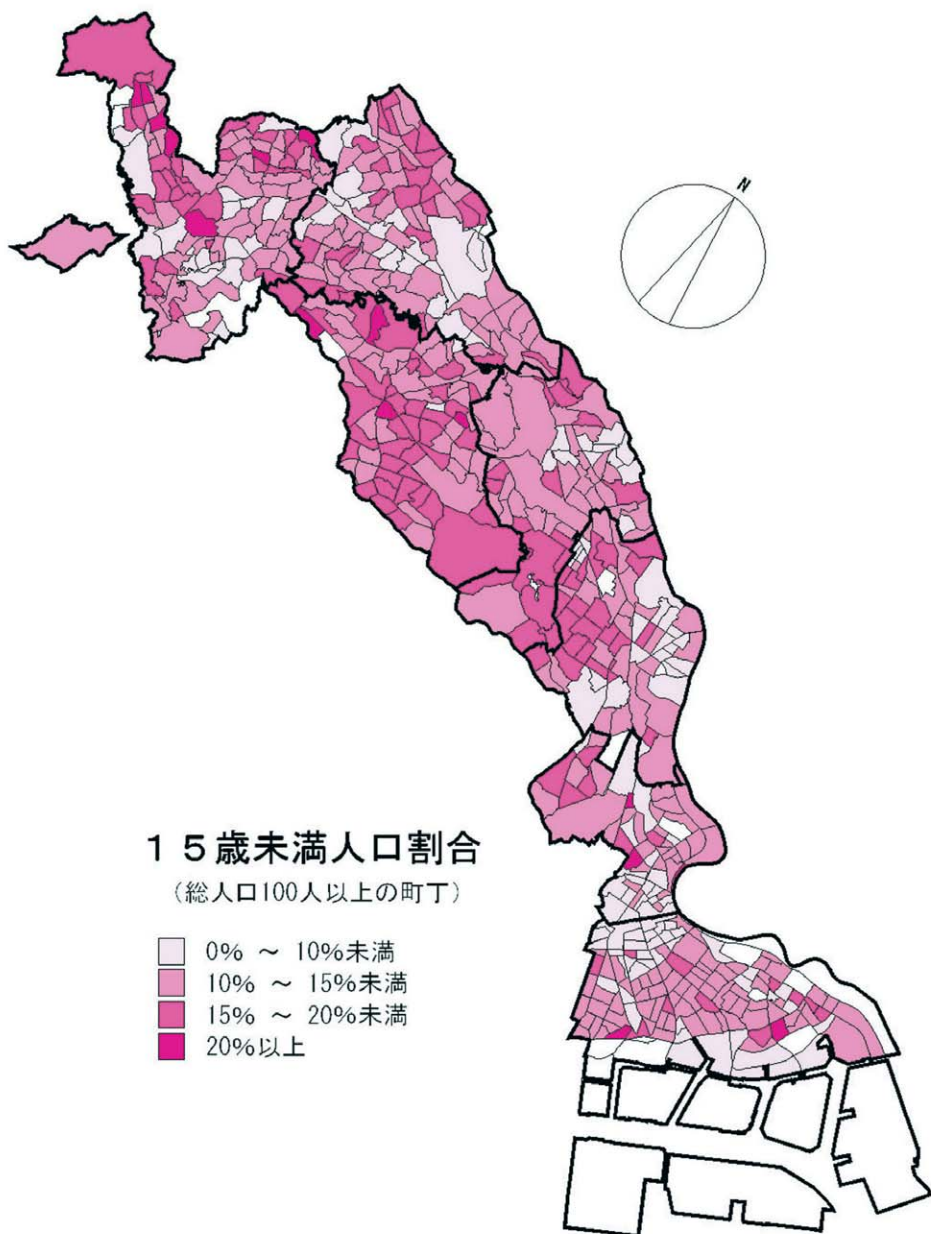
昼夜間人口比率とは、夜間人口100人当たりの昼間人口割合のことです。100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を表しています。

昼間人口・夜間人口ともに200人以上の町丁の昼夜間人口比率では、川崎区駅前本町が3,040.2と最も高く、次いで麻生区上麻生1丁目が1,620.2、川崎区砂子1丁目が1,477.1の順となっています。

川崎市全体では夜間人口が132万6,152人で、昼間人口の115万4,436人を17万1,716人上回っており、昼夜間人口比率は87.1となっています。

町丁別15歳未満人口割合（総人口100人以上の町丁）

国勢調査（平成17年10月1日現在）



※地図で白色になっている町丁は、総人口100人未満の町丁、または数値の取れない町丁。

15歳未満人口割合上位10町丁(総人口100人以上の町丁)

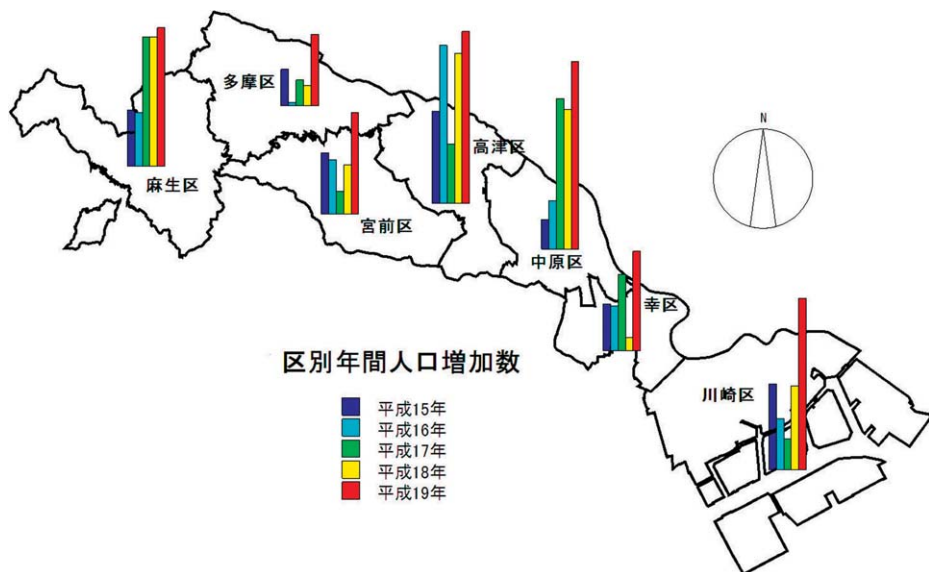
町丁名	15歳未満人口 (人)	総人口 (人)	15歳未満人口 割合(%)
麻生区細山6丁目	141	543	26.0
麻生区千代ヶ丘5丁目	200	827	24.2
宮前区宮崎4丁目	93	390	23.8
麻生区栗木台3丁目	168	722	23.3
宮前区土橋4丁目	798	3,618	22.1
宮前区菅生1丁目	350	1,622	21.6
麻生区上麻生4丁目	659	3,066	21.5
宮前区水沢2丁目	51	239	21.3
麻生区白鳥4丁目	364	1,738	20.9
麻生区栗木台2丁目	153	732	20.9

データ チェック

総人口100人以上の町丁での15歳未満の人口割合をみると、麻生区細山6丁目
が26.0%と最も高く、次いで麻生区千代ヶ丘5丁目
が24.2%、宮前区宮崎4丁目
が23.8%の順となっています。なお、川崎市全体の15歳未満人口割合は13.1%
となっています。

また、15歳未満人口をみると、宮前区野川が4,537人(15歳未満人口割合16.8%)
と最も多く、次いで幸区小倉が2,991人(同14.3%)、高津区末長が2,338人(同13.9%)
の順となっています。

区別年間人口増加数の推移



区別年間人口増加数

- 平成15年
- 平成16年
- 平成17年
- 平成18年
- 平成19年

(単位:人)

区名	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	15年～19年合計
川崎市	11,710	11,871	14,185	16,811	27,050	81,627
川崎区	2,463	1,474	884	2,411	4,925	12,157
幸区	1,344	1,282	2,185	387	2,850	8,048
中原区	844	1,382	4,323	4,013	5,388	15,950
高津区	2,629	4,528	1,689	4,301	4,933	18,080
宮前区	1,765	1,570	664	1,414	2,915	8,328
多摩区	1,041	87	731	570	2,051	4,480
麻生区	1,624	1,548	3,709	3,715	3,988	14,584

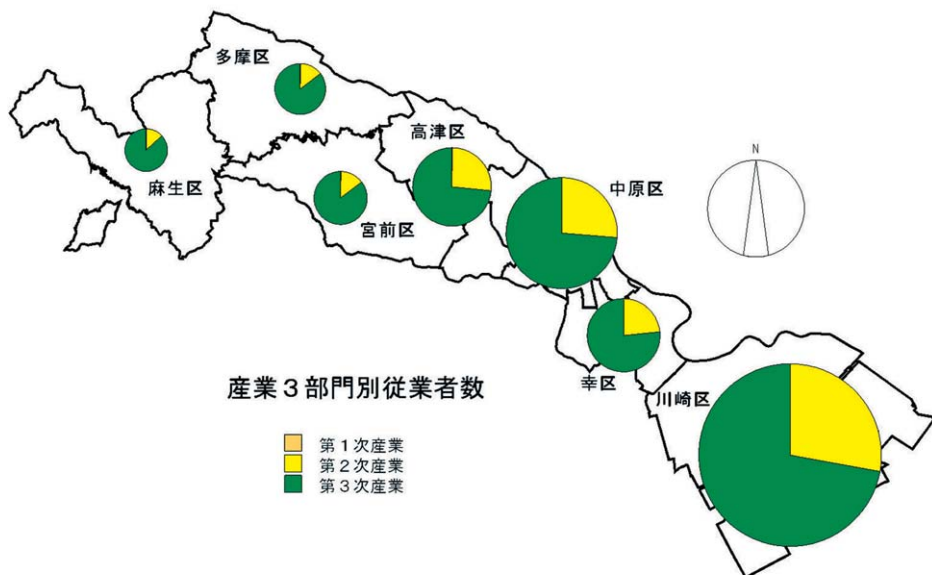
データチェック

平成19年の年間人口増加数は、区別では中原区が5,388人と最も多く、次いで高津区4,933人、川崎区4,925人の順となっています。川崎市全体でみると平成19年は2万7,050人と平成15年以降で増加数が最も多くなっています。

また、平成15年から19年の5年間で最も人口が増加したのは高津区1万8,080人で、次いで中原区1万5,950人、麻生区1万4,584人の順となっています。

区別産業3部門別従業者数

事業所・企業統計調査（平成18年10月1日現在）



区名	第1次産業		第2次産業		第3次産業		従業者数合計(人)
	従業者数(人)	構成比	従業者数(人)	構成比	従業者数(人)	構成比	
川崎市	258	0.1%	114,552	23.4%	373,803	76.5%	488,613
川崎区	30	0.0%	42,026	27.9%	108,802	72.1%	150,858
幸区	26	0.0%	14,075	23.4%	46,087	76.6%	60,188
中原区	29	0.0%	24,119	26.3%	67,576	73.7%	91,724
高津区	49	0.1%	17,196	26.5%	47,546	73.4%	64,791
宮前区	71	0.2%	6,401	14.6%	37,350	85.2%	43,822
多摩区	33	0.1%	6,110	14.5%	35,896	85.4%	42,039
麻生区	20	0.1%	4,625	13.1%	30,546	86.8%	35,191

*第1次産業は農林漁業（個人経営は除く）、第2次産業は建設業、製造業等、第3次産業は卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業等をいう。

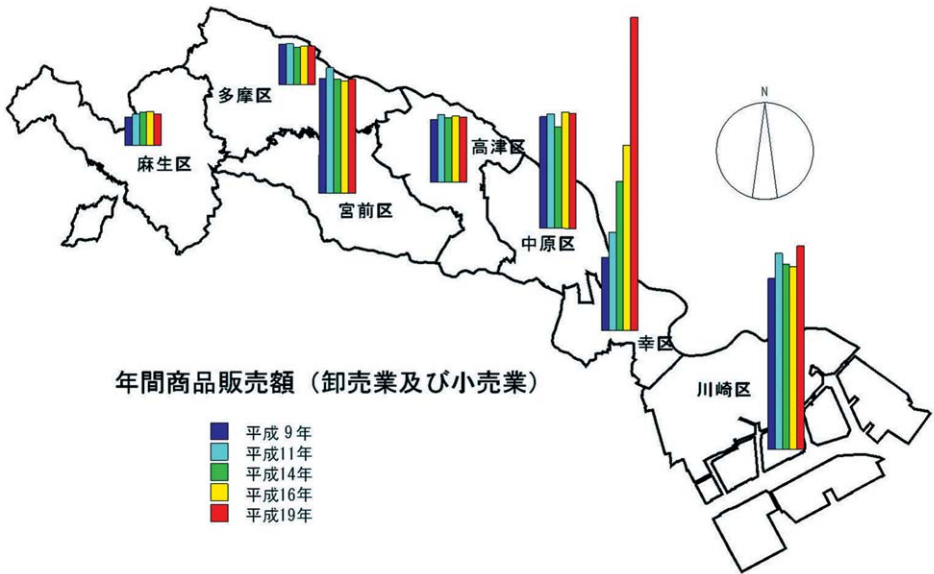
データチェック

区別の従業者数は、川崎区が15万858人と最も多く、次いで中原区が9万1,724人、高津区が6万4,791人の順となっています。

産業別従業者の構成比をみると、第2次産業では川崎区が最も高く27.9%で、次いで高津区、中原区の順となっており、比較的市域南部で高くなっています。また、第3次産業では麻生区が86.8%で最も高く、次いで多摩区、宮前区の順となっており、比較的市域北部で高くなっています。

区別年間商品販売額（卸売業及び小売業）

商業統計調査



年間商品販売額（卸売業及び小売業）

■ 平成9年
■ 平成11年
■ 平成14年
■ 平成16年
■ 平成19年

(単位:百万円)

区名	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
川崎市	2,487,059	2,784,145	2,827,678	3,039,567	3,639,258
川崎区	707,348	810,962	765,644	755,755	841,563
幸区	301,230	403,428	614,244	764,804	1,292,004
中原区	461,842	472,456	418,341	481,142	474,213
高津区	258,363	279,328	266,382	273,989	269,698
宮前区	475,626	519,756	471,759	465,041	472,639
多摩区	165,516	168,384	154,868	158,000	160,060
麻生区	117,133	129,831	136,442	140,837	129,081

* 平成19年の数値は速報値。

データチェック

川崎市全体の年間商品販売額（卸売業及び小売業）の推移をみると、平成11年以降は各年とも前回調査と比較し増加しています。

区別にみると、平成19年の年間商品販売額は、平成16年と比べ川崎区、幸区、宮前区、多摩区で増加しています。増加額が最も多いのは幸区で、5,272億円（うち卸売業は4,953億5,400万円、小売業は318億4,600万円）の増となっています。神奈川県内の市区町村のなかでも幸区の増加額は第1位となっています。

市政データ

主要統計である「人口」、「事業所」、「工業」などの調査をもとに、近年の推移をグラフ化してまとめました。



1

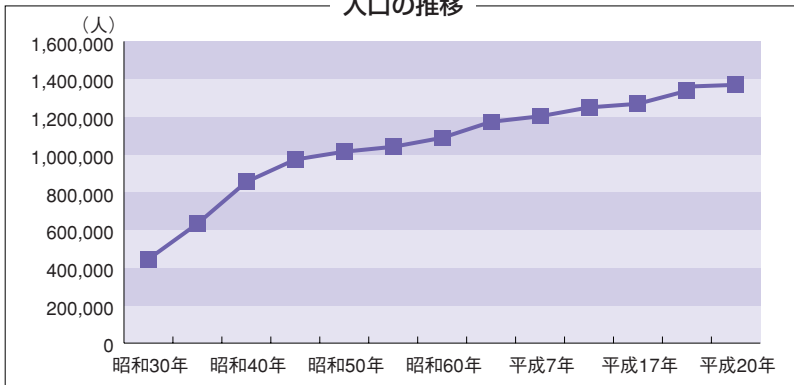
人口の推移

● 続く人口増加

(単位:人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	//
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	//
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	//
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	//
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	//
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	//
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	//
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	//
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	//
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	//
19年	144.35	1,369,443	707,736	661,707	107.0	推計人口(10月1日)
20年	144.35	1,379,634	712,735	666,899	106.9	推計人口(4月1日)

人口の推移

データ
チェック

市制施行した大正13年末の川崎市の人口は5万人でしたが、昭和5年には10万人、昭和10年には15万人となりました。そして15年には2倍の30万人となりました。

その後、昭和20年12月の戦後の人口調査では20万人に激減しましたが、急速に回復し、昭和25年には33万人、32年には50万人を超え、40年には85万人となり、大幅な増加が続きました。そして、48年には100万人となりました。

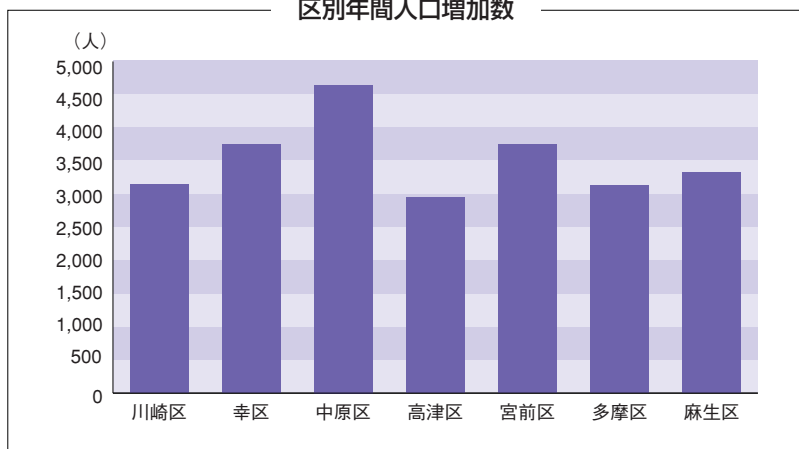
しかし、不況や環境悪化などから、50年には101万人、55年には104万人と、増加幅は小さくなりました。その後、市北西部の住宅開発などにより60年には108万人、平成2年には117万人、7年には120万人となりました。

その後、住宅や土地価格の安定による都心回帰などにより、増加幅が大きくなり、平成12年には124万人となりました。16年4月に130万人を超え、平成20年4月1日では、137万9,634人となっています。

(単位:人)(平成20年4月1日)

区別	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口			人口 (19年4月1日)	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総数	男	女			
総数	144.35	633,924	1,379,634	712,735	666,899	1,354,913	24,721	9,558
川崎区	40.25	101,480	212,150	113,837	98,313	208,932	3,218	5,271
幸区	10.09	66,812	148,878	76,777	72,101	145,082	3,796	14,755
中原区	14.81	110,753	221,750	116,091	105,659	217,135	4,615	14,973
高津区	17.10	97,595	211,348	107,960	103,388	208,467	2,881	12,360
宮前区	18.60	88,889	213,557	107,696	105,861	209,789	3,768	11,482
多摩区	20.39	100,783	209,104	109,883	99,221	205,929	3,175	10,255
麻生区	23.11	67,612	162,847	80,491	82,356	159,579	3,268	7,047

区別年間人口増加数

データ
チェック

川崎市の人口を行政区別にみると、中原区が22万1,750人(総数の16.1%)と最も多く、次いで宮前区が21万3,557人(同15.5%)、川崎区が21万2,150人(同15.4%)、高津区が21万1,348人(同15.3%)、多摩区が20万9,104人(同15.2%)の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べいずれの区も人口が増加していますが、増加数は中原区が4,615人と最も多く、次いで幸区3,796人、宮前区3,768人の順となっています。

3

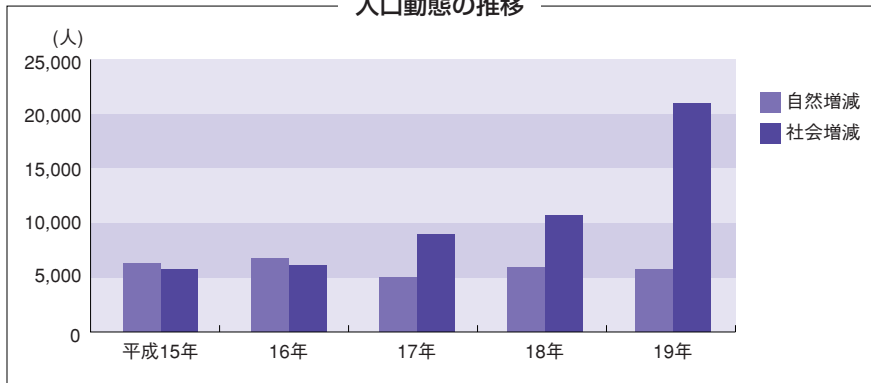
人口の自然増減と社会増減

● 自然増減、社会増減ともに増加

(単位:人)

年次・区別	人口増減	自然増減			社会増減		
		計	出生	死亡	計	転入	転出
平成15年	11,710	5,949	13,379	7,430	5,761	108,850	103,089
16年	11,871	6,059	13,542	7,483	5,812	107,174	101,362
17年	14,185	4,911	13,045	8,134	9,274	107,188	97,914
18年	16,811	5,762	13,849	8,087	11,049	109,046	97,997
19年	27,050	5,842	14,252	8,410	21,208	119,097	97,889
19年区別内訳							
川崎区	4,925	64	1,954	1,890	4,861	17,632	12,771
幸区	2,850	305	1,489	1,184	2,545	11,882	9,337
中原区	5,388	1,288	2,533	1,245	4,100	22,076	17,976
高津区	4,933	1,246	2,368	1,122	3,687	19,945	16,258
宮前区	2,915	1,265	2,290	1,025	1,650	17,064	15,414
多摩区	2,051	1,067	2,140	1,073	984	17,135	16,151
麻生区	3,988	607	1,478	871	3,381	13,363	9,982

人口動態の推移

データ
チェック

平成19年の1年間の人口増加数は2万7,050人で、平成15年以降の5年間で最も増加しています。

平成19年の自然増減は5,842人の増加で、区別内訳をみると中原区が1,288人で最も増加しています。また、社会増減は2万1,208人の増加で、区別内訳をみると川崎区が4,861人で最も増加しています。

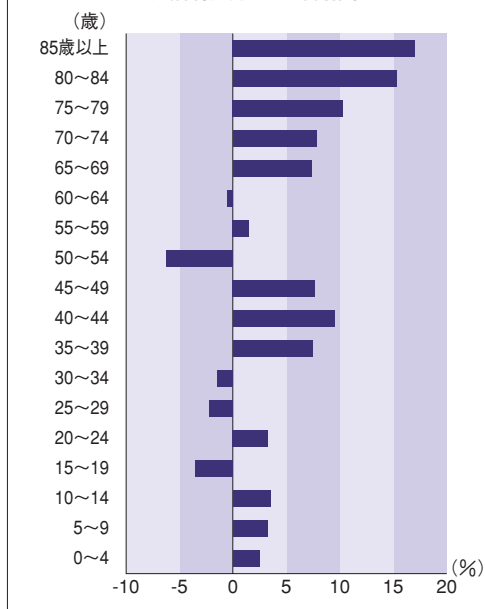
平成15年及び16年は自然増加数が社会増加数を上回っていましたが、平成17年以降は社会増加数が自然増加数を上回っています。

(単位:人)(各年10月1日)

年齢階級別	平成19年			平成17年総数	構成比(%)		増加率(%)
	総数	男	女		平成19年	平成17年	
総数 (歳)	1,369,443	707,736	661,707	1,327,011	100.0	100.0	3.2
0~4	63,694	32,668	31,026	62,139	4.7	4.7	2.5
5~9	60,101	30,501	29,600	58,256	4.4	4.4	3.2
10~14	55,830	28,769	27,061	53,869	4.1	4.1	3.6
15~19	57,752	29,886	27,866	59,776	4.2	4.5	▲ 3.4
20~24	97,219	53,082	44,137	94,107	7.1	7.1	3.3
25~29	114,851	62,065	52,786	117,306	8.4	8.8	▲ 2.1
30~34	134,745	72,281	62,464	136,788	9.8	10.3	▲ 1.5
35~39	132,332	70,489	61,843	122,505	9.7	9.2	8.0
40~44	108,247	58,878	49,369	99,045	7.9	7.5	9.3
45~49	84,517	45,456	39,061	78,162	6.2	5.9	8.1
50~54	74,952	39,400	35,552	79,931	5.5	6.0	▲ 6.2
55~59	94,041	49,043	44,998	92,635	6.9	7.0	1.5
60~64	77,083	39,111	37,972	77,457	5.6	5.8	▲ 0.5
65~69	68,268	33,598	34,670	63,621	5.0	4.8	7.3
70~74	56,164	26,442	29,722	52,143	4.1	3.9	7.7
75~79	40,706	18,069	22,637	36,981	3.0	2.8	10.1
80~84	26,010	10,587	15,423	22,571	1.9	1.7	15.2
85以上 (再掲)	22,072	6,561	15,511	18,860	1.6	1.4	17.0
15歳未満	179,625	91,938	87,687	174,264	13.1	13.1	3.1
15~64歳	975,739	519,691	456,048	957,712	71.3	72.2	1.9
65歳以上	213,220	95,257	117,963	194,176	15.6	14.6	9.8

*総数には年齢不詳を含む。平成19年は推計人口、平成17年は国勢調査結果。

5歳階級別人口増加率

データ
チェック

平成19年の川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が17万9,625人(総人口の13.1%)、15~64歳の生産年齢人口が97万5,739人(同71.3%)、65歳以上の老年人口が21万3,220人(同15.6%)となっており、老年人口が年少人口を上回っています。

平成17年と比較すると、人口総数は4万2,432人(3.2%)増加しており、年齢3区分では、年少人口が5,361人(3.1%)、生産年齢人口が1万8,027人(1.9%)、老年人口が1万9,044人(9.8%)増加しています。なかでも、老年人口が最も増加しており、高齢化の傾向がみられます。

5歳階級別の増加率では、15~19歳、25~34歳、50~54歳、60~64歳で減少していますが、他の年齢階級では増加しています。特に後期老年人口(75歳以上)では13.2%増加しています。

5

区別昼間流動人口

● 昼夜間人口比率で100を超えているのは川崎区

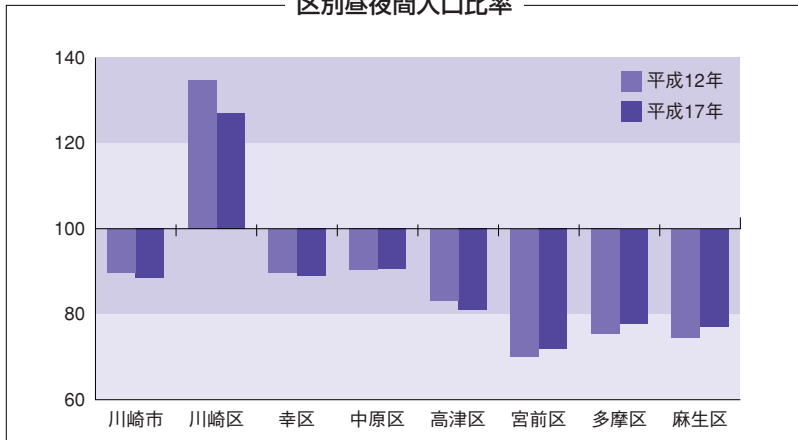
(単位:人) (平成17年10月1日)

区別	夜間人口 (常住人口)	流入人口	流出人口	流入 超過人口	昼間人口	平成17年 昼夜間人口比率	平成12年 昼夜間人口比率
川崎市	1,326,152	229,432	401,148	▲ 171,716	1,154,436	87.1	87.8
市内流動人口全区		101,187	101,187				
川崎区	203,256	104,371	50,106	54,265	257,521	126.7	134.7
幸区	144,362	40,150	56,257	▲ 16,107	128,255	88.8	90.3
中原区	210,506	64,443	84,577	▲ 20,134	190,372	90.4	90.1
高津区	201,754	44,194	82,407	▲ 38,213	163,541	81.1	82.2
宮前区	207,872	23,235	85,460	▲ 62,225	145,647	70.1	68.0
多摩区	205,305	31,215	81,619	▲ 50,404	154,901	75.4	74.0
麻生区	153,097	23,011	61,909	▲ 38,898	114,199	74.6	72.5

*年齢不詳を除く。

(国勢調査)

区別昼夜間人口比率

データ
チェック

平成17年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は115万4,436人で夜間(常住)人口132万6,152人を17万1,716人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことがうかがえます。

区別の流入、流出人口では、流入超過区は川崎区のみで、他の6区は流出超過区となっています。流出超過区6区のうち、最も流出超過人口が多いのは宮前区で6万2,225人、次いで多摩区で5万404人の順となっています。

夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口の割合をいう昼夜間人口比率は、川崎市全体では87.1となっており、区別をみると川崎区が126.7で市内7区で唯一100を超えています。また、平成12年の国勢調査と比べると川崎区、幸区、高津区で昼夜間人口比率が低下し、中原区、宮前区、多摩区、麻生区で上昇しています。

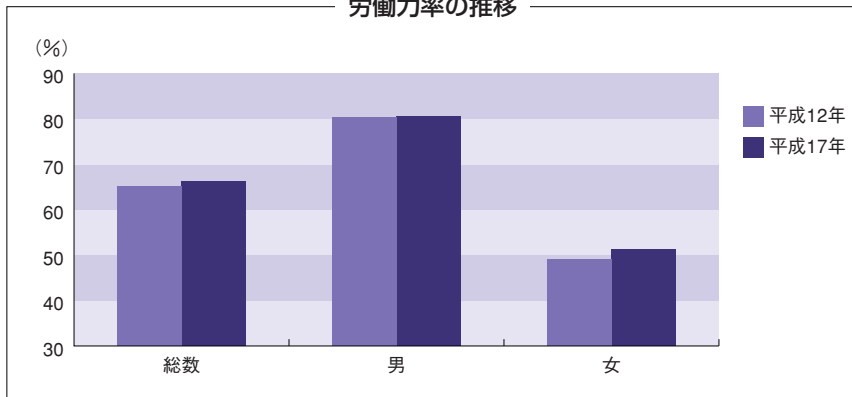
(単位:人) (各年10月1日)

労働力状態	平成17年			平成12年		
	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	1,151,888	596,941	554,947	1,078,359	561,798	516,561
労働力人口	737,210	458,810	278,400	683,657	433,952	249,705
就業者数	697,009	431,921	265,088	649,403	411,632	237,771
完全失業者	40,201	26,889	13,312	34,254	22,320	11,934
非労働力人口	377,833	111,786	266,047	364,757	105,968	258,789
労働力率(%)	66.1	80.4	51.1	65.2	80.4	49.1
就業率(%)	62.5	75.7	48.7	61.9	76.2	46.8

*15歳以上人口の総数に労働力状態「不詳」を含む。

(国勢調査)

労働力率の推移

データ
チェック

平成17年国勢調査での労働力人口は73万7,210人で、平成12年国勢調査と比べて5万3,553人(7.8%)増加しています。また、労働力率(労働力人口と非労働力人口を併せた人口に占める労働力人口の割合)は、17年は66.1%で、12年と比べて0.9ポイント上昇しました。

男女別にみると、男性では労働力人口が45万8,810人(労働力人口総数の62.2%)で12年と比べて2万4,858人(5.7%)増加しています。また、女性の労働力人口は27万8,400人(同37.8%)で12年と比べて2万8,695人(11.5%)増加しています。なお、12年と比べて労働力率は、男性は変わらず、女性が2.0ポイント上昇しました。

非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は37万7,833人で、前回と比べ1万3,076人(3.6%)の増加となりました。

7

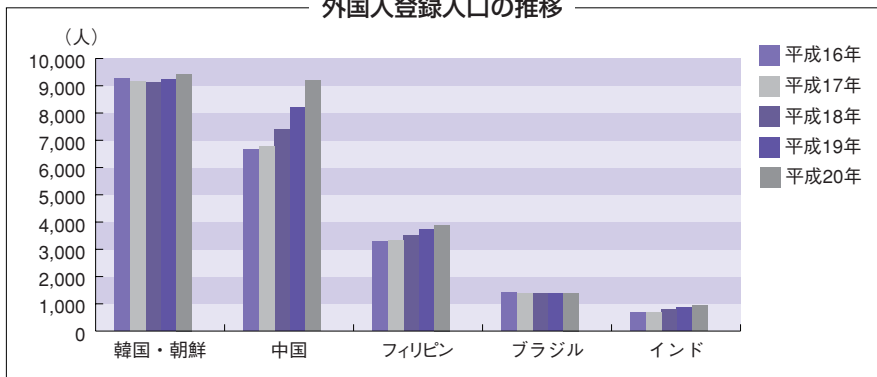
外国人登録人口

● 外国人登録人口は昨年に引き続き増加

(単位:人) (各年3月末日)

年次・区別	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ブラジル	インド	その他
平成16年	26,636	9,266	6,658	3,280	1,414	664	5,354
17年	26,824	9,152	6,774	3,319	1,377	674	5,528
18年	27,993	9,118	7,391	3,494	1,393	797	5,800
19年	29,300	9,239	8,192	3,722	1,384	870	5,893
20年	31,014	9,450	9,202	3,863	1,365	982	6,152
20年区別内訳							
川崎区	11,473	4,695	2,815	1,294	847	427	1,395
幸区	3,513	1,029	1,083	505	79	205	612
中原区	3,868	936	1,255	480	88	186	923
高津区	3,698	969	1,075	583	144	68	859
宮前区	2,926	662	871	391	81	28	893
多摩区	3,711	784	1,367	477	65	52	966
麻生区	1,825	375	736	133	61	16	504

外国人登録人口の推移

データ
チェック

平成20年3月末日の外国人登録人口は、3万1,014人で前年の2万9,300人に比べて1,714人(前年比5.8%)の増加となりました。中国は1,010人(同12.3%)の増加で最も増加しています。

国別では、韓国・朝鮮が9,450人(総数の30.5%)で最も多く、次いで中国9,202人(同29.7%)、フィリピン3,863人(同12.5%)、ブラジル1,365人(同4.4%)、インド982人(同3.2%)となっています。

外国人登録人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万1,473人(総数の37.0%)で、次いで中原区3,868人(同12.5%)、多摩区3,711人(同12.0%)の順となっています。

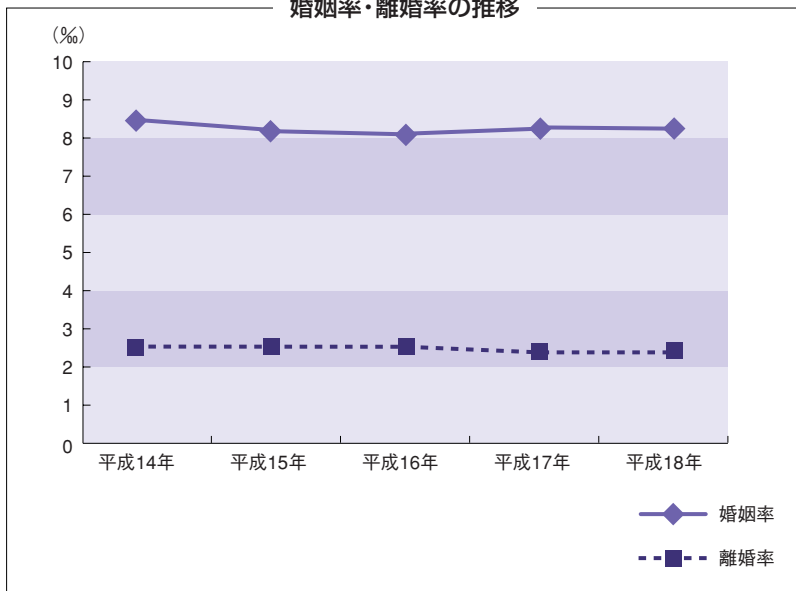
(単位:件、%)

年次	婚姻	婚姻率	離婚	離婚率
平成14年	10,644	8.5	3,130	2.49
15年	10,383	8.2	3,100	2.45
16年	10,356	8.1	3,072	2.40
17年	10,685	8.3	2,935	2.28
18年	10,876	8.3	2,944	2.26

*婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の日本人人口1,000人に対する割合。

(人口動態調査)

婚姻率・離婚率の推移

データ
チェック

平成18年の人口動態調査では、婚姻件数が1万876件と前年に比べて191件(1.8%)増加しており、婚姻率は8.3%で前年と同率でした。

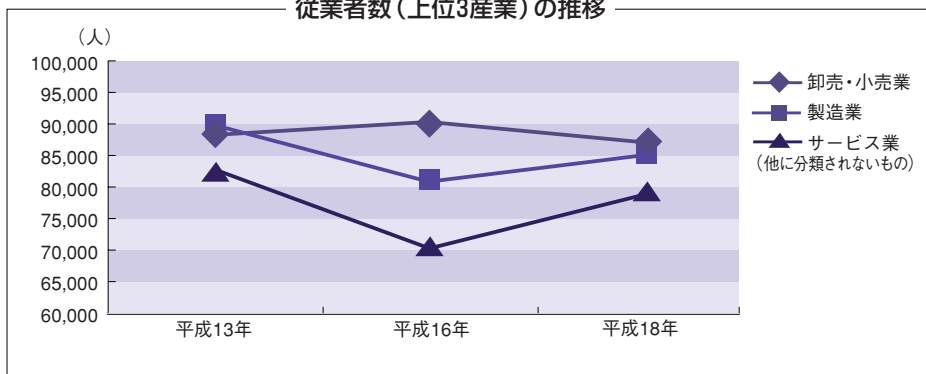
また、離婚件数は2,944件で、前年に比べて9件(0.3%)増加していますが、離婚率は2.26%で前年に比べて0.02ポイント低下しました。

(平成16年は6月1日、平成13年・18年は10月1日)

産業（大分類）別	平成13年		平成16年		平成18年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	42,023	464,655	41,249	447,983	39,260	459,768
農林漁業	29	211	27	190	30	258
鉱業	—	—	—	—	1	42
建設業	3,945	33,421	3,810	33,229	3,560	29,852
製造業	4,515	90,523	4,128	81,065	3,791	84,658
電気・ガス・熱供給・水道業	15	1,590	13	1,045	13	816
情報通信業	417	28,949	388	29,876	379	28,928
運輸業	1,440	30,457	1,466	30,147	1,392	27,914
卸売・小売業	10,939	89,398	10,419	90,155	9,633	87,251
金融・保険業	499	9,210	448	7,748	408	8,338
不動産業	3,206	9,360	3,316	9,562	3,235	10,216
飲食店、宿泊業	6,987	44,708	6,788	44,852	6,240	43,113
医療、福祉	1,993	27,874	2,252	32,362	2,601	38,307
教育、学習支援業	1,031	14,349	1,132	15,173	1,199	17,106
複合サービス事業	100	1,078	102	1,136	187	3,633
サービス業（他に分類されないもの）	6,907	83,527	6,960	71,443	6,591	79,336

(事業所・企業統計調査)

従業者数（上位3産業）の推移

データ
チェック

平成18年の事業所・企業統計調査をみると、市内の事業所数は3万9,260事業所、従業者は45万9,768人となりました。平成16年の簡易調査と比べ、事業所数は1,989事業所（4.8%）減少しましたが、従業者数は1万1,785人（2.6%）増加しました。

また、平成18年の1事業所当たりの従業者数は11.7人で、平成13年の11.1人や16年の10.9人と比べ多くなりました。

産業別の事業所数をみると、「卸売・小売業」が9,633事業所（総数の24.5%）で最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が6,591事業所（同16.8%）、「飲食店、宿泊業」が6,240事業所（同15.9%）となっており、この3産業で全体の57.2%を占めています。

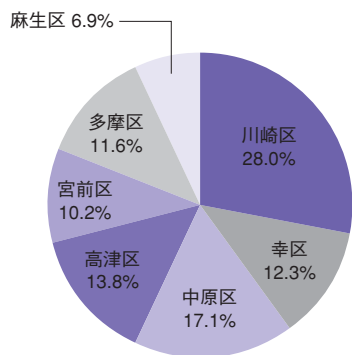
また、従業者数は、「卸売・小売業」が8万7,251人（総数の19.0%）と最も多く、次いで「製造業」が8万4,658人（同18.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が7万9,336人（同17.3%）となっており、この3産業で全体の54.6%を占めています。

(平成16年は6月1日、平成13年・18年は10月1日)

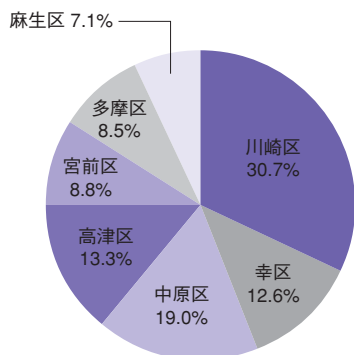
区別	事業所数			従業員数		
	平成13年	平成16年	平成18年	平成13年	平成16年	平成18年
総数	42,023	41,249	39,260	464,655	447,983	459,768
川崎区	12,250	11,927	10,998	150,440	142,349	141,156
幸区	5,136	4,941	4,818	57,611	55,323	57,797
中原区	6,982	6,956	6,732	86,526	77,899	87,447
高津区	6,020	5,891	5,429	62,780	62,438	61,076
宮前区	4,092	4,058	4,018	39,641	40,389	40,633
多摩区	4,796	4,748	4,545	38,100	38,179	38,904
麻生区	2,747	2,728	2,720	29,557	31,406	32,755

(事業所・企業統計調査)

区別事業所数の構成比(平成18年)



区別従業員数の構成比(平成18年)

データ
チェック

平成18年の事業所・企業統計調査で区別の民営事業所をみると、事業所が最も多いのは川崎区の1万998事業所、次いで中原区の6,732事業所、高津区の5,429事業所の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で事業所総数の57.4%を占めています。

従業員数でも、川崎区が14万1,156人で最も多く、次いで中原区の8万7,447人、高津区の6万1,076人の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で従業員総数の62.3%を占めています。

平成16年の簡易調査と比べ、川崎区と高津区は従業員数が減少していますが、残りすべての区で従業員数は増加しています。最も増加したのは中原区で9,548人、次いで幸区2,474人、麻生区1,349人の順となっています。

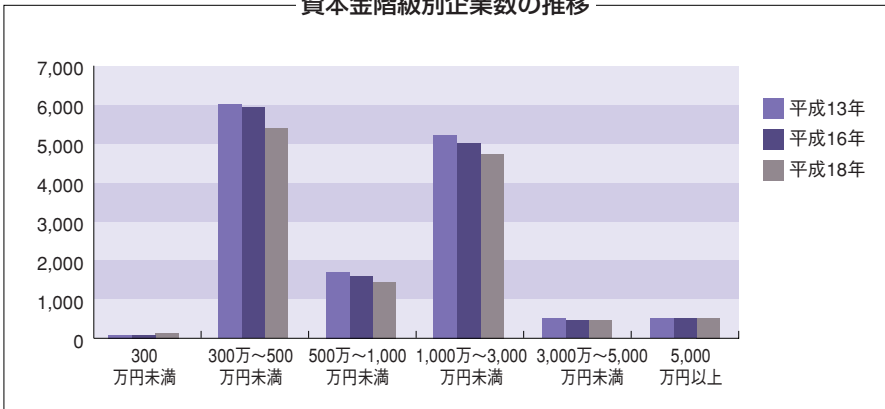
(平成16年は6月1日、平成13年・18年は10月1日)

資本金階級別	平成13年	平成16年	平成18年
総数	14,055	13,681	12,648
300万円未満	88	91	142
300万～500万円未満	5,994	5,915	5,408
500万～1,000万円未満	1,708	1,616	1,415
1,000万～3,000万円未満	5,255	5,051	4,672
3,000万～5,000万円未満	511	474	459
5,000万～1億円未満	251	285	306
1億～10億円未満	193	201	193
10億～50億円未満	39	29	37
50億円以上	16	19	16

(事業所・企業統計調査)

* 会社企業とは、経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別企業数の推移

データ
チェック

平成18年事業所・企業統計調査の企業数をみると、市内の企業数は1万2,648企業で、平成16年の簡易調査と比べ1,033企業(7.6%)減少しています。

資本金階級別では、「300万～500万円未満」が5,408企業(企業総数の42.8%)で最も多く、「1,000万～3,000万円未満」が4,672企業(同36.9%)の順となっており、この2階級で企業総数の約8割を占めます。また、資本金が5,000万円以上は552企業で、平成16年の調査と比べ18企業(3.4%)増加しています。

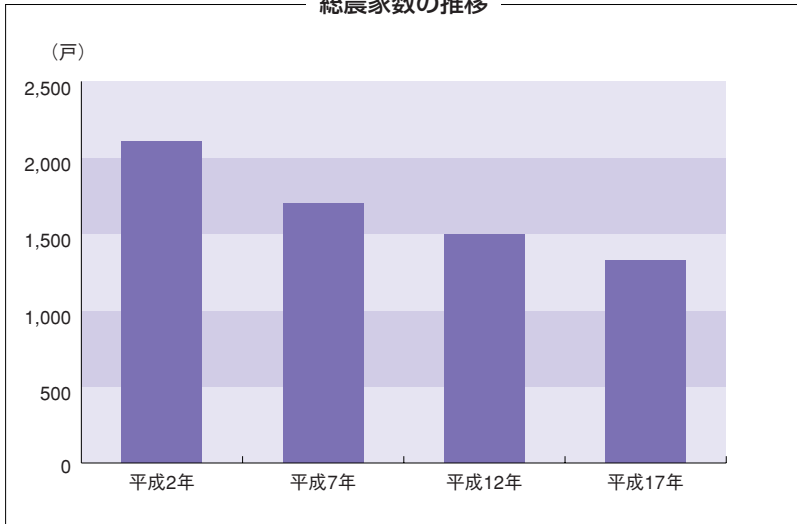
(各年2月1日)

年次	農家戸数			販売農家経営耕地 (a)				販売農家1戸当たりの経営耕地面積 (a)
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成2年	2,106	1,300	806	71,959	5,775	41,149	25,035	55.4
7年	1,703	1,048	655	55,406	4,203	32,756	18,447	52.9
12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0

(2005年農林業センサス)

- * 「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10a以上、または、過去1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯
- * 「販売農家」とは経営耕地面積が30a以上、または、農産物販売額が50万円以上の農家
- * 「自給的農家」とは経営耕地面積が30a未満、かつ、農産物販売額が50万円未満の農家

総農家数の推移

データ
チェック

平成17年農林業センサスをみると、農家数は1,326戸となっています。販売・自給的別の農家数は、販売農家が768戸（農家総数の57.9%）、自給的農家は558戸（同42.1%）となり、平成12年調査と比べると販売農家で150戸（16.3%）の減少、自給的農家で19戸（3.3%）の減少となっています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は54.0aとなり、平成12年と比べると1.9aの増加となりました。

(平成17年2月1日)

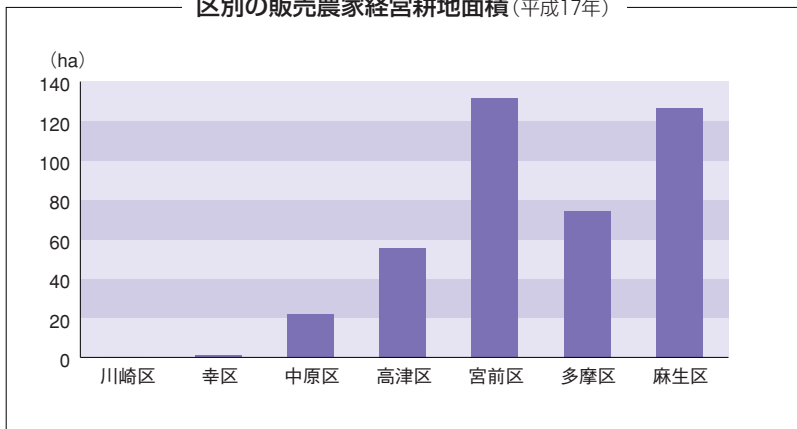
区 別	農家戸数				販売農家経営耕地面積 (ha)			
	総 数	販売農家		自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
		専 業	兼 業					
総 数	1,326	223	545	558	415	21	280	114
川 崎 区	2	—	—	2	—	—	—	—
幸 区	9	1	2	6	1	0	1	0
中 原 区	104	11	46	47	22	1	20	2
高 津 区	238	39	86	113	56	0	45	11
宮 前 区	345	68	139	138	133	3	106	24
多 摩 区	295	53	131	111	75	5	28	42
麻 生 区	333	51	141	141	128	12	81	35

* 「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者がいない農家

(2005年農林業センサス)

* 「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家

区別の販売農家経営耕地面積 (平成17年)

データ
チェック

区別の農業戸数をみると、農家の最も多い区は宮前区で345戸（農家戸数総数の26.0%）、次いで麻生区で333戸（同25.1%）、多摩区で295戸（同22.2%）の順となっています。

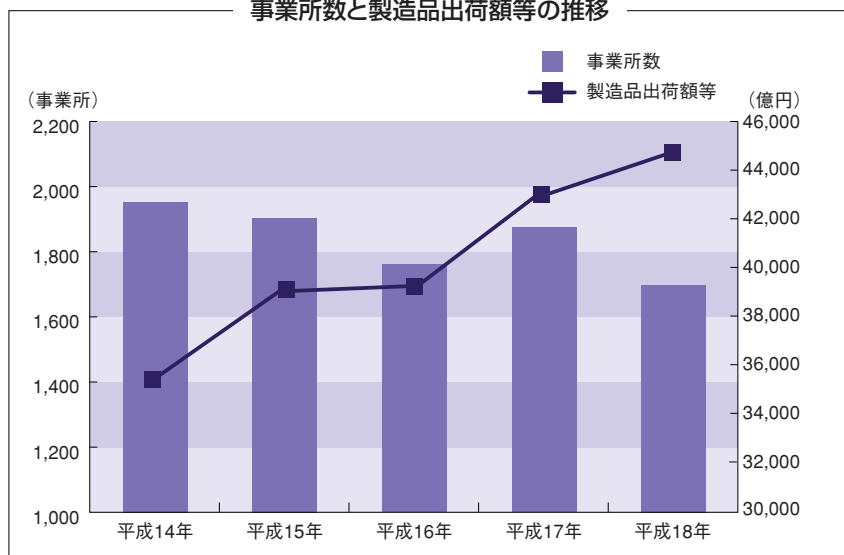
販売農家の経営耕地面積でも、宮前区が133ha（総面積の32.0%）で最も多く、次いで麻生区の128ha（同30.8%）、多摩区の75ha（同18.1%）の順となっており、川崎市の農業は宮前区、麻生区、多摩区の市域北部で81.0%を占めています。

(単位:百万円) (各年12月末日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成14年	1,953	61,557	3,550,479	1,059,101
15年	1,904	59,866	3,835,393	1,143,573
16年	1,776	55,627	3,858,387	1,108,148
17年	1,839	56,232	4,229,776	1,098,179
18年	1,700	53,540	4,475,662	1,215,707

(工業統計調査)

事業所数と製造品出荷額等の推移

データ
チェック

平成18年の事業所数は1,700事業所で、前年に比べ139事業所(対前年比7.6%)減少し、従業者数は5万3,540人で、前年に比べ2,692人(同4.8%)減少しました。

製造品出荷額等は4兆4,757億円で、前年に比べ、2,459億円(同5.8%)増加し、平成15年から引き続き増加しています。付加価値額は1兆2,157億円で、前年より1,175億円(同10.7%)増加しました。

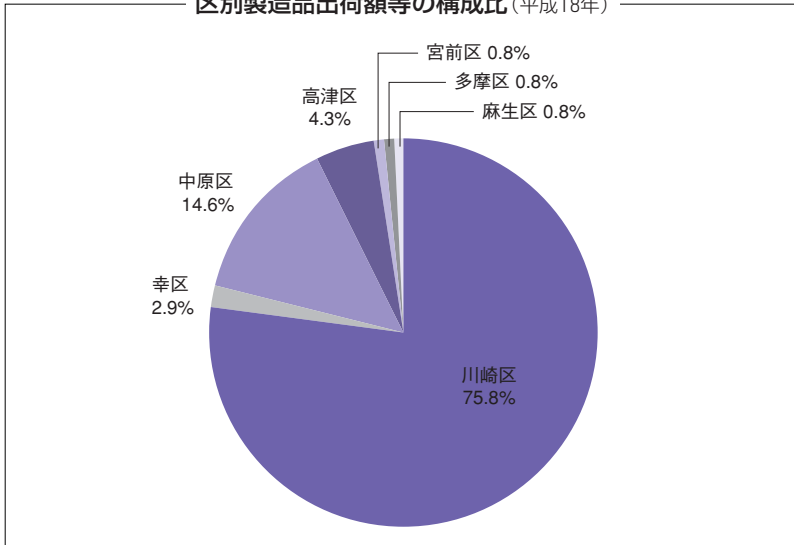
事業所数及び従業者数は減少していますが、製造品出荷額等及び付加価値額は増加しています。

(単位:百万円) (平成18年12月末日)

区別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総数	1,700	53,540	4,475,662	1,215,707	83.59
川崎区	516	24,072	3,390,386	892,613	140.84
幸区	182	4,452	130,872	45,311	29.40
中原区	282	10,382	654,451	130,007	63.04
高津区	403	8,378	193,441	97,967	23.09
宮前区	129	2,020	34,239	16,469	16.95
多摩区	123	2,389	35,295	15,337	14.77
麻生区	65	1,847	36,978	18,004	20.02

(工業統計調査)

区別製造品出荷額等の構成比 (平成18年)

データ
チェック

事業所数は、川崎区が516事業所(事業所総数の30.4%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万4,072人(従業者総数の45.0%)で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっています。また、製造品出荷額等でも、川崎区が3兆3,904億円(製造品出荷額等総額の75.8%)で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっており、これら3区で製造品出荷額等総額の94.7%を占めています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は8,359万円となっており、区別では川崎区が1億4,084万円
で最も多く、次いで中原区6,304万円、幸区2,940万円の順となっています。

(単位:百万円) (平成18年12月末日)

業 種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
食 料 品	92	3,438	222,958	118,853
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	4	85	5,305	1,239
織 維 工 業	2	90	x	x
衣 服 ・ そ の 他 織 維 製 品	12	121	1,216	540
木 材 ・ 木 製 品	5	80	1,339	751
家 具 ・ 装 備 品	20	240	9,092	5,074
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	29	660	16,820	6,995
印 刷 ・ 同 関 連 産 業	72	1,462	29,955	17,325
化 学 工 業	43	6,252	1,067,812	355,352
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	15	1,212	1,272,742	139,137
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	122	2,410	62,826	26,553
ゴ ム 製 品	6	63	598	330
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	1	7	x	x
窯 業 ・ 土 石 製 品	40	1,124	41,289	16,804
鉄 鋼 業	44	5,537	590,533	201,585
非 鉄 金 属	21	345	16,829	3,745
金 属 製 品	296	4,489	79,264	37,373
一 般 機 械 器 具	372	7,810	204,349	82,613
電 気 機 械 器 具	202	3,887	99,725	36,754
情 報 通 信 機 械 器 具	66	3,291	92,504	31,410
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	108	2,585	38,647	16,576
輸 送 機 械 器 具	46	6,349	577,911	93,188
精 密 機 械 器 具	46	1,117	19,166	8,024
そ の 他	36	886	24,428	15,247

(工業統計調査)

データ
チェック

業種別の事業所数は、一般機械器具製造業が372事業所で最も多く、次いで金属製品製造業が296事業所、電気機械器具製造業が202事業所の順となっており、この3業種で全体の51.2%を占めています。

従業者数では、一般機械器具製造業が7,810人で最も多く、次いで輸送機械器具製造業が6,349人、化学工業が6,252人、鉄鋼業が5,537人の順となっており、この4業種で全体の48.5%を占めています。

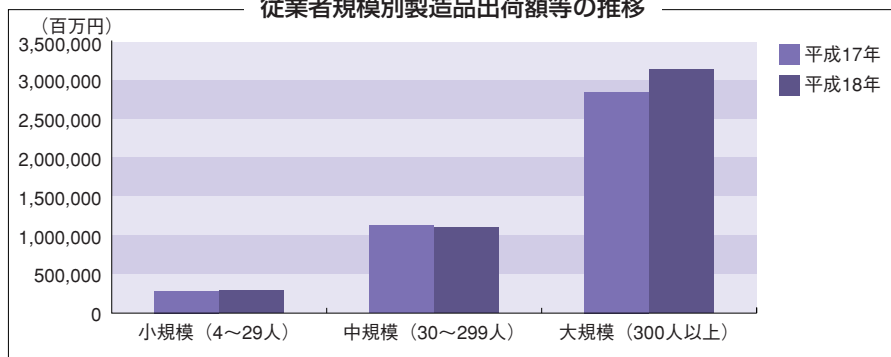
製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が1兆2,727億円で最も多く、次いで化学工業が1兆678億円、鉄鋼業が5,905億円の順となっており、この3業種で全体の65.5%を占めています。

(単位:百万円) (各年12月末日)

年次	従業者規模	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
平成17年	総数	1,839	56,232	4,229,776	75.22
	小規模(4~29人)	1,582	15,321	287,563	18.77
	中規模(30~299人)	232	18,502	1,096,768	59.28
	大規模(300人以上)	25	22,409	2,845,446	126.98
18年	総数	1,700	53,540	4,475,662	83.59
	小規模事業所計	1,446	14,672	287,419	19.59
	4~9人	893	5,295	69,121	13.05
	10~19人	390	5,369	107,655	20.05
	20~29人	163	4,008	110,643	27.61
	中規模事業所計	227	18,151	1,068,380	58.86
	30~49人	99	3,982	154,736	38.86
	50~99人	73	5,012	150,839	30.10
	100~199人	42	5,893	267,120	45.33
	200~299人	13	3,264	495,685	151.86
	大規模事業所計	27	20,717	3,119,864	150.59
	300~499人	10	3,299	419,182	127.06
	500~999人	13	8,641	1,742,798	201.69
1,000人以上	4	8,777	957,884	109.14	

(工業統計調査)

従業者規模別製造品出荷額等の推移



データチェック

平成18年の全事業所数で全体の85.1%を占める小規模事業所(4~29人)は、製造品出荷額等では2,874億円と全体の6.4%に過ぎません。また、全事業所数の13.4%を占める中規模事業所(30~299人)は、製造品出荷額等では1兆684億円と全体の23.9%を占めています。なお、全事業数数の1.6%に過ぎない大規模事業所(300人以上)は、製造品出荷額等では3兆1,199億円と全体の69.7%を占めています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模事業所で1,959万円、中規模事業所で5,886万円、大規模事業所で1億5,059万円となり、事業所の規模が大きいほど、労働生産性が高くなることがうかがえます。

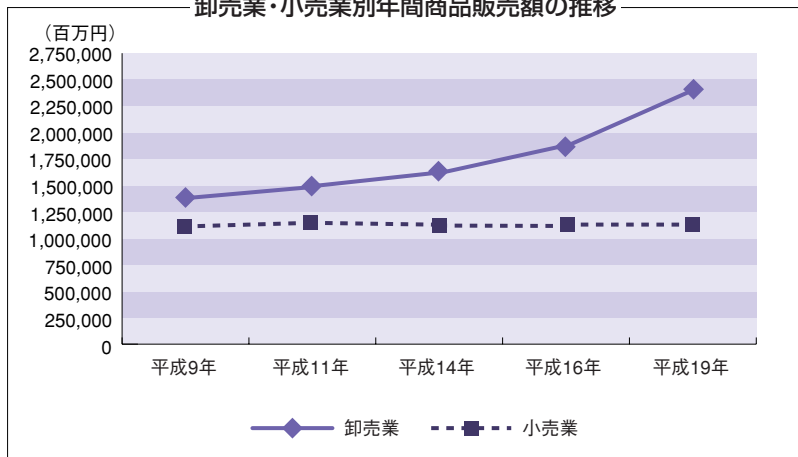
(平成11年は7月1日、平成9年・14年・16年・19年は6月1日)

項目	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
事業所数	(事業所)				
	10,929	11,341	10,324	10,327	9,101
	卸売業 1,825	2,067	1,866	1,955	1,609
小売業 9,104	9,274	8,458	8,372	7,492	
従業者数	(人)				
	73,630	85,361	84,396	85,998	85,764
	卸売業 16,918	20,384	19,396	19,641	22,098
小売業 56,712	64,977	65,000	66,357	63,666	
年間商品販売額	(百万円)				
	2,487,059	2,784,145	2,827,678	3,039,567	3,639,258
	卸売業 1,385,245	1,608,762	1,687,491	1,899,548	2,470,341
小売業 1,101,814	1,175,383	1,140,187	1,140,019	1,168,918	

*平成19年数値は速報値。

(商業統計調査)

卸売業・小売業別年間商品販売額の推移

データ
チェック

平成19年商業統計調査の速報値をみると、商業事業所数(卸売業及び小売業)は9,101事業所で、前回調査である平成16年調査の1万327事業所と比べ1,226事業所(対前回比11.9%)の減少となっています。また、従業者数は8万5,764人で、平成16年調査の8万5,998人と比べ234人(同比0.3%)の減少となっています。

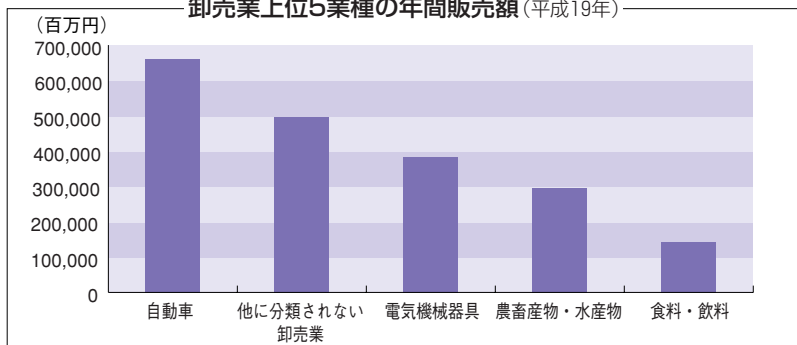
年間商品販売額は3兆6,393億円で、平成16年調査の3兆396億円と比べ5,997億円(同比19.7%)の増加となっており、平成11年の調査から増加が続いています。

(単位:百万円) (平成19年6月1日)

産業(小分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸 売 業 計	1,609	22,098	2,470,341
各 種 商 品	6	77	3,331
織 維 品	3	10	163
衣 服 ・ 身 の 回 り 品	52	238	5,518
農 畜 産 物 ・ 水 産 物	264	3,032	288,459
食 料 ・ 飲 料	194	1,952	137,633
建 築 材 料	173	1,275	89,261
化 学 製 品	60	724	41,310
鋳 物 ・ 金 属 材 料	95	969	110,914
再 生 資 源	83	541	47,369
一 般 機 械 器 具	131	977	90,725
自 動 車	85	7,076	669,418
電 気 機 械 器 具	108	1,599	385,115
そ の 他 の 機 械 器 具	48	672	45,683
家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器 等	54	314	11,030
医 薬 品 ・ 化 粧 品	50	449	45,510
他 に 分 類 さ れ な い 卸 売 業	203	2,193	498,901

(商業統計調査速報)

卸売業上位5業種の年間販売額(平成19年)

データ
チェック

卸売業は事業所数1,609事業所、従業者数2万2,098人、年間商品販売額2兆4,703億円となっています。

産業(小分類)別をみると、事業所数が最も多いのは「農畜産物・水産物卸売業」で264事業所、次いで「他に分類されない卸売業」203事業所、「食料・飲料卸売業」194事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「自動車卸売業」で7,076人、次いで「農畜産物・水産物卸売業」3,032人、「他に分類されない卸売業」2,193人の順となっています。

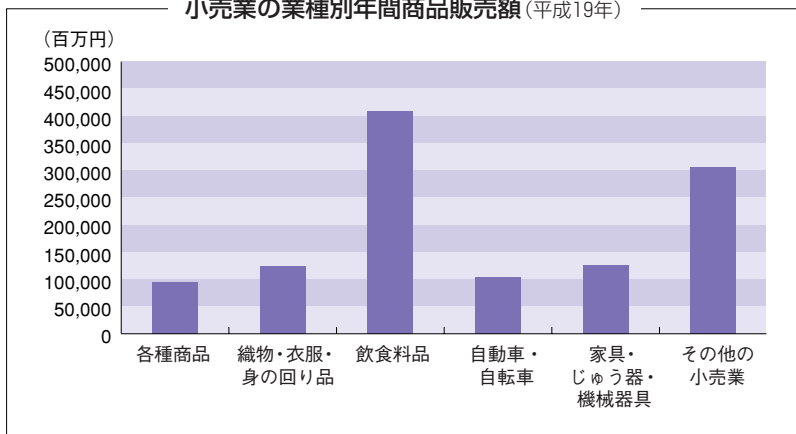
年間商品販売額は「自動車卸売業」が6,694億円で最も多く、次いで「他に分類されない卸売業」4,989億円、「電気機械器具卸売業」3,851億円の順となっており、この3業種で全体の62.9%を占めています。

(単位:百万円) (平成19年6月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小売業計	7,492	63,666	1,168,918
各種商品	24	3,444	96,015
織物・衣服・身の回り品	1,114	6,063	128,180
飲食料品	2,824	30,455	406,800
自動車・自転車	409	3,384	105,421
家具・じゅう器・機械器具	568	2,923	128,167
その他の小売業	2,553	17,397	304,334

(商業統計調査速報)

小売業の業種別年間商品販売額(平成19年)

データ
チェック

小売業は事業所数7,492事業所、従業者数6万3,666人、年間商品販売額1兆1,689億円となっています。

産業(中分類)別をみると、事業所数が最も多いのは「飲食料品小売業」で2,824事業所、次いで医薬品・化粧品小売業や書籍・文房具小売業などの「その他の小売業」2,553事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,114事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「飲食料品小売業」で3万4,555人、次いで「その他の小売業」が1万7,397人、「織物・衣服・身の回り品小売業」が6,063人の順となっています。

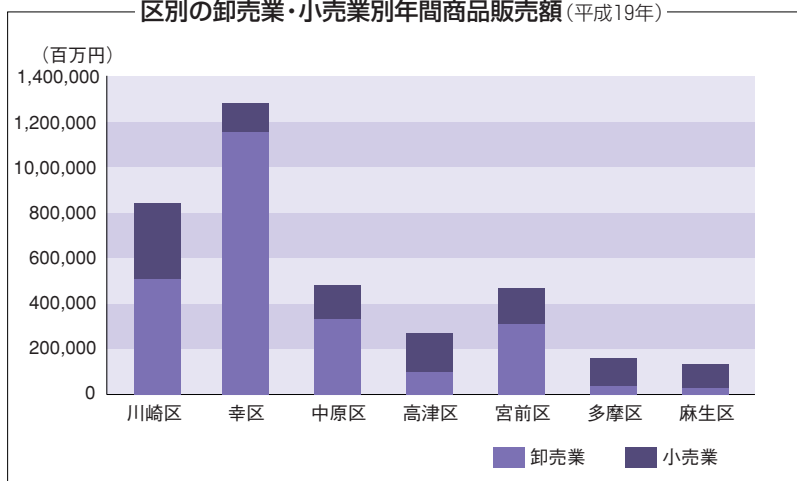
年間商品販売額は「飲食料品小売業」が4,068億円で最も多く、次いで「その他の小売業」3,043億円、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,282億円の順となっており、この3業種で全体の71.8%を占めています。

(単位:百万円) (平成19年6月1日)

区 別	卸 売 業			小 売 業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川 崎 市	1,609	22,098	2,470,341	7,492	63,666	1,168,918
川 崎 区	487	5,422	508,654	1,981	15,015	332,909
幸 区	230	8,745	1,163,174	1,026	8,307	128,829
中 原 区	201	1,791	328,142	1,354	9,878	146,072
高 津 区	177	1,770	97,418	864	8,293	172,280
宮 前 区	321	3,155	308,824	673	7,287	163,816
多 摩 区	122	795	38,089	978	8,357	121,971
麻 生 区	71	420	26,040	616	6,529	103,041

(商業統計調査速報)

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額 (平成19年)

データ
チェック

卸売業の事業所数は、川崎区が最も多く487事業所、次いで宮前区321事業所、幸区230事業所の順となっています。年間商品販売額は幸区が最も多く1兆1,632億円、次いで川崎区5,087億円、中原区3,281億円の順となっています。

小売業の事業所数は、川崎区が最も多く1,981事業所、次いで中原区1,354事業所、幸区1,026事業所の順となっています。年間商品販売額は、川崎区が最も多く3,329億円、次いで高津区1,723億円、宮前区1,638億円の順となっています。

卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は、幸区が最も多く1兆2,920億円、次いで川崎区8,416億円、中原区4,742億円の順となっており、この3区で全体の71.7%を占めています。

(単位:平方メートル、百万円)

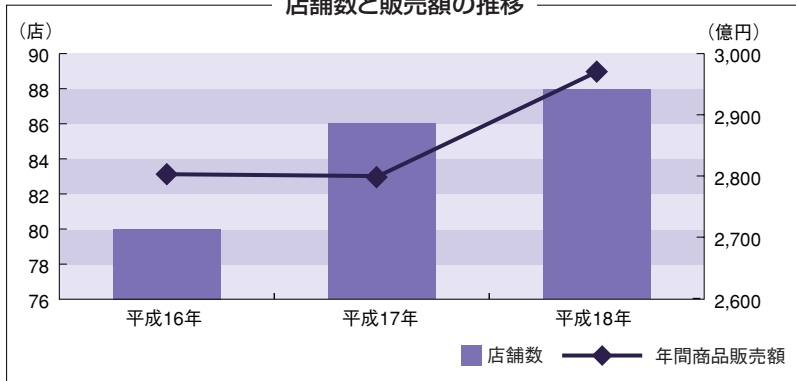
項目		平成16年	平成17年	平成18年
店	舗	80	86	88
売	場	308,318	319,371	338,506
従	業	7,560	7,960	7,917
年	間	279,327	279,239	297,278
内 訳	紳 士 服 ・ 洋 品	11,910	12,433	12,236
	婦 人 ・ 子 供 服 ・ 洋 品	34,211	33,878	32,466
	そ の 他 の 衣 料 品	5,418	5,562	5,719
	身 の 回 り 品	11,116	10,604	10,229
	食 料 品	136,132	138,554	143,691
	家 具	7,099	6,709	6,352
	家 庭 用 電 気 製 品	23,082	22,396	33,401
	家 庭 用 品	6,889	6,478	6,977
	そ の 他 の 商 品	39,431	38,466	41,909
	食 堂 ・ 喫 茶	2,681	2,889	3,009
	サ ー ビ ス 料 金 収 入	1,358	1,271	1,290

*店舗数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値。

(神奈川県大型小売店統計調査)

*大型小売店とは個々の店舗の売場面積が1,000㎡を超える小売店である。

店舗数と販売額の推移

データ
チェック

平成18年の大型小売店の概況は、店舗数88店舗、売場面積33万8,506平方メートル、従業者数7,917人、年間商品販売額2,973億円となっています。平成17年の調査と比べ店舗数が2店舗、売場面積が1万9,135平方メートル、年間商品販売額は約180億円増加しています。

年間商品販売額をみると、「食料品」が1,437億円(年間商品販売総額の48.3%)で最も多く、次いで医薬品や書籍等の「その他の商品」419億円(同14.1%)、「家庭用電気製品」334億円(同11.2%)の順となっています。

(平成16年6月1日)

産業（中分類）別	事業所数	従業者数	収入金額 (百万円)	経費総額 (百万円)	1事業所当たり		
					収入金額 (万円)	経費総額 (万円)	収入に対する 経費の比率
調査対象産業	14,404	118,795	1,432,689	1,306,032	9,904	9,033	91.2%
映像・音声・文字情報制作業	21	344	2,383	X	11,348	X	X
不動産賃貸業・管理業	2,495	5,686	148,586	112,792	5,955	4,521	75.9%
一般飲食店	3,422	29,013	174,271	134,964	5,062	3,910	77.2%
宿泊業	360	2,717	23,662	17,348	6,573	4,819	73.3%
医療業	553	1,917	X	X	X	X	X
保健衛生	1	3	X	X	X	X	X
社会保険・社会福祉・介護事業	174	3,724	15,912	X	9,288	X	X
その他の教育、学習支援業	979	8,040	48,894	37,396	4,994	3,820	76.5%
協同組合(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-
専門サービス業(他に分類されないもの)	1,031	8,289	88,796	72,525	8,613	7,034	81.7%
学術・開発研究機関	37	11,881	158,172	260,369	427,492	703,700	164.6%
洗濯・理容・美容・浴場業	2,962	11,230	85,174	62,790	2,876	2,120	73.7%
その他の生活関連サービス業	395	2,342	27,187	22,479	6,883	5,691	82.7%
娯楽業	527	6,890	316,900	295,326	59,712	55,616	93.1%
廃棄物処理業	99	1,312	37,612	X	38,253	X	X
自動車整備業	321	1,539	15,217	12,576	4,741	3,918	82.6%
機械等修理業	268	4,184	85,271	64,901	31,818	24,217	76.1%
物品賃貸業	219	2,696	50,175	38,251	22,911	17,466	76.2%
広告業	36	581	12,111	9,791	28,836	24,387	84.6%
その他の事業サービス業	498	16,392	134,567	111,448	27,022	22,379	82.8%
政治・経済・文化団体	-	-	-	-	-	-	-
宗教	1	2	X	X	X	X	X
その他のサービス業	5	13	X	16	X	317	X

*社団法人、財団法人等の「会社以外の法人」、後援会、学会等の「法人でない団体」は除く。

(サービス業基本調査)

データ
チェック

事業所数では、一般飲食店が3,422事業所（総数の23.8%）で最も多く、次いで、洗濯・理容・美容・浴場業が2,962事業所（同20.6%）、不動産賃貸業・管理業が2,495事業所（同17.3%）の順となっています。また、従業者数でも一般飲食店が2万9,013人（総数の24.4%）と最も多く、次いでビルメンテナンス業、労働者派遣業等のその他の事業サービス業が1万6,392人（同13.8%）となっています。

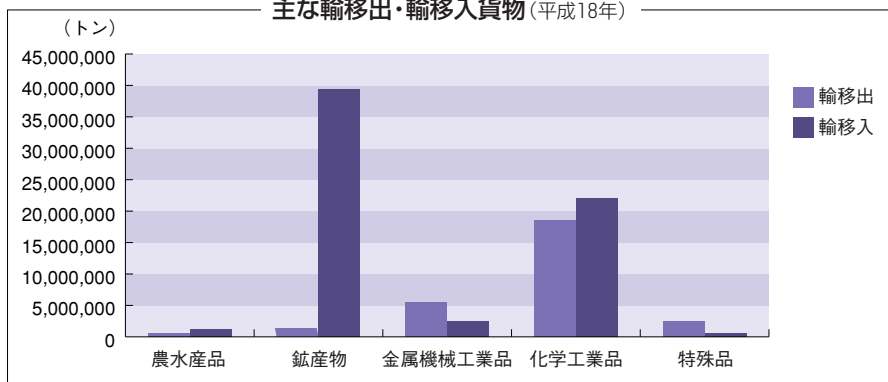
事業収入金額をみると、1,000億円を超える業種は娯楽業の3,169億円、一般飲食店1,743億円、学術・開発研究機関1,582億円、不動産賃貸業・管理業1,486億円、その他の事業サービス業1,346億円で、この5業種で全体の65.1%を占めています。

また、1事業所当たりの収入に対する経費の比率は、調査対象産業全体で91.2%となっています。業種別では学術・開発研究機関が164.6%で最も高く、宿泊業が73.3%と最も低くなっています。

(単位:トン)

品名別	平成17年		平成18年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
総量	27,890,722	65,327,547	27,449,756	63,910,043
農水産品	104,327	1,172,883	120,739	1,145,081
林産品	60,182	455,671	54,317	522,949
鉱産物	1,121,947	39,359,302	1,407,168	38,442,750
金属機械工業品	5,493,970	2,482,016	5,224,384	1,940,164
化学工業品	18,536,845	21,325,362	17,963,605	21,437,026
軽工業品	65,701	285,905	52,493	245,407
雑工業品	6,652	66,847	11,002	18,292
特殊品	2,501,098	179,561	2,616,048	158,374
分類不能のもの	-	-	-	-

主な輸移出・輸移入貨物 (平成18年)

データ
チェック

川崎港における平成18年中の海上出入貨物の取扱量は輸移出総量は2,745万トン、輸移入総量は6,391万トンとなっています。

品目別にみると、輸移出では、化学工業品が1,796万トン（構成比65.4%）で最も多く、次いで金属機械工業品522万トン（同19.0%）、特殊品262万トン（同9.5%）の順となっています。

また、輸移入では、原油を扱う鉱産物が3,844万トン（同60.2%）と最も多く、次いで化学工業品2,144万トン（同33.5%）、金属機械工業品194万トン（同3.0%）の順となっています。

前年と比べると、総量は輸移出、輸移入ともに減少していますが、輸移出では農水産品及び鉱産物、雑工業品、特殊品で増加しており、輸移入では林産品及び化学工業品で増加しています。

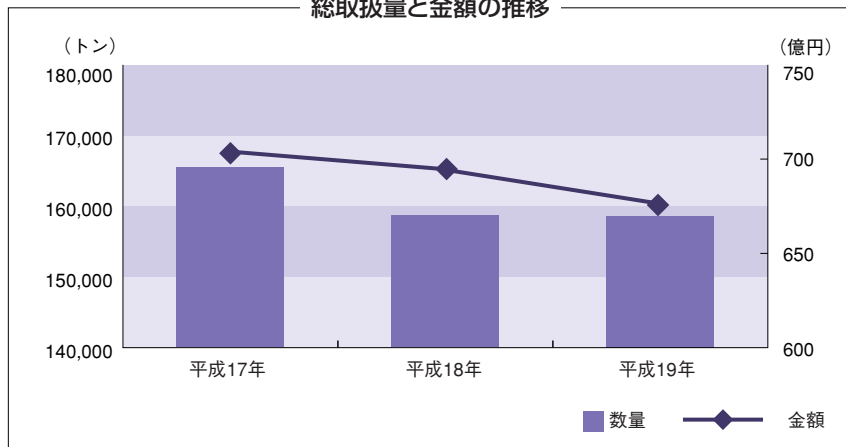
(単位:トン、千円)

種 類 別	平成17年		平成18年		平成19年	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
総数	165,377	69,849,650	158,653	68,750,611	158,598	67,227,701
青果	94,469	19,570,327	91,590	19,673,869	96,014	20,450,484
野菜	74,341	14,303,271	74,347	14,690,788	78,162	15,098,145
果実	20,128	5,267,056	17,242	4,983,081	17,851	5,352,339
水産物	70,908	50,279,323	67,064	49,076,742	62,585	46,777,217
生鮮水産物	24,201	16,162,245	23,836	16,494,612	23,289	15,980,545
冷凍水産物	14,947	14,098,247	14,036	13,525,183	13,287	13,272,684
加工水産物	31,760	20,018,830	29,191	19,056,946	26,009	17,523,989
花き	54,902	3,542,440	56,512	3,607,562	64,230	4,227,045

*川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高。

*花きの数量の単位は1000(本・束・個)である。

総取扱量と金額の推移

データ
チェック

川崎市では、中央卸売市場北部市場と地方卸売市場南部市場が設置・運営され、それぞれ、青果、水産物、花きの3部門を取り扱っています。

平成19年の取扱数量は、両市場合わせて青果が9.6万トン、水産物が6.3万トンとなっており、青果と水産物を合わせた総量は、15.9万トンで前年とほぼ同じとなっています。

種類別では、野菜が7.8万トンで最も多く、次いで加工水産物2.6万トン、生鮮水産物2.3万トン、果実1.8万トン、冷凍水産物1.3万トンの順となっています。

花きの取扱金額は、42億2,705万円となっており、前年より6億1,948万円の増加となっています。

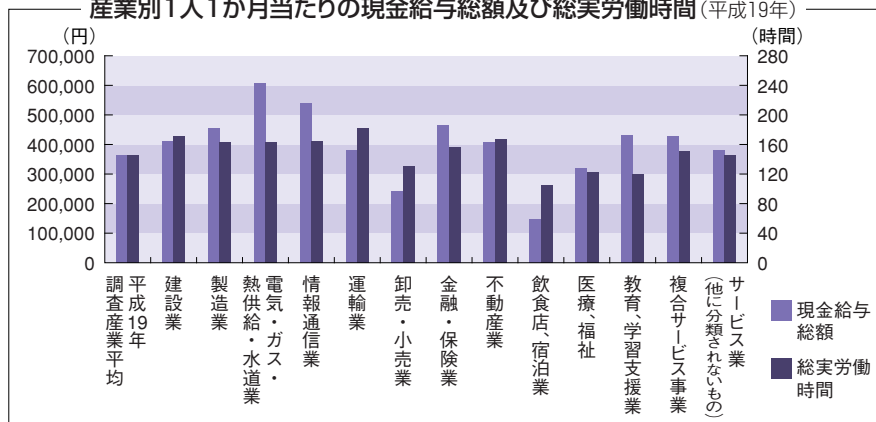
(単位:円、時間)

産業別	労働賃金				労働時間		
	現金給与総額	定期給与	うち所定内給与	特別給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
平成19年調査産業平均	365,046	294,717	270,569	70,329	146.0	134.1	11.9
建設業	411,581	367,722	350,179	43,859	172.0	161.1	10.9
製造業	451,292	354,949	313,146	96,343	164.6	145.8	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	607,359	464,412	392,103	142,947	163.1	144.3	18.8
情報通信業	541,497	408,608	372,451	132,889	164.7	148.4	16.3
運輸業	382,820	322,771	266,904	60,049	181.8	155.0	26.8
卸売・小売業	242,777	208,160	199,568	34,617	130.7	124.1	6.6
金融・保険業	465,452	347,527	316,176	117,925	157.5	143.4	14.1
不動産業	408,198	332,308	306,987	75,890	163.8	150.3	13.5
飲食店、宿泊業	145,937	131,257	123,566	14,680	104.9	99.5	5.4
医療、福祉	319,091	263,361	244,529	55,730	123.3	116.4	6.9
教育、学習支援業	433,466	330,033	323,093	103,433	120.5	117.1	3.4
複合サービス事業	430,296	324,042	302,845	106,254	152.1	137.1	15.0
サービス業(他に分類されないもの)	386,613	305,604	283,559	81,009	148.9	137.9	11.0

*神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所。

(神奈川県毎月勤労統計調査平成19年平均速報)

産業別1人1か月当たりの現金給与総額及び総実労働時間(平成19年)

データ
チェック

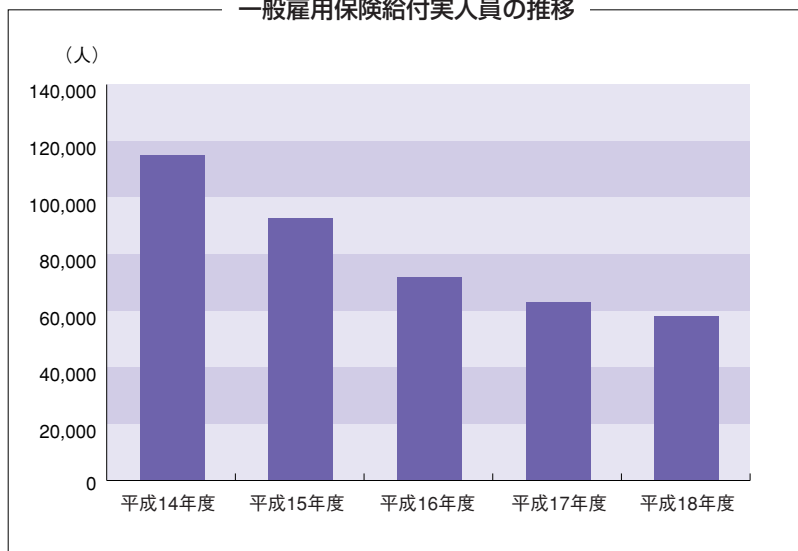
神奈川県下の常用5人以上の事業所で働く常用労働者の現金給与総額は、平成19年調査産業平均で36万5,046円となっています。現金給与総額が最も多いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」、次いで「情報通信業」、「金融・保険業」の順となっています。

また、総実労働時間は、平成19年調査産業平均で146.0時間となっています。総実労働時間が最も多いのは「運輸業」、次いで「建設業」、「情報通信業」の順となっています。

年 度	受給資格 決定件数	初回 受給者数	雇用保険金 支給額	給付実人員	1人平均 支給額
	(件)	(人)	(千円)	(人)	(円)
平成14年度	25,179	22,180	20,320,320	115,138	176,487
15年度	21,979	18,972	15,266,909	92,885	164,364
16年度	19,790	16,109	10,353,230	71,857	144,081
17年度	18,451	14,818	8,894,483	63,148	140,851
18年度	17,835	14,298	8,345,551	59,966	139,171

*神奈川労働局職業安定部職業安定課

一般雇用保険給付実人員の推移



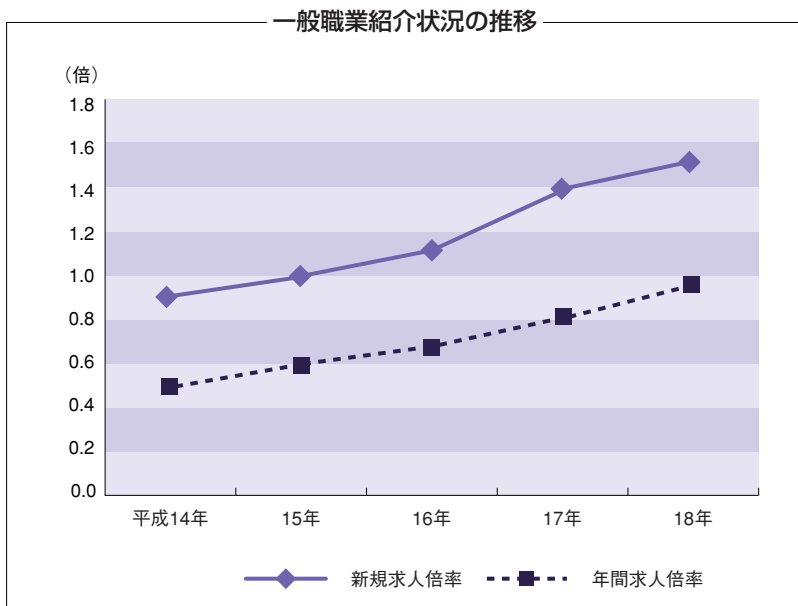
データ
チェック

平成18年度中の市内の一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は1万7,835件(前年度比3.3%減)、給付実人員は5万9,966人(同5.0%減)でした。

雇用保険金支給額は、83億4,555万円(前年度比6.2%減)で、1人平均支給額は13万9,171円(同1.2%減)、初回受給者は1万4,298人(同3.5%減)となり、すべての項目で4年連続で減少しています。

年次	新規求職 申込件数	新規求人数	新規求人倍率	年間求職者数	年間求人数	年間求人倍率
平成14年	51,711	46,926	0.91	257,689	126,030	0.49
15年	50,054	49,567	0.99	233,888	135,152	0.58
16年	47,822	53,539	1.12	212,169	146,285	0.69
17年	43,125	60,960	1.41	196,169	167,566	0.85
18年	42,622	64,126	1.50	186,690	181,329	0.97

*神奈川県労働局職業安定部職業安定課

データ
チェック

平成18年中の市内の職業紹介状況は、新規求職申込件数が前年と比べ503人(1.2%)減少し4万2,622人となりましたが、新規求人数は前年と比べ3,166人(5.2%)増加し6万4,126人となりました。そのため、新規求人倍率は、前年より0.09ポイント増加し1.50倍となりました。

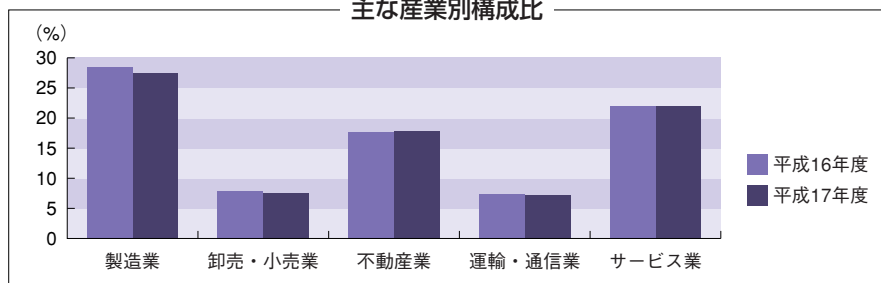
年間求職者数は、前年と比べ9,479人(4.8%)減少し18万6,690人となりましたが、年間求人数は前年と比べ13,763人(8.2%)増加し18万1,329人となりました。そのため、年間求人倍率は、前年より0.12ポイント増加し0.97倍となりました。

新規求人倍率、年間求人倍率ともに4年連続で増加しています。

(単位:百万円、%)

項 目	金 額		対前年度増加率		構 成 比	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
1 産 業	4,362,767	4,402,283	▲ 1.4	0.9	94.7	94.8
農林水産業	2,179	2,101	10.1	▲ 3.6	0.0	0.0
鉱業	254	259	▲ 11.6	2.1	0.0	0.0
製造業	1,253,892	1,243,708	▲ 4.1	▲ 0.8	27.2	26.8
建設業	234,719	264,415	2.1	12.7	5.1	5.7
電気・ガス・水道業	133,669	119,964	▲ 11.4	▲ 10.3	2.9	2.6
卸売・小売業	358,448	351,796	▲ 3.4	▲ 1.9	7.8	7.6
金融・保険業	192,244	203,122	▲ 1.6	5.7	4.2	4.4
不動産業	835,557	860,432	1.5	3.0	18.1	18.5
運輸・通信業	333,870	331,659	▲ 2.1	▲ 0.7	7.2	7.1
サービス業	1,017,933	1,024,827	1.5	0.7	22.1	22.1
2 政府サービス生産者	295,075	292,809	▲ 3.1	▲ 0.8	6.4	6.3
電気・ガス・水道業	57,279	56,867	▲ 2.0	▲ 0.7	1.2	1.2
サービス業	84,656	85,603	▲ 5.5	1.1	1.8	1.8
公務	153,140	150,339	▲ 2.1	▲ 1.8	3.3	3.2
3 対家計民間非営利サービス生産者	71,603	72,950	3.7	1.9	1.6	1.6
小 計	4,729,444	4,768,043	▲ 1.4	0.8	102.7	102.6
輸入品に課される税・関税	40,561	45,289	3.1	11.7	0.9	1.0
(控除)総資本形成に係る消費税	24,505	24,762	6.3	1.0	0.5	0.5
(控除)帰属利子	140,090	143,016	▲ 2.7	2.1	3.0	3.1
市 内 総 生 産	4,605,410	4,645,554	▲ 1.4	0.9	100.0	100.0

主な産業別構成比

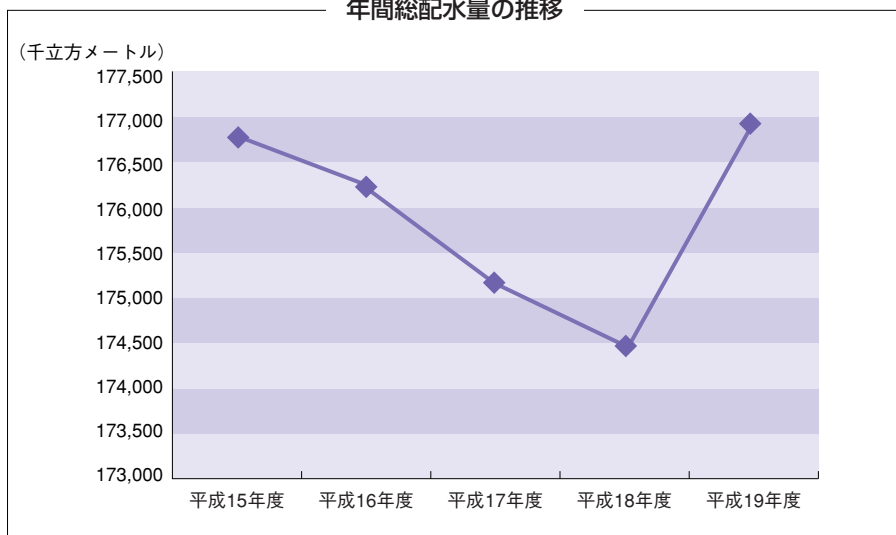
データ
チェック

平成17年度の市内総生産は4兆6,456億円で、対前年度比は0.9%増とプラス成長となりました。産業別に対前年度増加率をみると「建設業」(前年度比12.7%増)が最も高く、次いで「金融・保険業」(同5.7%増)、「不動産業」(同3.0%増)の順となっています。

また、産業別の構成比では、「製造業」が26.8%で最も高く、次いで「サービス業」が22.1%、「不動産業」が18.5%の順となっています。

年 度	給水世帯数	給水人口	給水栓数	配 水 量		
				総 量	1日最大	1日最小
	(世帯)	(人)	(栓)	(千立方メートル)	(千立方メートル)	(千立方メートル)
平成15年度	582,060	1,297,757	691,987	176,790	531	394
16年度	590,455	1,308,186	706,906	176,294	536	409
17年度	599,964	1,331,920	721,273	175,149	523	385
18年度	616,414	1,354,816	738,580	174,475	526	393
19年度	633,882	1,379,545	746,603	176,938	527	401

年間総配水量の推移

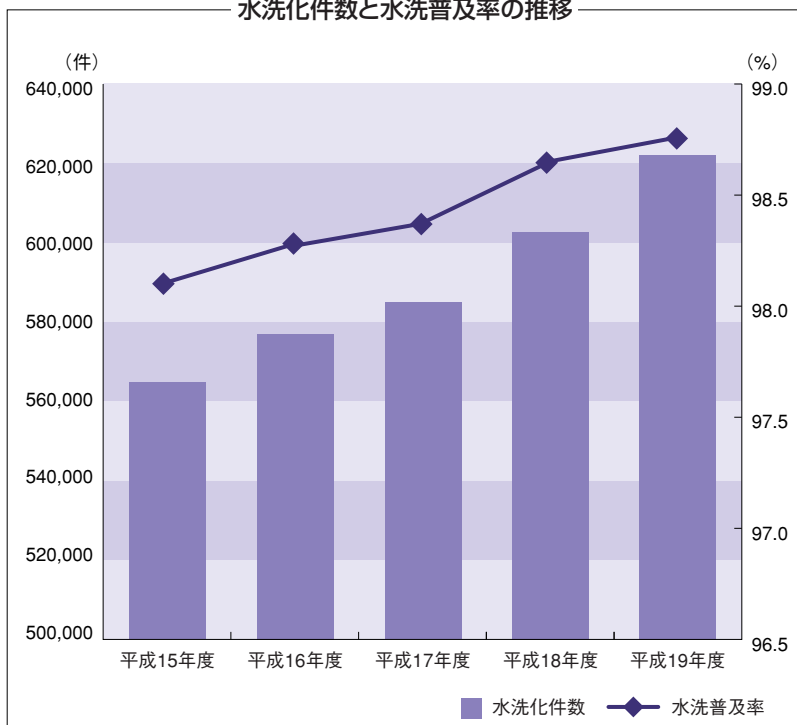
データ
チェック

平成19年度の給水世帯数は63万3,882世帯(対前年度比2.8%増)で、給水人口は137万9,545人(同比1.8%増)となっています。また、給水栓数は74万6,603栓(同比1.1%増)で、年間総配水量は1億7,694万立方メートル(同比1.4%増)となっています。

年間総配水量は平成15年度以降をみると徐々に減少していましたが、平成19年度は増加に転じました。

年 度	処理区域 面積 (ha)	水洗化 可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗普及率 (%)	下水道 使用件数 (件)	下水道処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場 流入総量 (千立方メートル)
平成15年度	10,439	573,620	562,960	98.1	601,082	4	2,829	202,077
16年度	10,472	583,660	573,620	98.3	613,504	4	2,859	204,824
17年度	10,500	594,990	585,380	98.4	625,233	4	2,894	201,568
18年度	10,596	611,861	603,402	98.6	650,961	4	2,944	203,614
19年度	10,617	629,389	621,521	98.7	670,219	4	2,986	198,861

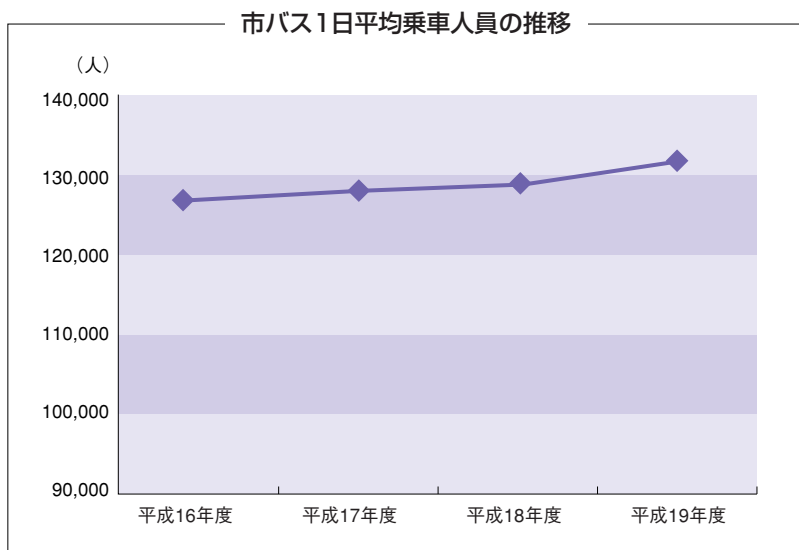
水洗化件数と水洗普及率の推移

データ
チェック

平成19年度中の下水道処理区域面積は10,617haで、下水管延長2,986km、4か所の処理場での処理水量は1億9,886万立方メートルとなっています。また、水洗化件数は、62万1,521件で、平成19年度末の水洗普及率は98.7%でした。

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗 車 人 員 (人)			
			総 数	定 期	定期外	1日平均
平成16年度	201.49	328	46,065,173	14,344,503	31,720,670	126,206
17年度	202.26	328	46,623,176	14,379,566	32,243,610	127,735
18年度	196.73	319	47,170,084	14,391,074	32,779,010	129,233
19年度	198.99	319	48,105,963	14,561,453	33,544,510	131,437

*営業キロ、在籍車数は各年度末現在。乗車人員は、年度間の累計。

データ
チェック

平成19年度の乗車人員は、前年度に比べて約93万5,879人(2.0%)増加し、4,811万人となりました。平成16年度以降の4年間で最も増加しています。

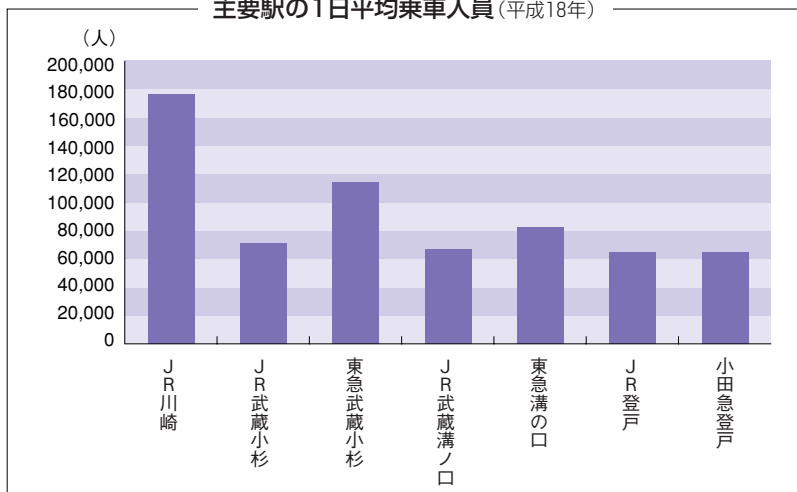
そのうち、定期で乗車した人は17万379人(1.2%)増加し、定期外で乗車した人は76万5,500人(2.3%)増加しました。

(単位:人)

駅名		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
京浜急行	京急川崎	52,504	52,841	53,690	54,018	55,658
JR全線	川崎	157,877	158,386	160,227	163,495	174,650
JR南武線	武蔵小杉	67,371	68,820	69,621	70,685	72,846
	武蔵溝ノ口	68,414	68,854	68,642	69,175	70,704
	登戸	67,188	67,442	67,439	67,284	68,582
JR横須賀線	新川崎	23,563	24,443	24,598	25,544	26,087
小田急	登戸	65,929	66,219	66,268	66,821	67,755
	新百合ヶ丘	51,872	47,608	45,295	48,473	49,282
	向ヶ丘遊園	31,232	30,988	30,763	30,603	30,337
東急全線	武蔵小杉	106,565	108,635	110,244	112,507	114,833
東急田園都市線	溝の口	77,032	78,326	77,984	79,957	81,179
	鷺沼	30,444	30,127	30,226	30,143	30,411
	宮前平	21,807	22,143	22,635	22,835	23,032

*JR東日本については各年度の1日平均乗車人員を表したものである。

主要駅の1日平均乗車人員(平成18年)

データ
チェック

平成18年の市内のJR・私鉄の駅は17年と同数で54駅となっています。そのうち、JR川崎駅と東急武蔵小杉駅で1日の平均乗車人員が10万人を超えています。

駅別に乗車人員をみると、JR川崎駅が17万4,650人と最も多く、次いで東急武蔵小杉駅が11万4,833人、東急田園都市線の溝の口駅が8万1,179人の順となっています。

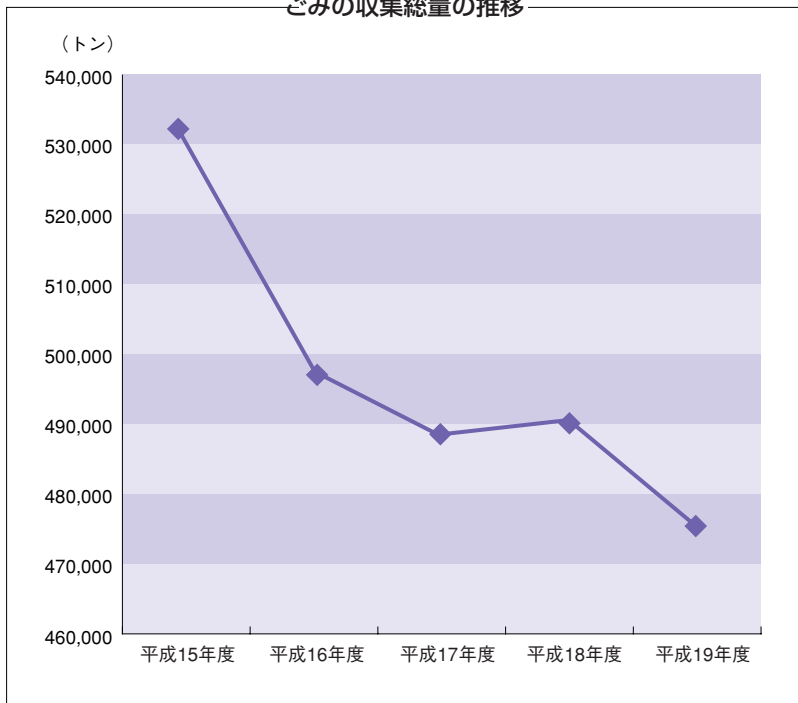
また、平成17年と18年を比較して、最も乗車人数が増加した駅はJR川崎駅で1万1,155人(対前年比6.8%増)で、次いで東急武蔵小杉駅で2,326人(同2.1%増)、JR武蔵小杉駅の2,161人(同3.1%増)の順となっています。

(単位:トン)

年 度	収集総量	処理・処分量			資源化率
		焼 却	埋め立て	資源化	
平成15年度	531,627	500,954	—	30,673	5.77%
16年度	497,522	471,486	—	26,036	5.23%
17年度	488,211	461,435	—	26,776	5.48%
18年度	490,278	463,131	—	27,147	5.54%
19年度	478,086	449,776	—	28,310	5.92%

*資源化量に乾電池保管を含む。

ごみの収集総量の推移

データ
チェック

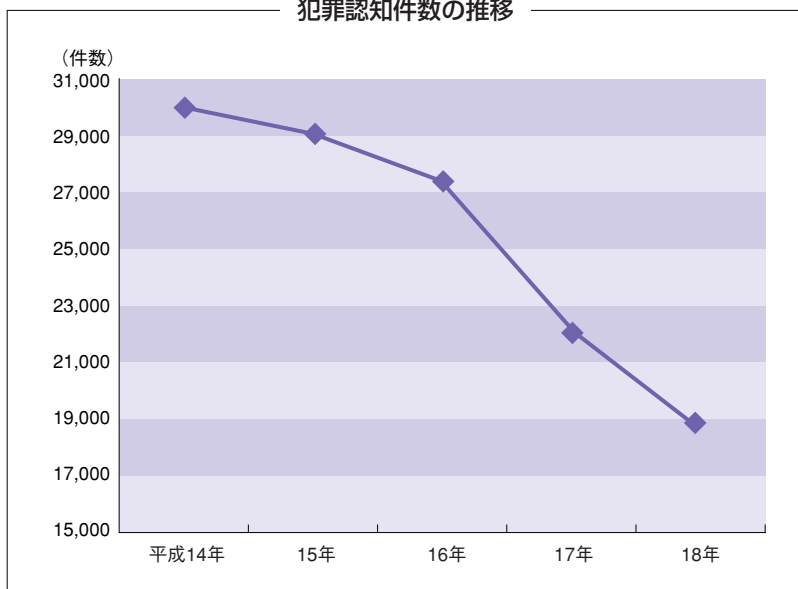
平成19年度のごみの収集総量は、47万8,086トンで前年度に比べて1万2,192トン(2.5%)減少しました。収集総量のうち、44万9,776トン(処理・処分量の94.1%)を焼却処分し、空き瓶、空き缶、粗大ごみから出る金属類を中心に2万8,310トン(同5.9%)を資源化しました。

(単位:件)

年次	総数	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
		殺人	強盗	放火	強姦					
平成14年	30,102	19	121	8	56	1,121	24,563	359	176	3,679
15年	29,025	15	139	9	46	1,185	22,475	601	185	4,370
16年	27,437	12	90	10	33	1,170	20,271	893	151	4,807
17年	22,114	15	70	19	27	1,025	16,030	909	129	3,890
18年	19,026	11	30	9	25	1,088	13,672	685	118	3,388

*神奈川県警察本部

犯罪認知件数の推移

データ
チェック

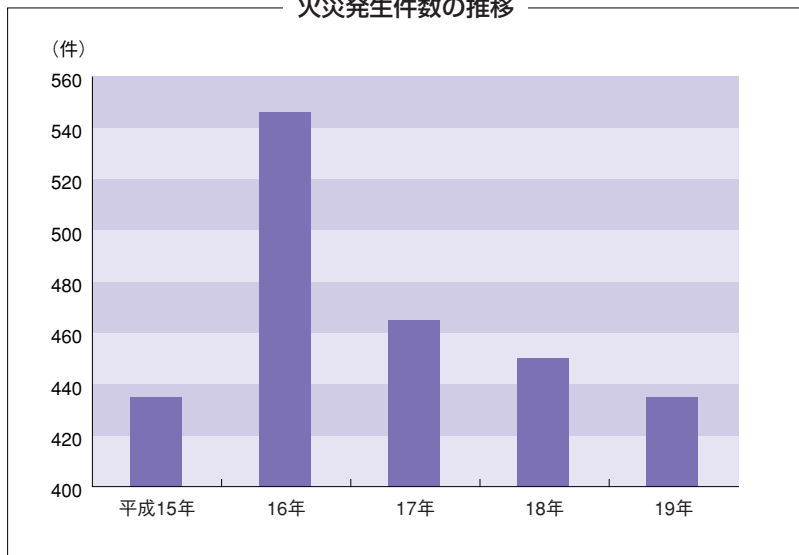
平成18年中の市内での刑法犯の認知件数は1万9,026件で、前年と比べ3,088件(14.0%)減少しており、平成15年から4年連続で減少しています。

犯罪別にみると、窃盗犯が1万3,672件(総数の71.9%)と最も多く、次いで粗暴犯1,088件(同5.7%)、知能犯685件(同3.6%)の順となっています。

前年と比べると、窃盗犯が2,358件と最も減少しており、凶悪犯が56件の減少、知能犯が224件の減少、風俗犯が11件の減少となっています。唯一、粗暴犯が63件増加しています。

年次	火災件数			焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	傷者 (人)
	総数 (件)	建物 (件)	車両他 (件)				
平成15年	432	255	177	10,626	421,976	14	81
16年	547	290	257	8,565	787,807	18	104
17年	469	279	190	8,492	4,704,679	14	109
18年	450	276	174	5,989	599,351	17	80
19年	434	284	150	7,224	588,901	15	83

火災発生件数の推移

データ
チェック

平成19年の火災発生件数は434件(前年比3.6%減)、焼損面積7,224㎡(同20.6%増)、損害額5億8,890万円(同1.7%減)となっています。また、死者は15人(前年比11.8%減)、負傷者は83人(同3.8%増)となっています。

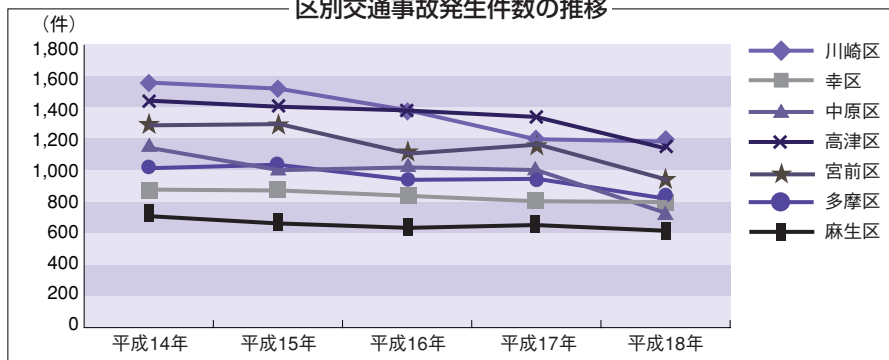
(単位:件、人)

交通事故発生件数とそれによる死傷者数		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
川崎市	件数	8,123	7,945	7,390	7,097	6,257
	死者	53	42	35	32	39
	負傷者	9,445	9,305	8,599	8,187	7,290
川崎区	件数	1,570	1,508	1,356	1,222	1,202
	死者	13	12	12	6	15
	負傷者	1,775	1,739	1,601	1,435	1,391
幸区	件数	874	870	848	818	774
	死者	9	10	3	5	1
	負傷者	1,043	1,002	1,016	941	920
中原区	件数	1,147	1,091	1,064	984	738
	死者	7	5	7	4	4
	負傷者	1,316	1,222	1,201	1,088	854
高津区	件数	1,478	1,416	1,369	1,323	1,176
	死者	9	6	1	6	3
	負傷者	1,752	1,679	1,602	1,556	1,380
宮前区	件数	1,291	1,313	1,136	1,162	930
	死者	7	4	10	6	6
	負傷者	1,505	1,559	1,296	1,370	1,076
多摩区	件数	1,019	1,051	960	939	826
	死者	7	4	—	2	5
	負傷者	1,189	1,244	1,108	1,060	964
麻生区	件数	744	696	657	649	611
	死者	1	1	2	3	5
	負傷者	865	860	775	737	705

* 市内において踏切を含む一般路上の法規違反による交通事故(人身事故)数を表した。

* 神奈川県警察本部

区別交通事故発生件数の推移

データ
チェック

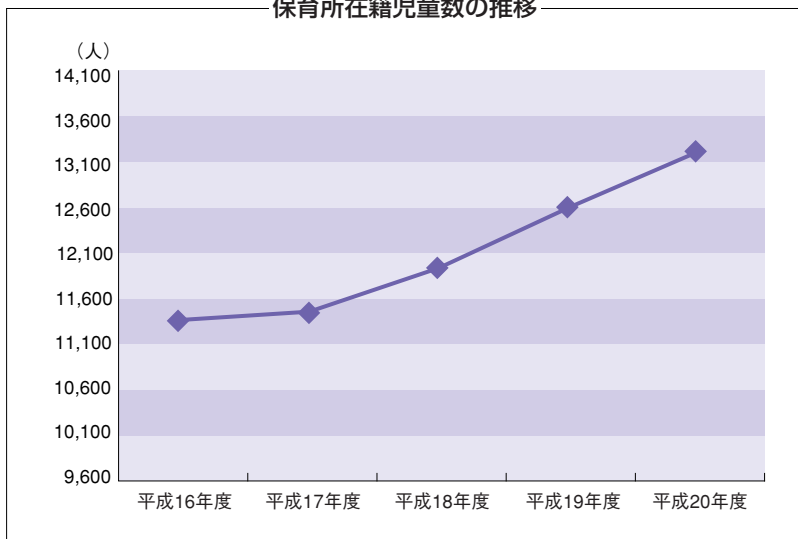
平成18年中の市内の交通事故発生件数は6,257件で、前年の7,097件と比べ840件(11.8%)減少しています。また、平成18年中の死傷者は7,329人で、前年の8,219人と比べ890人(10.8%)減少しています。

区別の死傷者数が最も多いのは、川崎区で1,406人、次いで高津区1,383人、宮前区1,082人の順となっています。また、前年と比べて死傷者数が最も減少したのは宮前区となっています。

(単位:所、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
		総 数	3 歳未満児	3 歳以上児	3 歳未満児	3 歳以上児
平成16年度	115	11,312	4,356	6,956	502	253
17年度	115	11,586	4,549	7,037	379	218
18年度	117	11,900	4,670	7,230	295	185
19年度	123	12,603	5,032	7,571	297	168
20年度	135	13,263	5,411	7,852	426	157

保育所在籍児童数の推移

データ
チェック

平成20年4月1日現在の保育所数は135か所で、このうち公営は79か所、民営は56か所となっています。

在籍児童数は、1万3,263人で、前年度の1万2,603人より660人(5.2%)増加しました。また、待機児童数について、3歳未満児は426人で前年度と比べ129人(43.4%)増加し、3歳以上児は157人で前年度と比べ11人(6.5%)減少しましたが、全体として118人(25.4%)増加しました。

小学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			児 童 数		
	総 数	市 立	私 立	総 数	市 立	私 立	総 数	市 立	私 立
平成15年度	118	114	4	2,325	2,276	49	66,369	64,749	1,620
16年度	118	114	4	2,364	2,316	48	67,161	65,545	1,616
17年度	118	114	4	2,397	2,349	48	68,061	66,420	1,641
18年度	118	114	4	2,431	2,383	48	68,891	67,245	1,646
19年度	118	114	4	2,480	2,432	48	69,710	68,062	1,648

中学校の概況

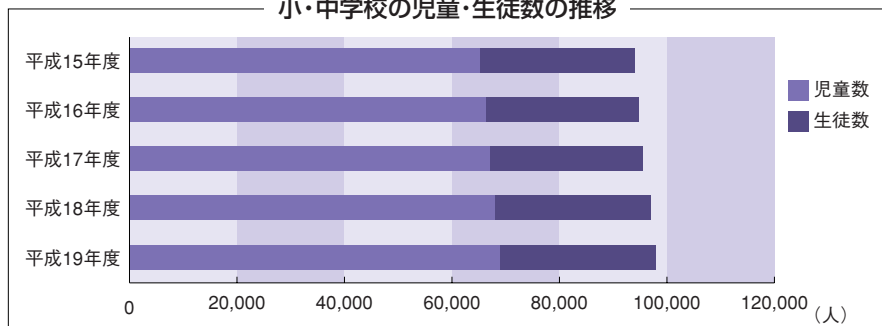
(学校基本調査)

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			生 徒 数		
	総 数	市 立	私 立	総 数	市 立	私 立	総 数	市 立	私 立
平成15年度	57	51	6	906	812	94	28,412	24,566	3,846
16年度	57	51	6	897	803	94	28,351	24,488	3,863
17年度	57	51	6	923	828	95	28,858	24,947	3,911
18年度	57	51	6	939	842	97	29,095	25,216	3,879
19年度	57	51	6	965	869	96	29,801	25,970	3,831

(学校基本調査)

小・中学校の児童・生徒数の推移

データ
チェック

〔小学校〕

平成19年度の小学校数は118校で前年度と変わらず、市立114校、私立4校となっています。児童数は、6万9,710人で前年度と比べ819人(1.2%)増加しており、平成13年度から7年連続で増加しています。公私別では市立は6万8,062人で前年度より817人(1.2%)増加しており、私立は1,648人で前年度より2人(0.1%)増加しています。

〔中学校〕

平成19年度の中学校数は57校で、市立51校、私立6校と前年度と変わりません。生徒数は2万9,801人で前年度と比べ706人(2.4%)増加しており、3年連続で増加しています。公私別では、市立は2万5,970人で前年度より754人(3.0%)増加していますが、私立は3,831人で前年度より48人(1.2%)減少しています。

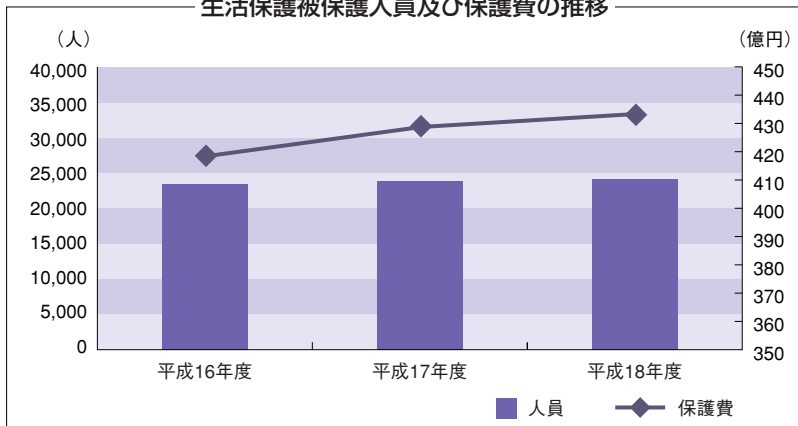
(単位:人、十円)

扶助別	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	人員	保護費	人員	保護費	人員	保護費
現に保護を受けている者	22,849	—	23,563	—	24,012	—
総額	—	41,983,574	—	42,844,799	—	43,411,053
生活扶助	20,874	14,994,154	21,535	15,014,516	21,842	15,117,098
住宅扶助	20,321	8,183,948	21,024	8,556,367	21,534	8,841,370
教育扶助	2,389	186,411	2,463	199,956	2,540	200,240
介護扶助	1,483	512,098	1,656	569,787	1,795	622,409
医療扶助	17,352	17,807,124	18,100	18,087,975	18,012	18,223,980
出産扶助	0	416	0	150	0	531
生業扶助	12	7,041	506	100,138	544	96,414
葬祭扶助	55	108,358	45	115,393	51	119,326
施設事務費	—	184,024	—	200,517	—	189,685

*人員は各年度月平均、保護費は年間総額。

*現に保護を受けている者には保護停止中の者を含まない。

生活保護被保護人員及び保護費の推移

データ
チェック

平成18年度の生活保護被保護人員は、月平均で2万4,012人で17年度と比べ449人(1.9%)増加しました。

平成18年度の保護費総額は434億1,105万円で、17年度と比べ5億6,625万円(1.3%)増加しました。扶助別に見ると医療扶助が182億2,398万円(総額の42.0%)と最も多く、次いで生活扶助の151億1,710万円(同34.8%)の順となっており、この2つの扶助で総額の76.8%を占めています。

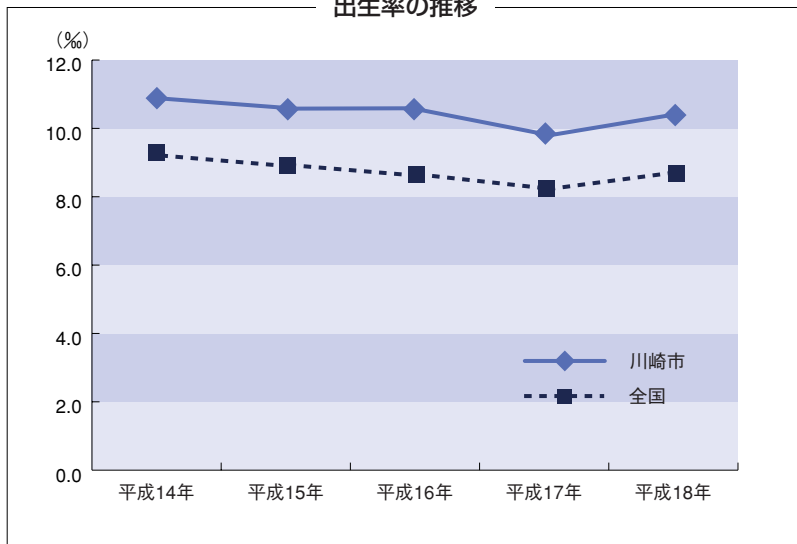
(単位:人、胎、%)

年次	出生	死亡	死産	出生率		死亡率		死産率	
				川崎市	全国	川崎市	全国	川崎市	全国
平成14年	13,646	7,159	365	10.9	9.2	5.7	7.8	26.1	31.1
15年	13,175	7,398	346	10.4	8.9	5.8	8.0	25.6	30.5
16年	13,331	7,422	324	10.4	8.8	5.8	8.2	23.7	30.0
17年	12,845	8,034	323	10.0	8.4	6.2	8.6	24.5	29.1
18年	13,648	8,017	283	10.5	8.7	6.1	8.6	20.3	27.5

*出生率、死亡率は各年10月1日現在の日本人人口1,000人に対する割合。

(人口動態調査)

出生率の推移

データ
チェック

平成18年の人口動態調査では、出生数が1万3,648人と前年に比べて803人(6.3%)増加しており、出生率は10.5‰と全国の8.7‰を上回っています。

死亡数は8,017人で、前年に比べて17人(0.2%)減少しており、死亡率は6.1‰と全国の8.6‰を下回っています。

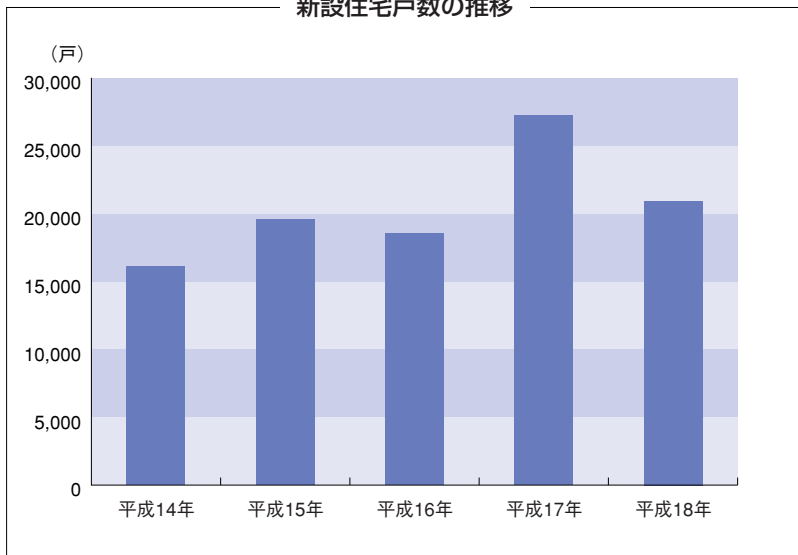
死産数は283胎で、前年に比べ40胎(12.4%)減少しており、出産数1,000人当たりの死産率は20.3‰と全国の27.5‰を下回っています。

(単位:戸、平方メートル)

年次	戸数					延べ床面積	
	総数	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	総数	1戸当たり
平成14年	16,115	1,592	7,698	62	6,763	1,180,577	73.3
15年	19,548	1,633	8,638	8	9,269	1,479,005	75.7
16年	18,512	1,679	7,678	94	9,061	1,440,888	77.8
17年	27,212	1,582	9,164	118	16,348	2,228,505	81.9
18年	20,814	1,584	9,461	99	9,670	1,488,398	71.5

*国土交通省総合政策局建設調査統計課

新設住宅戸数の推移

データ
チェック

平成18年中の市内の着工新設住宅戸数は2万814戸で、前年の2万7,212戸に比べ6,398戸(23.5%)減少しました。

利用関係別にみると、貸家が9,461戸(戸数総数の45.5%)で前年に比べ297戸(3.2%)増加していますが、分譲住宅が9,670戸(戸数総数の46.5%)で前年に比べ6,678戸(40.8%)減少しました。

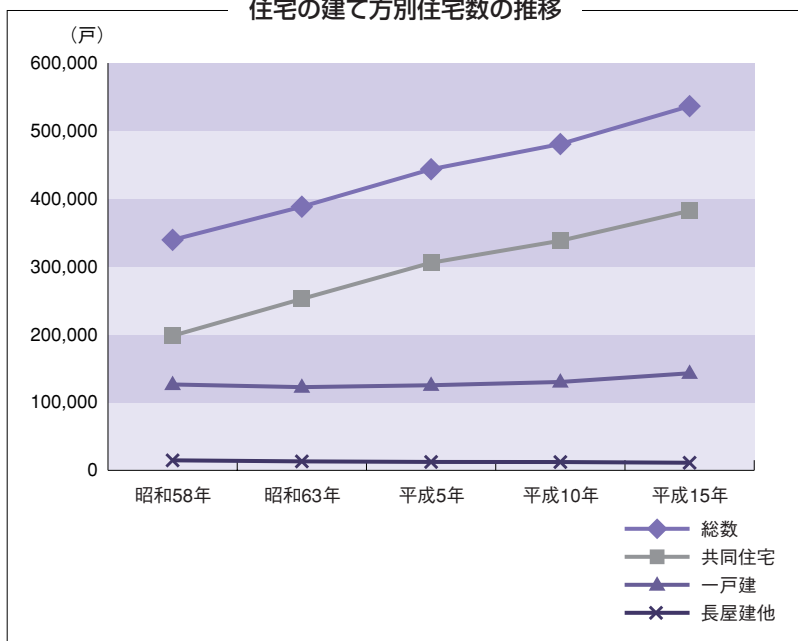
延べ床面積は148万8,398㎡で前年に比べ74万107㎡(33.2%)減少しており、1戸当たりの延べ床面積も71.5㎡で前年に比べ10.4㎡(12.7%)減少しました。

(単位:戸) (各年10月1日)

年次	戸数				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和58年	339,500	126,510	12,530	198,250	2,220
63年	388,360	122,580	10,860	252,570	2,360
平成5年	443,570	125,370	9,400	305,810	2,990
10年	480,640	130,180	9,020	338,210	3,230
15年	536,520	143,030	9,240	382,290	1,960

(住宅・土地統計調査)

住宅の建て方別住宅数の推移

データ
チェック

平成15年の住宅・土地統計調査結果で、市内の居住世帯のある住宅53万6,520戸を建て方別にみると、共同住宅が38万2,290戸(総数戸数の71.3%)で最も多く、次いで一戸建が14万3,030戸(同26.7%)、長屋建が9,240戸(同1.7%)、その他が1,960戸(同0.4%)の順となっています。

前回調査の平成10年と比べると、総数で5万5,880戸(前回比11.6%)、共同住宅が4万4,080戸(同比13.0%)、一戸建が1万2,850戸(同比9.9%)増加しています。

種 別	執行年月日	投 票 者 数			投 票 率		
		総 数	男	女	総 数	男	女
県 知 事	平成11年4月11日	460,333	227,693	232,640	48.07	45.64	50.71
県議会議員	平成11年4月11日	460,366	227,713	232,653	48.07	45.64	50.71
市議会議員	平成11年4月11日	460,348	227,690	232,658	48.07	45.63	50.71
衆議院議員・小選挙区	平成12年6月25日	578,961	294,328	284,633	58.30	56.83	59.90
衆議院議員・比例代表	平成12年6月25日	579,345	294,556	284,789	58.26	56.78	59.88
参議院議員・選挙区	平成13年7月29日	557,975	280,996	276,979	55.24	53.37	57.28
参議院議員・比例代表	平成13年7月29日	558,441	281,279	277,162	55.20	53.32	57.25
市 長	平成13年10月21日	366,602	179,407	187,195	36.76	34.59	39.12
衆議院議員・小選挙区(*1)	平成14年10月27日	51,789	25,674	26,115	32.49	31.72	33.28
県 知 事	平成15年4月13日	495,032	243,012	252,020	49.17	46.55	52.00
県議会議員	平成15年4月13日	494,953	242,976	251,977	49.17	46.54	51.99
市議会議員	平成15年4月13日	495,001	242,999	252,002	49.17	46.55	52.00
衆議院議員・小選挙区	平成15年11月9日	583,609	297,472	286,137	56.25	55.19	57.40
衆議院議員・比例代表	平成15年11月9日	583,893	297,615	286,278	56.20	55.13	57.36
参議院議員・選挙区	平成16年7月11日	564,624	288,845	275,779	54.16	53.43	54.94
参議院議員・比例代表	平成16年7月11日	565,107	289,103	276,004	54.12	53.38	54.91
衆議院議員・小選挙区	平成17年9月11日	693,665	350,653	343,012	65.55	64.00	67.22
衆議院議員・比例代表	平成17年9月11日	694,082	350,891	343,191	65.48	63.92	67.16
参議院議員・選挙区(*2)	平成17年10月23日	379,392	190,848	188,544	36.38	35.40	37.43
市 長	平成17年10月23日	378,757	190,494	188,263	36.32	35.33	37.37
市議会議員(*3)	平成17年10月23日	56,418	28,026	28,392	35.07	34.59	35.56
県 知 事	平成19年4月8日	513,126	254,756	258,370	48.55	46.72	50.49
県議会議員	平成19年4月8日	437,016	216,812	220,204	48.57	46.82	50.44
市議会議員	平成19年4月8日	512,851	254,600	258,251	48.52	46.69	50.47
参議院議員・選挙区	平成19年7月29日	611,420	312,704	298,716	55.95	55.33	56.62
参議院議員・比例代表	平成19年7月29日	611,382	312,677	298,705	55.95	55.32	56.62

(*1) 神奈川県第8区選出議員補欠選挙

(*2) 神奈川県選出議員補欠選挙

(*3) 宮前区選挙区補欠選挙

市長選挙の投票状況(平成17年10月23日)

	当日有権者数	投票者数	投票率
総 数	1,042,884	378,757	36.32
川崎区	162,997	59,738	36.65
幸 区	116,716	45,593	39.06
中原区	167,004	61,375	36.75
高津区	158,221	52,735	33.33
宮前区	160,878	56,639	35.21
多摩区	157,207	57,334	36.47
麻生区	119,861	45,343	37.83

市議会議員選挙の投票状況(平成19年4月8日)

	当日有権者数	投票者数	投票率
総 数	1,056,945	512,851	48.52
川崎区	164,854	80,769	48.99
幸 区	116,977	60,893	52.06
中原区	170,617	83,680	49.05
高津区	161,742	74,425	46.01
宮前区	161,639	74,591	46.15
多摩区	157,263	75,847	48.23
麻生区	123,853	62,646	50.58

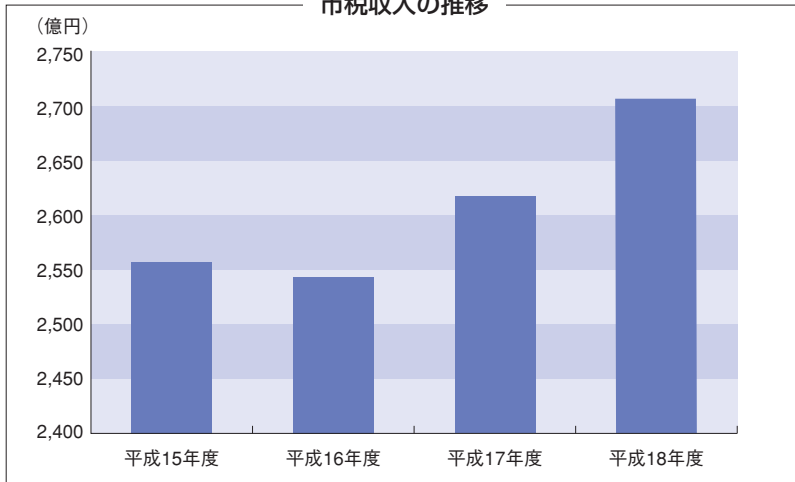
データ
チェック

平成11年からの各選挙の投票率をみると、平成17年9月11日に行われた衆議院議員・小選挙区選挙の65.55%が最も高くなっています。

(単位:千円)

税 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 額	255,126,444	254,759,211	262,778,889	270,262,937
市民税	104,697,346	105,626,390	113,699,947	126,629,435
法人	18,726,625	21,322,670	24,698,421	29,408,257
個人	85,970,721	84,303,720	89,001,526	97,221,178
固定資産税	110,028,836	109,552,713	109,582,333	104,917,233
軽自動車税	418,012	434,123	453,725	473,653
市たばこ税	8,374,110	8,503,799	8,303,410	8,551,354
特別土地保有税	24,998	25,476	47,835	75,473
事業所税	8,237,558	7,473,755	7,644,729	7,617,208
都市計画税	23,345,584	23,142,955	23,046,910	21,998,581

市税収入の推移

データ
チェック

平成18年度の市税収入は、2,702億6,294万円で前年度に比べ74億8,405万円（前年度比2.8%）の増加となっており、引き続き増収となりました。

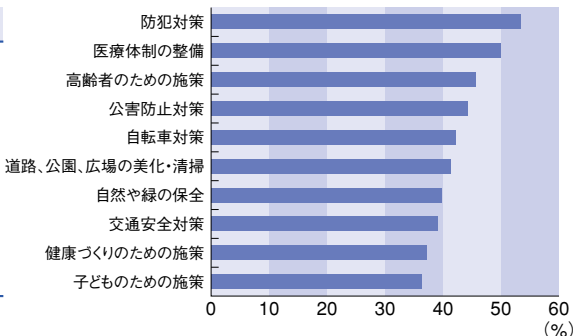
税目別にみると、市民税が1,266億2,944万円（総額の46.9%）で最も多く、次いで固定資産税が1,049億1,723万円（同38.8%）となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の85.7%を占めています。

市民税を前年度と比べると、法人市民税は47億984万円（前年度比19.1%）の増加となっており、個人市民税は82億1,965万円（同9.2%）の増加となっています。

(平成19年度かわさき市民アンケート)

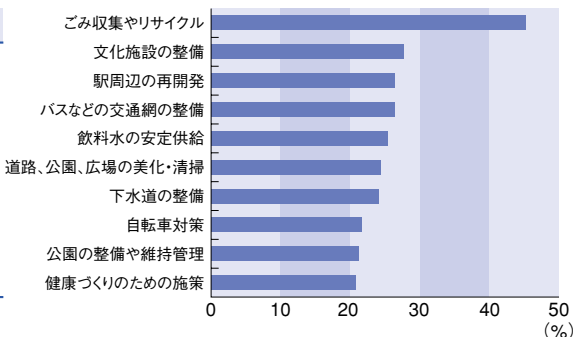
市政に対する要望ベスト10

項目	%
防犯対策	53.5
医療体制の整備	49.7
高齢者のための施策	44.5
公害防止対策	43.6
自転車対策	41.8
道路、公園、広場の美化・清掃	40.9
自然や緑の保全	40.1
交通安全対策	39.6
健康づくりのための施策	36.9
子どものための施策	36.4



市政に対する評価ベスト10

項目	%
ごみ収集やリサイクル	44.9
文化施設の整備	28.5
駅周辺の再開発	27.3
バスなどの交通網の整備	27.0
飲料水の安定供給	26.3
道路、公園、広場の美化・清掃	25.1
下水道の整備	24.7
自転車対策	22.1
公園の整備や維持管理	21.6
健康づくりのための施策	20.6

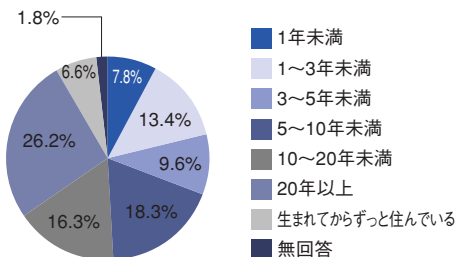


市民の定住状況

(1) 居住年数

(今のところにお住まいになって何年になりますか。)

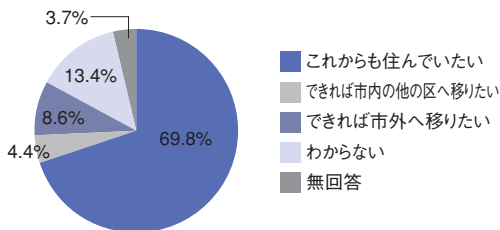
1年未満	7.8%
1～3年未満	13.4%
3～5年未満	9.6%
5～10年未満	18.3%
10～20年未満	16.3%
20年以上	26.2%
生まれてからずっと住んでいる	6.6%
無回答	1.8%



(2) 定住意向

(これから今のお住まいになりたいですか。)

これからも住んでいたい	69.8%
できれば市内の他の区へ移りたい	4.4%
できれば市外へ移りたい	8.6%
わからない	13.4%
無回答	3.7%





平成19年家計調査 都道府県庁所在市別ランキング

家計調査の結果をみると、その都市に住んでいる世帯で、どのような品物を多く購入しているか、地域ごとの好みやライフスタイルの違いが読みとれます。ここでは、川崎市に住んでいる世帯が特に多く購入(支出)している項目をあげてみました。

こうしてみると、川崎市では「映画・演劇等入場料」、「文化施設入場料」、「読書」、「スポーツ月謝」など、音楽をはじめとする文化やスポーツへの市民の関心がうかがえます。

映画・演劇等入場料			文化施設入場料			読書		
	全 国	6,243円		全 国	2,137円		全 国	52,015円
1	東京区部	12,425円	1	岡 山 市	3,526円	1	千 葉 市	63,903円
2	川 崎 市	10,583円	2	川 崎 市	3,250円	2	さいたま市	63,831円
3	横 浜 市	9,716円	3	さいたま	3,211円	3	川 崎 市	61,817円

スポーツ月謝			外 食		
	全 国	10,316円		全 国	164,860円
1	さいたま市	23,704円	1	東京区部	228,010円
2	高 松 市	19,264円	2	川 崎 市	212,502円
3	川 崎 市	18,551円	3	金 沢 市	210,610円



ハンバーガー		しゅうまい		いちご		干しり		洋 服	
	全 国 3,785円	全 国 1,013円	全 国 3,736円	全 国 2,751円	全 国 65,126円				
1	川崎市 5,724円	佐賀市 2,856円	川崎市 5,163円	佐賀市 4,440円	さいたま市 104,466円				
2	那覇市 5,490円	横浜市 2,458円	仙台市 5,043円	川崎市 3,824円	川崎市 92,610円				
3	甲府市 5,456円	川崎市 1,710円	前橋市 5,025円	横浜市 3,664円	高松市 91,779円				

* 平成19年家計調査結果(二人以上の世帯)から、1世帯あたりの年間の品目別購入金額について、川崎市が上位3位以内となっている品目を抜粋した。対象市は都道府県庁所在市(東京都は区部)に川崎市及び北九州市を加えた49市。

* 家計調査は、全国から約9,000世帯を抽出した標本調査であり、結果は調査の度に大きく変動することがある。

大都市データ

川崎市をはじめ、15の政令指定都市と東京都区部の16大都市は「大都市統計協議会」を設置して、各都市の各種統計情報を集約し、毎年「大都市比較統計年表」を作成、発行しています。

ここでは、「大都市比較統計年表(平成18年)」をもとに、主要な統計情報からみた川崎市及び各都市の特徴をまとめました。



1

人口・世帯数及び面積

● 人口密度は高く大都市で第3位

都 市 名	政令指定都市 への移行 年月日	区数	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	昼夜間 人口比率 (常住人口=100)	平成19年度 当初予算額 (百万円)
1	東京都区部	—	8,568,027	4,220,989	621.50	13,786	135.1	6,602,000
2	大阪 市	昭和31.9.1	2,635,420	1,260,991	222.11	11,865	138.0	1,626,178
3	川 崎 市	昭和47.4.1	1,342,262	607,729	144.35	9,299	87.1	552,394
4	横 浜 市	昭和31.9.1	3,602,263	1,503,831	434.98	8,281	90.4	1,331,029
5	名 古 屋 市	昭和31.9.1	2,223,148	969,528	326.45	6,810	114.7	978,990
6	堺 市	平成18.4.1	832,142	328,449	149.99	5,548	93.5	299,800
7	さいたま市	平成15.4.1	1,182,744	479,490	217.49	5,438	91.9	378,130
8	福 岡 市	昭和47.4.1	1,414,417	662,112	340.60	4,153	113.4	674,041
9	千 葉 市	平成 4.4.1	930,388	380,296	272.08	3,420	97.2	357,300
10	神 戸 市	昭和31.9.1	1,528,687	651,992	552.72	2,766	101.8	729,701
11	北 九 州 市	昭和38.4.1	990,585	418,205	487.69	2,031	102.8	505,412
12	京 都 市	昭和31.9.1	1,472,511	660,638	827.90	1,779	108.4	690,850
13	札 幌 市	昭和47.4.1	1,888,687	853,558	1,121.12	1,685	100.9	780,234
14	仙 台 市	平成元 .4.1	1,027,329	444,244	788.09	1,304	107.7	403,911
15	広 島 市	昭和55.4.1	1,157,846	494,430	905.08	1,279	102.6	524,233
16	静 岡 市	平成17.4.1	712,170	270,996	1,388.78	513	103.8	267,900

*人口・世帯数は平成18年10月1日現在。*区数・面積は平成18年10月1日時点。
*昼夜間人口比率は平成17年国勢調査。*平成19年度当初予算額の東京都区部は、「都」の数値。

データ チェック

人口及び世帯数が最も多いのは東京都区部で、次いで横浜市、大阪市の順となっており、川崎市は人口、世帯数ともに第9位となっています。また、面積が最も広いのは静岡市で、次いで札幌市、広島市の順となっており、川崎市は最も狭く第16位です。人口密度では東京都区部が最も高く、次いで大阪市、川崎市の順となっています。

昼夜間人口比率をみると、大阪市が最も高く、次いで東京都区部、名古屋市の順となっています。一方、昼夜間人口比率が最も低いのは川崎市で、次いで横浜市、さいたま市の順となっています。

2

人口増加数

● 人口増加数は昨年に引き続き大都市で第3位

(単位:人) (平成18年中)

都 市 名	人口増加 (自然増加+ 社会増加)	自 然 動 態			社 会 動 態			
		自然増加	出 生	死 亡	社会増加	市(都)外との移動	市(都)内移動その他	
1	東京都区部	76,686	2,662	68,196	65,534	74,024	60,163	13,861
2	横 浜 市	21,874	9,246	33,023	23,777	12,628	11,886	144
3	川 崎 市	16,811	5,762	13,849	8,087	11,049	10,835	214
4	福 岡 市	13,595	4,407	13,372	8,965	9,188	7,163	33
5	名 古 屋 市	10,556	2,546	20,169	17,623	8,010	7,034	976
6	札 幌 市	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	118
7	大 阪 市	6,587	▲ 1,151	23,480	24,631	7,738	7,738	...
8	さいたま市	6,231	3,365	10,950	7,585	2,866	2,419	447
9	千 葉 市	5,714	2,233	8,184	5,951	3,481	3,265	216
10	広 島 市	3,801	3,102	11,230	8,128	418	1,274	▲ 856
11	神 戸 市	3,075	236	12,984	12,748	2,839	2,741	98
12	仙 台 市	2,289	2,956	9,491	6,535	▲ 667	▲ 832	56
13	堺 市	1,478	1,383	7,899	6,516	95	▲ 320	415
14	静 岡 市	▲ 1,514	▲ 330	5,813	6,143	▲ 1,184	▲ 1,247	63
15	京 都 市	▲ 2,260	▲ 608	12,095	12,703	▲ 1,652	▲ 2,290	▲ 11
16	北 九 州 市	▲ 3,082	▲ 1,136	8,526	9,662	▲ 1,946	▲ 2,194	248

データ チェック

平成18年1年間の川崎市の人口増加数は1万6,811人となっており、前年の増加数1万4,185人を2,626人上回りました。人口増加数が2万人を超えているのは、東京都区部、横浜市となっています。

3

年齢別人口

● 生産年齢人口構成比は大都市で最も高く、平均年齢は低い

(単位:人) (平成17年10月1日)

都 市 名	総 数	年 齢 階 級 別						平均年齢
		15歳未満		15～64歳		65歳以上		
		総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	
1 川 崎 市	1,327,011	174,264	13.1%	957,712	72.2%	194,176	14.6%	40.3
2 福 岡 市	1,401,279	187,960	13.4%	983,585	70.2%	213,380	15.2%	40.3
3 仙 台 市	1,025,098	140,051	13.7%	718,314	70.1%	161,795	15.8%	40.5
4 さいたま市	1,176,314	170,239	14.5%	815,659	69.3%	186,779	15.9%	41.2
5 広 島 市	1,154,391	169,133	14.7%	780,767	67.6%	194,598	16.9%	41.6
6 千 葉 市	924,319	127,608	13.8%	639,711	69.2%	152,231	16.5%	41.7
7 横 浜 市	3,579,628	481,960	13.5%	2,459,648	68.7%	603,839	16.9%	41.9
8 札 幌 市	1,880,863	234,086	12.4%	1,318,478	70.1%	325,401	17.3%	42.3
9 名 古 屋 市	2,215,062	293,405	13.2%	1,492,010	67.4%	408,558	18.4%	42.4
10 堺 市	830,966	117,321	14.1%	553,460	66.6%	154,857	18.6%	42.8
11 京 都 市	1,474,811	177,315	12.0%	990,446	67.2%	292,927	19.9%	43.0
12 東京都区部	8,489,653	901,087	10.6%	5,882,251	69.3%	1,568,617	18.5%	43.2
13 神 戸 市	1,525,393	199,608	13.1%	1,015,642	66.6%	305,501	20.0%	43.4
14 大 阪 市	2,628,811	315,143	12.0%	1,749,851	66.6%	529,692	20.1%	43.6
15 静 岡 市	700,886	93,849	13.4%	459,464	65.6%	147,262	21.0%	44.1
16 北 九 州 市	993,525	131,893	13.3%	639,776	64.4%	220,985	22.2%	44.5

*総数には年齢不詳を含む。

(国勢調査)

データチェック

15歳未満(年少)人口の構成比が最も高いのは広島市で、次いでさいたま市、15～64歳(生産年齢)人口の構成比が最も高いのは川崎市で、次いで福岡市となっています。また、65歳以上(老年)人口の構成比が最も高いのは北九州市で、最も低いのは川崎市となっています。平均年齢は、川崎市と福岡市が最も低く40.3歳で、最も高いのは北九州市の44.5歳となっています。

4

就業者数

● 就業率は大都市で第1位

(単位:人) (平成17年10月1日)

都 市 名	15歳以上人口		労 働 力 人 口			非労働力人口	就業率 B/A
	総数	うち労働力 状態不詳を除く (A)	総 数	就業者(B)	完全失業者		
1 川 崎 市	1,151,888	1,115,043	737,210	697,009	40,201	377,833	62.5%
2 東 京 都 区 部	7,450,868	6,601,485	4,255,010	4,011,554	243,456	2,346,475	60.8%
3 静 岡 市	606,726	598,179	380,216	360,812	19,404	217,963	60.3%
4 広 島 市	975,365	941,735	593,489	563,701	29,788	348,246	59.9%
5 名 古 屋 市	1,900,568	1,828,196	1,155,259	1,090,380	64,879	672,937	59.6%
6 さいたま市	1,002,438	974,659	609,173	576,575	32,598	365,486	59.2%
7 横 浜 市	3,063,487	2,956,906	1,834,323	1,736,859	97,464	1,122,583	58.7%
8 福 岡 市	1,196,965	1,107,906	696,976	648,832	48,144	410,930	58.6%
9 千 葉 市	791,942	750,280	458,378	431,779	26,599	291,902	57.5%
10 京 都 市	1,283,373	1,208,979	734,881	688,268	46,613	474,098	56.9%
11 仙 台 市	880,109	829,109	499,104	463,466	35,638	330,005	55.9%
12 札 幌 市	1,643,879	1,534,075	906,890	840,632	66,258	627,185	54.8%
13 堺 市	708,317	679,630	399,226	370,147	29,079	280,404	54.5%
14 大 阪 市	2,279,543	2,144,448	1,313,852	1,159,848	154,004	830,596	54.1%
15 神 戸 市	1,320,943	1,266,952	724,501	667,301	57,200	542,451	52.7%
16 北 九 州 市	860,761	833,613	473,418	436,842	36,576	360,195	52.4%

(国勢調査)

データチェック

就業者数が最も多いのは東京都区部で、次いで横浜市、大阪市の順で、川崎市は第6位となっています。就業率が最も高いのは川崎市で、次いで東京都区部、静岡市の順となっています。

5

事業所（民営）

● 300人以上の事業所の構成比は大都市で第4位

（平成18年10月1日）

都 市 名	事業所数	従業者規模別				300人以上 の構成比
		1人～29人	30人～299人	300人以上	派遣下請従業者のみ	
1 東京都区部	549,199	512,414	34,168	2,088	529	0.380%
2 横浜市	107,557	100,101	7,016	339	101	0.315%
3 千葉市	27,353	25,256	1,982	86	29	0.314%
4 川崎市	39,260	36,776	2,329	123	32	0.313%
5 大阪市	199,853	187,713	11,207	566	367	0.283%
6 名古屋市	128,419	120,279	7,599	293	248	0.228%
7 さいたま市	39,555	36,820	2,593	90	52	0.228%
8 札幌市	72,900	68,187	4,473	160	80	0.219%
9 京都市	77,108	73,525	3,352	161	70	0.209%
10 福岡市	69,164	64,455	4,456	144	109	0.208%
11 仙台市	45,943	42,917	2,886	94	46	0.205%
12 堺市	29,445	27,720	1,616	56	53	0.190%
13 神戸市	71,469	67,536	3,628	127	178	0.178%
14 北九州市	46,219	43,911	2,196	77	35	0.167%
15 広島市	54,051	50,846	3,051	84	70	0.155%
16 静岡市	38,166	36,347	1,732	53	34	0.139%

（事業所・企業統計調査）

データ
チェック

事業所数は東京都区部が最も多く、次いで大阪市、名古屋市の順となっています。

また、事業所の従業者規模別をみると、300人以上の事業所の構成比は東京都区部が最も高く、次いで横浜市、千葉市の順になっており、川崎市は第4位となっています。

6

工業（従業者4人以上の事業所）

● 従業者1人当たり製造品出荷額等は大都市で第1位

（単位：百万円、人）（平成18年12月31日）

都 市 名	製造品出荷額等	事業所数			従業者数	従業者1人 当たり製造品 出荷額等
		総 数	4～29人	30人以上		
1 川崎市	4,475,662	1,700	1,446	254	53,540	83.59
2 仙台市	996,586	615	504	111	18,213	54.72
3 堺市	2,734,242	1,826	1,522	304	51,480	53.11
4 千葉市	1,090,695	506	394	112	21,712	50.23
5 横浜市	4,889,141	3,274	2,732	542	109,102	44.81
6 広島市	2,224,200	1,479	1,224	255	52,715	42.19
7 神戸市	2,660,841	2,112	1,784	328	67,792	39.25
8 北九州市	1,934,508	1,172	889	283	50,140	38.58
9 静岡市	1,644,305	1,846	1,594	252	48,729	33.74
10 名古屋市	3,877,983	5,835	5,258	577	118,607	32.70
11 京都市	2,250,754	3,160	2,800	360	72,240	31.16
12 大阪市	4,013,010	8,098	7,289	809	142,173	28.23
13 さいたま市	893,764	1,296	1,122	174	31,747	28.15
14 福岡市	591,101	977	827	150	23,550	25.10
15 東京都区部	4,704,359	15,321	14,273	1,048	220,031	21.38
16 札幌市	509,755	1,167	959	208	29,291	17.40

（工業統計調査）

データ
チェック

製造品出荷額等が最も多いのは横浜市で、次いで東京都区部、川崎市の順となっています。また、従業者1人当たりの製造品出荷額等では、川崎市は第1位と高い労働生産性を示しています。

7

商業

● 1事業所当たり年間商品販売額は大都市で第11位

(単位:事業所、人、億円) (平成16年6月1日)

都 市 名	卸 売 業			小 売 業			1事業所当たり 年間商品販売額	
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額		
1	東京都区部	50,752	808,151	1,562,500	86,682	581,870	128,646	12.31
2	名古屋都市	14,550	172,134	247,967	21,663	150,977	30,667	7.69
3	大阪府大阪市	25,228	318,395	411,100	34,707	204,338	45,420	7.62
4	福岡市	7,956	96,354	117,021	13,987	101,639	18,202	6.16
5	仙台市	5,233	55,545	65,904	8,417	67,128	12,464	5.74
6	札幌市	6,567	73,295	77,039	12,048	120,206	23,226	5.39
7	広島市	5,145	56,600	66,574	9,848	73,721	13,725	5.36
8	さいたま市	2,450	29,388	27,973	6,084	55,372	10,520	4.51
9	千葉市	1,918	22,815	23,281	5,870	52,902	9,630	4.23
10	横浜市	6,523	70,480	56,889	22,004	182,546	36,216	3.26
11	川崎市	1,955	19,641	18,995	8,372	66,357	11,400	2.94
12	静岡市	3,183	28,678	24,772	8,095	47,549	8,023	2.91
13	神戸市	4,830	47,197	39,675	15,162	98,723	17,453	2.86
14	京都市	6,200	60,287	36,118	17,956	111,252	20,333	2.34
15	北九州市	2,942	27,854	19,324	11,846	68,403	11,465	2.08
16	堺市	1,610	13,985	8,677	6,039	41,556	6,832	2.03

(商業統計調査)

データ
チェック

卸売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目とも東京都区部が最も多く、次いで大阪市、名古屋市の順となっています。

小売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目とも東京都区部が最も多く、次いで大阪市、横浜市の順となっています。

また、卸売業と小売業の年間商品販売額を合せて算出した1事業所当たり年間商品販売額は、東京都区部が最も多く、次いで名古屋市、大阪市の順になっており、川崎市は第11位となっています。

8

貿易

● 外国貿易海上輸出入額の総額は大都市で第7位

(単位:億円、千トン) (平成18年)

都 市 名	外国貿易海上輸出入額			海上輸(移)出入貨物数量				
	総 額	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	移 出	移 入	
1	名古屋都市	148,677	102,991	45,686	51,609	80,103	40,505	35,825
2	東京都区部	120,129	50,272	69,858	17,492	28,366	16,335	28,618
3	横浜市	116,668	77,980	38,688	42,379	44,960	21,181	29,673
4	神戸市	84,203	57,457	26,747	21,929	26,755	18,178	28,637
5	大阪府大阪市	68,235	29,425	38,810	11,085	25,960	25,062	33,428
6	千葉市	50,796	12,706	38,090	1,860	16,630	3,627	8,064
7	川崎市	35,399	12,574	22,825	6,980	50,609	20,469	13,301
8	静岡市	30,446	22,547	7,899	4,326	6,290	2,224	5,086
9	福岡市	19,542	11,310	8,233	4,734	8,611	3,395	12,452
10	北九州市	17,329	9,015	8,314	7,330	24,454	39,628	38,313
11	広島市	11,166	8,726	2,439	3,243	2,117	3,292	3,547
12	仙台市	8,239	3,390	4,849	1,177	7,584	7,915	10,408
13	京都市	4,893	4,461	432	—	—	—	—
—	堺市	—	—	—	795	17,768	7,755	8,955
—	さいたま市	—	—	—	—	—	—	—
—	札幌市	—	—	—	—	—	—	—

データ
チェック

外国貿易海上輸出入額の総額をみると、最も多いのは名古屋都市で、次いで東京都区部、横浜市の順となっています。川崎市は第7位になっており、輸出額に比べて輸入額が多くなっています。

また、外国貿易を示す海上輸出入数量では、輸出入量ともに名古屋市が最も多くなっています。川崎市は輸出货量に比べて輸入量が多く、輸入量は名古屋市に次いで第2位となっています。

国内貿易を示す海上移出入数量では、名古屋市の移出量が最も多くなっており、移入量では北九州市が最も多くなっています。

9

住宅

● 民営借家に住む世帯の割合は大都市で高い

(単位:戸、㎡) (平成17年10月1日)

都 市 名	住宅に住む 一般世帯	持ち家	借 家				間借り	持ち家 割合	民営借家 割合	世帯当たり 面積	
			公営借家	都市機構・ 公社借家	民営借家	給与住宅					
1	福岡市	620,466	238,417	34,593	32,889	281,283	26,813	6,471	38.4%	45.3%	67.6
2	川崎市	573,257	258,849	20,318	10,505	248,972	25,719	8,894	45.2%	43.4%	61.7
3	大阪市	1,188,290	496,237	108,208	42,103	508,073	22,499	11,170	41.8%	42.8%	59.3
4	札幌市	826,479	397,824	30,645	9,062	350,281	24,129	14,538	48.1%	42.4%	76.4
5	仙台市	428,612	209,626	12,871	4,574	178,180	19,476	3,885	48.9%	41.6%	78.8
6	東京都区部	3,936,625	1,802,545	169,971	147,223	1,594,717	151,677	70,492	45.8%	40.5%	61.5
7	広島市	467,793	247,431	20,704	2,553	169,160	22,771	5,174	52.9%	36.2%	80.2
8	京都市	631,780	343,952	25,330	15,659	226,266	12,909	7,664	54.4%	35.8%	72.1
9	名古屋市	917,024	435,734	73,556	34,471	325,485	40,917	6,861	47.5%	35.5%	77.2
10	静岡市	261,384	157,971	10,463	1,450	97,263	9,929	2,308	60.4%	30.3%	89.7
11	北九州市	406,089	215,532	34,646	16,086	122,210	14,128	3,487	53.1%	30.1%	79.3
12	さいたま市	448,115	273,317	10,276	8,627	129,000	20,771	6,124	61.0%	28.8%	80.0
13	横浜市	1,404,039	831,932	44,960	54,350	398,172	55,504	19,121	59.3%	28.4%	73.9
14	神戸市	630,594	360,909	61,774	32,441	153,831	15,583	6,056	57.2%	24.4%	76.4
15	千葉市	361,941	213,644	13,194	31,432	86,513	14,468	2,690	59.0%	23.9%	79.2

(国勢調査)

データ
チェック

住宅に住む一般世帯のうち、持ち家に住む世帯の割合が最も高いのはさいたま市で、次いで静岡市、横浜市となっており、川崎市は福岡市、大阪市に次いで3番目に低くなっています。

一方、民営借家に住む世帯の割合は、福岡市が最も高く、次いで川崎市、大阪市の順となっています。

1世帯当たり面積が最も広いのは静岡市で、次いで広島市、さいたま市の順となっており、川崎市は大阪市、東京都区部に次いで3番目に狭くなっています。

10

消費者物価地域差指数

● 消費者物価地域差指数の総合は大都市で3番目に高い

(全国=100)

都 市 名	平成16年平均		平成17年平均		平成18年平均		平成19年平均		
	総合	食料	総合	食料	総合	食料	総合	食料	
1	東京都区部	110.4	108.7	110.9	108.2	111.0	108.2	110.9	108.4
2	横浜市	109.6	107.5	110.1	107.3	110.1	107.9	110.4	108.2
3	川崎市	107.2	106.3	108.2	107.2	108.3	107.9	108.5	108.1
4	大阪市	106.9	105.5	107.0	105.7	107.0	106.3	107.2	106.1
5	京都市	105.1	107.2	105.6	106.8	105.7	107.2	106.0	107.3
6	静岡市	104.1	101.3	104.5	102.0	104.4	102.2	105.1	103.0
7	名古屋市	104.5	103.6	104.3	105.0	104.5	105.0	104.8	105.4
8	さいたま市	103.7	103.6	104.8	105.3	104.6	104.9	104.6	104.8
9	神戸市	103.1	103.4	103.8	104.1	103.9	104.8	103.9	104.6
10	札幌市	103.0	101.3	103.3	100.7	103.1	100.4	103.1	100.3
11	千葉市	101.8	101.3	102.0	102.0	102.1	102.4	102.2	102.1
12	広島市	100.5	99.8	101.5	101.1	101.6	100.2	101.9	101.1
13	福岡市	100.2	100.1	100.4	100.1	100.4	100.0	100.7	100.6
14	仙台市	100.1	97.1	99.3	97.7	99.4	97.5	99.8	97.5
15	北九州市	98.9	100.3	99.2	99.9	99.2	100.2	99.5	100.4
一	堺市

データ
チェック

平成19年の消費者物価地域差指数(全国を100とした場合の地域ごとの年平均指数)をみると、総合及び食料でも東京都区部が最も高く、次いで横浜市、川崎市の順となっています。

また、平成19年平均の総合で全国を下回っているのは、仙台市、北九州市の2市のみとなっており、食料では仙台市のみとなっています。

11

市民経済計算

● 雇用者報酬割合は大都市で第1位

(単位:百万円)(平成17年度)

都市名	市民所得				雇用者報酬 割合	財産所得 割合	企業所得 割合	1人当たり 市民所得 (千円)
	総額	雇用者報酬	財産所得	企業所得				
1 川崎市	4,534,926	3,702,970	95,265	736,691	81.7%	2.1%	16.2%	3,417
2 横浜市	11,284,208	8,993,513	264,553	2,026,142	79.7%	2.3%	18.0%	3,152
3 仙台市	3,099,387	2,214,145	43,119	842,123	71.4%	1.4%	27.2%	3,024
4 神戸市	4,252,882	3,024,284	165,668	1,062,930	71.1%	3.9%	25.0%	2,788
5 広島市	3,686,901	2,606,609	88,740	991,552	70.7%	2.4%	26.9%	3,194
6 大阪市	8,817,664	6,229,800	406,452	2,181,412	70.7%	4.6%	24.7%	3,354
7 札幌市	5,124,764	3,601,146	199,645	1,323,973	70.3%	3.9%	25.8%	2,725
8 北九州市	2,637,519	1,841,353	55,662	740,504	69.8%	2.1%	28.1%	2,655
9 名古屋市	3,122,680	2,135,698	83,697	903,284	68.4%	2.7%	28.9%	3,378
10 名古屋市	7,579,800	5,100,146	241,658	2,237,996	67.3%	3.2%	29.5%	3,422
11 東京都	4,355,370	2,748,210	96,502	1,510,658	63.1%	2.2%	34.7%	2,953
12 福岡市	4,708,704	2,739,419	189,795	1,779,491	58.2%	4.0%	37.8%	3,360
13 東京都	60,086,600	33,415,000	5,548,600	21,123,100	55.6%	9.2%	35.2%	4,778
— さいたま市	…	…	…	…	…	…	…	…
— 静岡市	…	…	…	…	…	…	…	…
— 堺市	…	…	…	…	…	…	…	…

データ チェック

市民所得総額をみると東京都が最も多く、次いで横浜市、大阪市の順となっており、川崎市は第7位となっています。

また、雇用者報酬の割合をみると川崎市が最も高く、次いで横浜市、仙台市の順となっています。

1人当たりの市民所得は東京都が最も多く、次いで名古屋市、川崎市の順となっています。

川崎市は341万7千円で大都市平均の324万6千円と比べ、17万1千円上回っています。

12

治安及び災害

● 人口10万人当たりの交通事故発生件数は大都市で1番少ない

(単位:件)(平成18年)

都市名	交通事故発生件数		刑法犯認知件数及び検挙件数		
	総額	人口10万人当たりの 交通事故発生件数	認知件数	検挙件数	人口1,000人当たりの 認知件数
1 川崎市	6,257	466.2	19,026	8,496	14.2
2 横浜市	20,557	570.7	46,769	18,766	13.0
3 東京都	49,361	576.1	178,929	60,151	20.9
4 千葉市	5,462	587.1	21,804	7,731	23.4
5 札幌市	11,519	609.9	31,313	10,550	16.6
6 仙台市	6,894	671.1	16,892	4,783	16.4
7 さいたま市	8,152	689.2	24,273	6,191	20.5
8 神戸市	10,764	704.1	34,511	9,854	22.6
9 大阪市	19,647	745.5	98,877	18,993	37.5
10 堺市	6,291	756.0	22,005	3,173	26.4
11 広島市	8,844	763.8	17,879	5,355	15.4
12 名古屋市	11,405	774.5	36,102	9,178	24.5
13 名古屋市	18,839	847.4	63,691	13,731	28.6
14 北九州市	9,941	1,003.5	24,316	8,804	24.5
15 静岡市	7,352	1,032.3	9,659	3,185	13.6
16 福岡市	15,687	1,109.1	34,801	12,422	24.6

*交通事故発生件数は、道路交通法の「道路上」での法規違反による事故数を集計したものである。

*検挙件数は、発生地計上によるものである。

*平成18年10月1日現在の人口で算出。

データ チェック

人口10万人当たりの交通事故発生件数は川崎市が最も少なく、次いで横浜市、東京都区部の順となっています。また、人口1,000人当たりの認知件数は横浜市が最も少なく、次いで静岡市、川崎市の順となっています。



川崎市の平均寿命

日本の場合、男性の平均寿命は世界第3位で、女性の平均寿命は世界一位です。

日本は人口1億人の大国ながら先進国の中でも抜け出しています。これについて厚生労働省は、「3大疾患の治療が進歩していることが、寿命の順調な延びにつながった。」と分析しています。

川崎市は男女ともに全国平均よりも寿命は長く、2000年から2005年の間に、全国では男が1.08年、女が1.13年の延びとなっていますが、川崎市では男が1.39年、女が1.76年と大きく延びています。

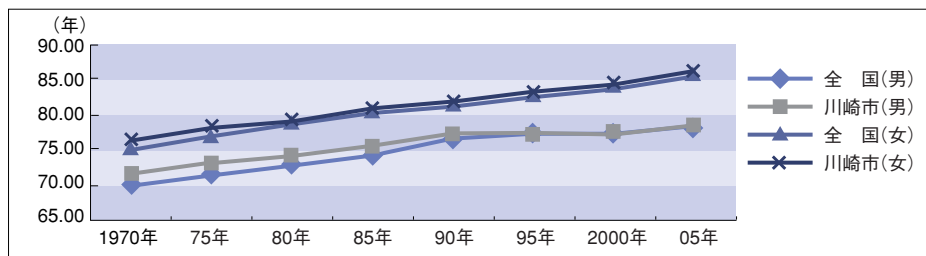
1.川崎市の平均寿命

1970年(昭和45年)以降の川崎市と全国の平均寿命を男女別に掲載しました。平均寿命とは、0歳における平均余命を言います。

(単位:年)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
全 国 (男)	69.84	71.79	73.57	74.95	76.04	76.70	77.71	78.79
川 崎 市 (男)	71.11	72.75	74.41	75.53	76.38	76.65	77.62	79.01
全 国 (女)	75.23	77.01	79.00	80.75	82.07	83.22	84.62	85.75
川 崎 市 (女)	76.16	77.80	79.59	81.24	82.07	83.07	84.46	86.22

(厚生労働省 都道府県別生命表)



2.各国の平均寿命

厚生労働省発表の「平成19年簡易生命表」にある世界41か国で、平均寿命の長い順に12か国を掲載しました。なお、国により作成基礎期間が異なります。

男	国名	平均寿命	作成基礎期間
1	アイスランド	79.4	2007
2	香港	79.3	2007
3	日本	79.19	2007
4	スイス	79.1	2006
5	スウェーデン	78.94	2007
6	イスラエル	78.5	2006
6	オーストラリア	78.5	2003-2005
8	ノルウェー	78.24	2007
9	シンガポール	78.2	2007
10	オランダ	78.1	2007
10	ニュージーランド	78.1	2005-2007
12	イタリア	77.92	2004

女	国名	平均寿命	作成基礎期間
1	日本	85.99	2007
2	香港	85.4	2007
3	フランス	84.1	2006
4	スイス	84.0	2006
5	イタリア	83.72	2004
6	スペイン	83.48	2004-2005
6	オーストラリア	83.3	2003-2005
8	スウェーデン	82.99	2007
9	アイスランド	82.9	2007
9	シンガポール	82.9	2007
9	オーストリア	82.9	2007
9	フィンランド	82.9	2007

*香港は中国の特別行政区です。

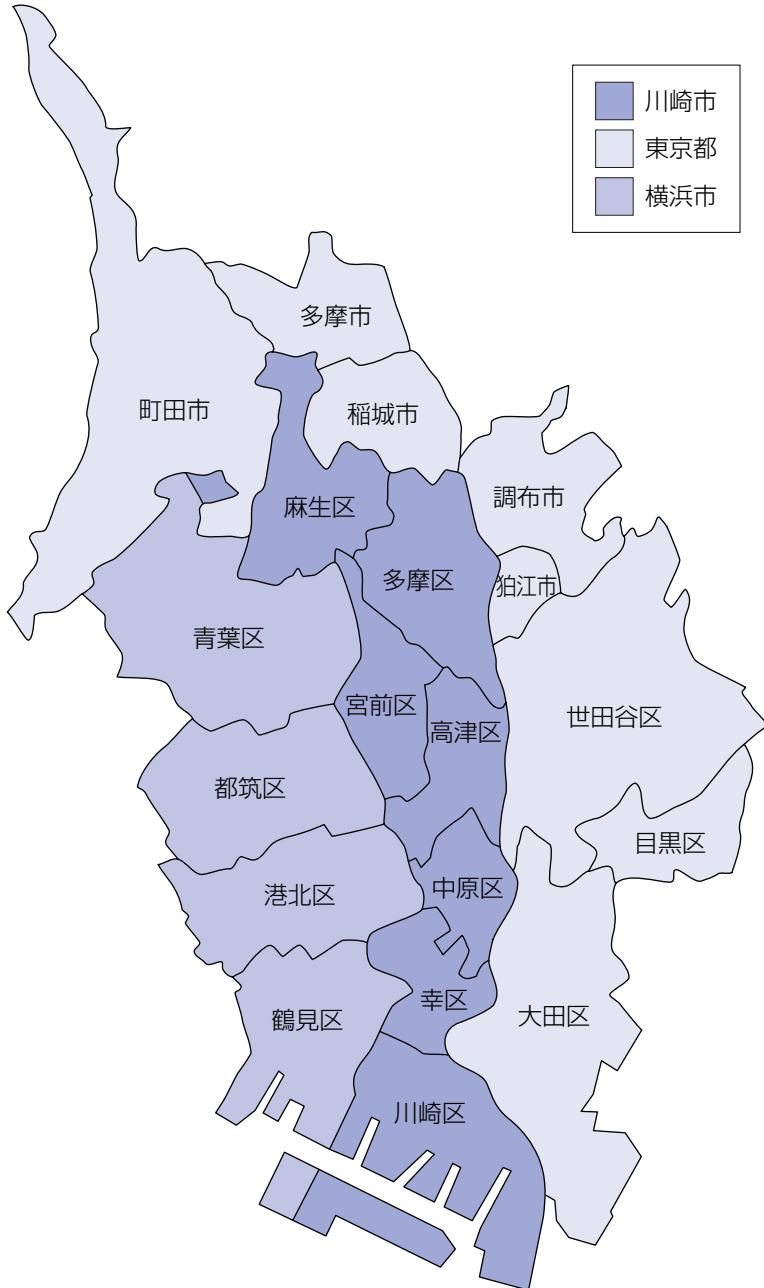
川崎市近隣市区データ

川崎市7行政区と川崎市近隣の東京都目黒区、大田区、世田谷区の3特別区と調布市、町田市、狛江市、多摩市、稲城市の5市及び横浜市鶴見区、港北区、青葉区、都筑区の4行政区の計14区5市の人口等のデータをまとめました。



1

川崎市近隣市区地図



2 データ一覧

区分	面積	世帯数	人口	人口密度(面積 1km ² 当たり)	昼間人口	昼夜間 人口比率	出生数	死亡数
調査時点又は期間	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年	平成17年
単位	km ²	世帯数	人	人	人		人	人
川崎市	142.70	595,513	1,327,011	9,299	1,154,436	87.1	12,845	8,034
川崎区	39.21	94,099	203,804	5,198	257,521	126.7	1,701	1,728
幸区	10.05	63,177	144,487	14,377	128,255	88.8	1,377	1,133
中原区	14.70	103,322	210,543	14,323	190,372	90.4	2,243	1,229
高津区	16.36	91,409	201,792	12,334	163,541	81.1	2,180	1,135
宮前区	18.61	84,555	207,895	11,171	145,647	70.1	2,193	947
多摩区	20.49	96,837	205,389	10,024	154,901	75.4	1,929	1,070
麻生区	23.28	62,114	153,101	6,577	114,199	74.6	1,222	792
東京特別区	621.35	4,146,481	8,489,653	13,663	11,284,699	135.1	64,171	65,153
目黒区	14.70	136,622	264,064	17,964	271,320	109.1	1,774	1,780
大田区	59.46	316,010	665,674	11,195	657,209	99.0	5,198	5,165
世田谷区	58.08	429,680	841,165	14,483	736,040	89.7	6,147	5,641
調布市	21.53	102,006	216,119	10,038	186,275	86.3	1,873	1,350
町田市	71.63	164,126	405,534	5,662	364,091	90.0	3,214	2,673
狛江市	6.39	37,802	78,319	12,256	57,386	73.3	602	515
多摩市	21.08	62,964	145,877	6,920	137,622	94.3	1,083	788
稲城市	17.97	30,457	76,492	4,257	58,913	77.1	728	422
横浜市	437.38	1,478,104	3,579,628	8,184	3,205,144	90.4	31,142	23,333
鶴見区	33.27	116,702	264,548	7,952	244,497	93.0	2,506	1,864
港北区	31.30	140,919	311,722	9,959	285,465	93.2	2,957	1,667
青葉区	35.15	113,308	295,603	8,410	218,794	75.1	2,914	1,238
都筑区	27.94	65,493	179,008	6,407	174,835	98.6	1,984	697
備考	国土交通省 国土院院数値		総人口÷総面積		昼間人口÷常住人口 (年齢不詳を除く)			

区分	人口増減	1世帯当たり 人員	15歳未満 人口	15歳未満 人口割合	15～64歳 人口	15～64歳 人口割合	65歳以上 人口	65歳以上 人口割合
調査時点又は期間	平成18年	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月
単位	人	人	人	%	人	%	人	%
川崎市	16,811	2.23	174,264	13.1	957,712	72.2	194,176	14.6
川崎区	2,411	2.17	24,002	11.8	141,931	69.6	37,323	18.3
幸区	387	2.29	17,807	12.3	101,447	70.2	25,108	17.4
中原区	4,013	2.04	26,490	12.6	156,354	74.3	27,662	13.1
高津区	4,301	2.21	27,364	13.6	148,826	73.8	25,564	12.7
宮前区	1,414	2.46	32,161	15.5	149,160	71.7	26,551	12.8
多摩区	570	2.12	25,818	12.6	152,409	74.2	27,078	13.2
麻生区	3,715	2.46	20,622	13.5	107,585	70.3	24,890	16.3
東京特別区	76,686	2.05	901,087	10.6	5,882,517	69.3	1,568,617	18.5
目黒区	3,199	1.93	23,992	9.1	178,396	67.6	46,361	17.6
大田区	4,793	2.11	74,122	11.1	467,563	70.2	122,342	18.4
世田谷区	9,919	1.96	86,540	10.3	591,583	70.3	142,197	16.9
調布市	791	2.12	25,691	11.9	154,111	71.3	36,007	16.7
町田市	4,159	2.47	54,172	13.4	276,572	68.2	73,705	18.2
狛江市	▲ 213	2.07	8,608	11.0	55,418	70.8	14,288	18.2
多摩市	828	2.32	17,136	11.7	105,761	72.5	22,980	15.8
稲城市	2,772	2.51	11,827	15.5	53,679	72.2	10,888	14.2
横浜市	21,874	2.42	481,960	13.5	2,459,648	68.7	603,839	16.9
鶴見区	1,864	2.27	34,517	13.0	186,511	70.5	41,800	15.8
港北区	5,003	2.21	39,306	12.6	222,075	71.2	44,795	14.4
青葉区	2,256	2.61	47,654	16.1	207,264	70.1	36,502	12.3
都筑区	3,747	2.73	34,581	19.3	123,893	69.2	18,921	10.6
備考	総人口÷世帯数		15歳未満人口÷ 総人口		15～64歳人口÷ 総人口		65歳以上人口÷ 総人口	

区分	高齢者単身世帯数	高齢者単身世帯割合	製造品出荷額等	製造業従業者数	製造品出荷額等(従業者1人当たり)	商業年間商品販売額	商業従業者数	商業年間商品販売額(従業者1人当たり)
調査時点又は期間	平成17年10月	平成17年10月	平成17年12月	平成17年12月	平成17年12月	平成16年6月	平成16年6月	平成16年6月
単位	世帯	%	百万円	人	百万円	百万円	人	百万円
川崎市	32,877	5.5	4,229,776	56,232	75.22	3,039,567	85,998	35.34
川崎区	7,685	8.2	3,261,041	24,176	134.89	755,755	22,811	33.13
幸区	4,674	7.4	76,442	6,165	12.40	764,804	10,060	76.02
中原区	5,019	4.9	582,215	10,364	56.18	481,142	13,348	36.05
高津区	4,354	4.8	206,421	9,250	22.32	273,989	11,246	24.36
宮前区	3,673	4.3	36,253	2,158	16.80	465,041	11,972	38.84
多摩区	4,156	4.3	35,375	2,355	15.02	158,000	9,061	17.44
麻生区	3,316	5.3	32,030	1,764	18.16	140,837	7,500	18.78
東京特別区	371,641	9.0	4,928,408	236,110	20.87	169,114,608	1,390,021	121.66
目黒区	11,526	8.4	63,975	3,420	18.71	1,166,981	25,298	46.13
大田区	27,676	8.8	723,158	32,741	22.09	5,480,717	66,966	81.84
世田谷区	33,767	7.9	62,792	3,629	17.30	1,705,696	56,400	30.24
調布市	7,143	7.0	96,669	3,814	25.35	431,949	15,698	27.52
町田市	12,043	7.3	76,657	5,252	14.60	750,139	28,565	26.26
狛江市	2,832	7.5	31,926	1,235	25.85	63,472	3,477	18.25
多摩市	3,751	6.0	21,467	739	29.05	224,478	9,937	22.59
稲城市	1,590	5.2	41,994	2,163	19.41	51,566	3,041	16.96
横浜市	97,621	6.6	4,416,376	109,995	40.15	9,310,509	253,026	36.80
鶴見区	8,201	7.0	689,857	14,824	46.54	442,760	16,228	27.28
港北区	7,315	5.2	331,635	15,054	22.03	1,235,453	24,060	51.35
青葉区	4,753	4.2	44,936	1,639	27.42	372,620	14,718	25.32
都筑区	2,330	3.6	412,052	17,243	23.90	619,955	15,832	39.16
備考		高齢者単身世帯数÷世帯数			製造品出荷額等÷製造業従業者数			商業年間商品販売額÷商業従業者数

区分	小学校児童数	小学校教員数	中学校生徒数	中学校教員数	保育所 所在所児数	建物火災 出火件数	交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数
調査時点又は期間	平成18年5月	平成18年5月	平成18年5月	平成18年5月	平成17年10月	平成18年	平成18年	平成18年
単位	人	人	人	人	人	件	件	件
川崎市	68,891	3,471	29,095	1,817	11,716	276	6,400	18,992
川崎区	9,284	526	4,053	284	1,893	81	1,262	5,822
幸区	6,371	335	2,359	154	1,466	19	774	1,701
中原区	10,383	527	4,361	293	2,017	50	738	2,973
高津区	11,131	525	3,803	212	1,687	41	1,203	2,488
宮前区	12,578	585	5,093	294	1,530	30	982	1,641
多摩区	9,961	500	5,141	298	2,085	35	830	2,577
麻生区	9,183	473	4,285	282	1,038	20	611	1,790
東京特別区	367,161	19,140	193,286	11,720	103,418	2,822	51,577	178,929
目黒区	9,657	537	4,657	298	2,413	77	1,694	3,712
大田区	29,178	1,393	10,591	668	8,199	177	3,384	10,038
世田谷区	35,052	1,709	18,595	1,164	6,728	198	4,986	13,328
調布市	10,604	519	4,815	278	2,443	42	1,175	...
町田市	23,645	1,129	11,122	658	4,519	96	2,587	6,591
狛江市	3,182	162	1,172	88	883	16	368	...
多摩市	6,845	404	3,807	239	2,208	33	682	...
稲城市	4,871	244	1,900	141	1,526	16	359	...
横浜市	195,980	9,610	88,038	5,222	30,796	613	21,284	46,750
鶴見区	13,331	640	5,476	346	2,349	47	1,385	3,431
港北区	15,505	740	7,137	394	2,706	57	1,772	4,838
青葉区	19,589	905	7,641	445	2,301	36	1,598	2,956
都筑区	15,184	684	5,370	294	2,000	26	1,303	2,382
備考								

*総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた2008」

基礎データ

川崎市及び川崎市7行政区の人口、人口動態、事業所等の基礎データをまとめました。



項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	633,924	世帯	平成20年4月1日
人口	1,379,634	人	平成20年4月1日
男性	712,735	人	平成20年4月1日
女性	666,899	人	平成20年4月1日
性比(女性=100)	106.9		平成20年4月1日
平均年齢	40.7	歳	平成19年10月1日
15歳未満人口割合	13.1	%	平成19年10月1日
15~64歳人口割合	71.3	%	平成19年10月1日
65歳以上人口割合	15.6	%	平成19年10月1日
人口動態			
出生	14,252	人	平成19年
死亡	8,410	人	平成19年
転入	119,097	人	平成19年
転出	97,889	人	平成19年
外国人登録人口	31,014	人	平成20年3月末日
昼間人口	1,154,436	人	平成17年10月1日
昼夜間人口比率	87.1		平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	39,260	事業所	平成18年10月1日
従業者数	459,768	人	平成18年10月1日
農業			
販売農家戸数(専業)	223	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	545	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	558	戸	平成17年2月1日
工業			
事業所数	1,700	事業所	平成18年12月31日
従業者数	53,540	人	平成18年12月31日
製造品出荷額等	4,475,662	百万円	平成18年12月31日
商業			
卸売業			
事業所数	1,609	事業所	平成19年6月1日
従業者数	22,098	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	2,470,341	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	7,492	事業所	平成19年6月1日
従業者数	63,666	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	1,168,918	百万円	平成19年6月1日
大型小売店			
店舗数	88	事業所	平成18年12月31日
従業者数	7,917	人	平成18年12月31日
年間商品販売額	297,278	百万円	平成18年
物価			
消費者物価指数	(平成17年=100)		
総合	100.4		平成19年平均
食料	101.2		平成19年平均
消費(家計)			
総世帯消費支出	263,766	円	平成19年平均1か月間
うち勤労者世帯			
実収入	504,228	円	平成19年平均1か月間
消費支出	280,999	円	平成19年平均1か月間
市民経済計算			
市内総生産	4,645,554	百万円	平成17年度

項目	データ	単位	調査期日
電気・ガス・上下水道			
電力・電灯消費量	9,164,740	kwh	平成18年度
うち電灯消費量	2,744,105	kwh	平成18年度
都市ガス消費量	1,181,621	立方m	平成18年度
上水道給水量	152,486	立方m	平成18年度
下水道処理区域面積	10,596	ha	平成19年3月31日
交通・運輸			
JR乗車人員	21,758	万人	平成18年度
私鉄乗車人員	26,217	万人	平成18年度
市バス乗車人員	4,717	万人	平成18年度
自動車台数	471,318	台	平成19年3月31日
教育・文化			
幼稚園			
園数	88	園	平成19年5月1日
在園者数	23,475	人	平成19年5月1日
小学校			
学校数	118	校	平成19年5月1日
児童数	69,710	人	平成19年5月1日
中学校			
学校数	57	校	平成19年5月1日
生徒数	29,801	人	平成19年5月1日
高等学校			
学校数	25	校	平成19年5月1日
生徒数	21,258	人	平成19年5月1日
図書館蔵書数	2,087,866	冊	平成19年3月31日
住居・公園			
着工新設住宅	20,814	戸	平成18年
公営住宅戸数	26,267	戸	平成19年3月31日
都市公園面積	497	ha	平成19年3月31日
道路総延長	2,514	km	平成19年4月1日
労働・社会保障			
職業紹介状況			
有効求人数	181,329	人	平成18年
有効求職者数	186,690	人	平成18年
生活保護			
現に保護を受けている者	24,012	人	平成18年度月平均
保護費	43,411	百万円	平成18年度
国民健康保険被保険者数	440,602	人	平成18年度月平均
衛生・生活環境			
平均寿命			
男性	80.08	年	平成18年
女性	88.78	年	平成18年
ごみ収集量	478,086	t	平成19年度
財政(当初予算額)			
予算総額	1,278,752	百万円	平成19年度
一般会計予算	552,394	百万円	平成19年度
市税収入額	282,192	百万円	平成19年度
市税/一般会計歳入	51.1	%	平成19年度
治安・災害			
交通事故発生件数	6,257	件	平成18年
刑法犯認知件数	19,026	件	平成18年
火災発生件数	450	件	平成18年
救急出場件数	58,862	件	平成18年

2

川崎区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	101,480	世帯	平成20年4月1日
人口	212,150	人	平成20年4月1日
男性	113,837	人	平成20年4月1日
女性	98,313	人	平成20年4月1日
性比(女性=100)	115.8		平成20年4月1日
平均年齢	43.2	歳	平成19年10月1日
15歳未満人口割合	11.7	%	平成19年10月1日
15~64歳人口割合	68.9	%	平成19年10月1日
65歳以上人口割合	19.1	%	平成19年10月1日
人口動態			
出生	1,954	人	平成19年
死亡	1,890	人	平成19年
転入	17,632	人	平成19年
転出	12,771	人	平成19年
外国人登録人口	11,473	人	平成20年3月末日
昼間人口	257,521	人	平成17年10月1日
昼夜間人口比率	126.7		平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	10,998	事業所	平成18年10月1日
従業者数	141,156	人	平成18年10月1日
農 業			
販売農家戸数(専業)	—	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	—	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	2	戸	平成17年2月1日
工 業			
事業所数	516	事業所	平成18年12月31日
従業者数	24,072	人	平成18年12月31日
製造品出荷額等	3,390,386	百万円	平成18年12月31日
商 業			
卸売業			
事業所数	487	事業所	平成19年6月1日
従業者数	5,422	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	508,654	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	1,981	事業所	平成19年6月1日
従業者数	15,015	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	332,909	百万円	平成19年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園 数	19	園	平成19年5月1日
在園者数	3,065	人	平成19年5月1日
小学校			
学校数	21	校	平成19年5月1日
児童数	9,391	人	平成19年5月1日
中学校			
学校数	10	校	平成19年5月1日
生徒数	4,101	人	平成19年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	1,202	件	平成18年
刑法犯認知件数	5,827	件	平成18年
火災発生件数	139	件	平成18年

3

幸区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	66,812	世帯	平成20年4月1日
人口	148,878	人	平成20年4月1日
男性	76,777	人	平成20年4月1日
女性	72,101	人	平成20年4月1日
性比(女性=100)	106.5		平成20年4月1日
平均年齢	42.6	歳	平成19年10月1日
15歳未満人口割合	12.4	%	平成19年10月1日
15~64歳人口割合	69.1	%	平成19年10月1日
65歳以上人口割合	18.4	%	平成19年10月1日
人口動態			
出生	1,489	人	平成19年
死亡	1,184	人	平成19年
転入	11,882	人	平成19年
転出	9,337	人	平成19年
外国人登録人口	3,513	人	平成20年3月末日
昼間人口	128,255	人	平成17年10月1日
昼夜間人口比率	88.8		平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	4,818	事業所	平成18年10月1日
従業者数	57,797	人	平成18年10月1日
農 業			
販売農家戸数(専業)	1	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	2	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	6	戸	平成17年2月1日
工 業			
事業所数	182	事業所	平成18年12月31日
従業者数	4,452	人	平成18年12月31日
製造品出荷額等	130,872	百万円	平成18年12月31日
商 業			
卸売業			
事業所数	230	事業所	平成19年6月1日
従業者数	8,745	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	1,163,174	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	1,026	事業所	平成19年6月1日
従業者数	8,307	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	128,829	百万円	平成19年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園 数	12	園	平成19年5月1日
在園者数	3,096	人	平成19年5月1日
小学校			
学校数	13	校	平成19年5月1日
児童数	6,471	人	平成19年5月1日
中学校			
学校数	5	校	平成19年5月1日
生徒数	2,340	人	平成19年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	774	件	平成18年
刑法犯認知件数	1,703	件	平成18年
火災発生件数	31	件	平成18年

4

中原区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	110,753	世帯	平成20年4月1日
人口	221,750	人	平成20年4月1日
男 性	116,091	人	平成20年4月1日
女 性	105,659	人	平成20年4月1日
性比(女性=100)	109.9		平成20年4月1日
平均年齢	39.5	歳	平成19年10月1日
15歳未満人口割合	12.7	%	平成19年10月1日
15~64歳人口割合	73.8	%	平成19年10月1日
65歳以上人口割合	13.5	%	平成19年10月1日
人口動態			
出生	2,533	人	平成19年
死亡	1,245	人	平成19年
転入	22,076	人	平成19年
転出	17,976	人	平成19年
外国人登録人口	3,868	人	平成20年3月末日
昼間人口	190,372	人	平成17年10月1日
昼夜間人口比率	90.4		平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	6,732	事業所	平成18年10月1日
従業者数	87,447	人	平成18年10月1日
農 業			
販売農家戸数(専業)	11	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	46	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	47	戸	平成17年2月1日
工 業			
事業所数	282	事業所	平成18年12月31日
従業者数	10,382	人	平成18年12月31日
製造品出荷額等	654,451	百万円	平成18年12月31日
商 業			
卸売業			
事業所数	201	事業所	平成19年6月1日
従業者数	1,791	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	328,142	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	1,354	事業所	平成19年6月1日
従業者数	9,878	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	146,072	百万円	平成19年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園 数	14	園	平成19年5月1日
在園者数	3,263	人	平成19年5月1日
小学校			
学校数	19	校	平成19年5月1日
児童数	10,669	人	平成19年5月1日
中学校			
学校数	10	校	平成19年5月1日
生徒数	4,454	人	平成19年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	738	件	平成18年
刑法犯認知件数	2,976	件	平成18年
火災発生件数	78	件	平成18年

5

高津区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	97,595	世帯	平成20年4月1日
人口	211,348	人	平成20年4月1日
男 性	107,960	人	平成20年4月1日
女 性	103,388	人	平成20年4月1日
性比(女性=100)	104.4		平成20年4月1日
平均年齢	39.4	歳	平成19年10月1日
15歳未満人口割合	13.6	%	平成19年10月1日
15~64歳人口割合	73.0	%	平成19年10月1日
65歳以上人口割合	13.4	%	平成19年10月1日
人口動態			
出生	2,368	人	平成19年
死亡	1,122	人	平成19年
転入	19,945	人	平成19年
転出	16,258	人	平成19年
外国人登録人口	3,698	人	平成20年3月末日
昼間人口	163,541	人	平成17年10月1日
昼夜間人口比率	81.1		平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	5,429	事業所	平成18年10月1日
従業者数	61,076	人	平成18年10月1日
農 業			
販売農家戸数(専業)	39	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	86	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	113	戸	平成17年2月1日
工 業			
事業所数	403	事業所	平成18年12月31日
従業者数	8,378	人	平成18年12月31日
製造品出荷額等	193,441	百万円	平成18年12月31日
商 業			
卸売業			
事業所数	177	事業所	平成19年6月1日
従業者数	1,770	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	97,418	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	864	事業所	平成19年6月1日
従業者数	8,293	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	172,280	百万円	平成19年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園 数	10	園	平成19年5月1日
在園者数	4,118	人	平成19年5月1日
小学校			
学校数	16	校	平成19年5月1日
児童数	11,360	人	平成19年5月1日
中学校			
学校数	6	校	平成19年5月1日
生徒数	3,909	人	平成19年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	1,176	件	平成18年
刑法犯認知件数	2,485	件	平成18年
火災発生件数	63	件	平成18年

6

宮前区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	88,889	世帯	平成20年4月1日
人口	213,557	人	平成20年4月1日
男性	107,696	人	平成20年4月1日
女性	105,861	人	平成20年4月1日
性比(女性=100)	101.7		平成20年4月1日
平均年齢	39.8	歳	平成19年10月1日
15歳未満人口割合	15.4	%	平成19年10月1日
15～64歳人口割合	70.4	%	平成19年10月1日
65歳以上人口割合	14.2	%	平成19年10月1日
人口動態			
出生	2,290	人	平成19年
死亡	1,025	人	平成19年
転入	17,064	人	平成19年
転出	15,414	人	平成19年
外国人登録人口	2,926	人	平成20年3月末日
昼間人口	145,647	人	平成17年10月1日
昼間人口比率	70.1		平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	4,018	事業所	平成18年10月1日
従業者数	40,633	人	平成18年10月1日
農 業			
販売農家戸数(専業)	68	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	139	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	138	戸	平成17年2月1日
工 業			
事業所数	129	事業所	平成18年12月31日
従業者数	2,020	人	平成18年12月31日
製造品出荷額等	34,239	百万円	平成18年12月31日
商 業			
卸売業			
事業所数	321	事業所	平成19年6月1日
従業者数	3,155	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	308,824	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	673	事業所	平成19年6月1日
従業者数	7,287	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	163,816	百万円	平成19年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園 数	11	園	平成19年5月1日
在園者数	4,165	人	平成19年5月1日
小学校			
学校数	17	校	平成19年5月1日
児童数	12,632	人	平成19年5月1日
中学校			
学校数	8	校	平成19年5月1日
生徒数	5,295	人	平成19年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	930	件	平成18年
刑法犯認知件数	1,665	件	平成18年
火災発生件数	53	件	平成18年

7

多摩区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	100,783	世帯	平成20年4月1日
人口	209,104	人	平成20年4月1日
男性	109,883	人	平成20年4月1日
女性	99,221	人	平成20年4月1日
性比(女性=100)	110.7		平成20年4月1日
平均年齢	39.7	歳	平成19年10月1日
15歳未満人口割合	12.3	%	平成19年10月1日
15～64歳人口割合	73.3	%	平成19年10月1日
65歳以上人口割合	14.4	%	平成19年10月1日
人口動態			
出生	2,140	人	平成19年
死亡	1,073	人	平成19年
転入	17,135	人	平成19年
転出	16,151	人	平成19年
外国人登録人口	3,711	人	平成20年3月末日
昼間人口	154,901	人	平成17年10月1日
昼間人口比率	75.4		平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	4,545	事業所	平成18年10月1日
従業者数	38,904	人	平成18年10月1日
農 業			
販売農家戸数(専業)	53	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	131	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	111	戸	平成17年2月1日
工 業			
事業所数	123	事業所	平成18年12月31日
従業者数	2,389	人	平成18年12月31日
製造品出荷額等	35,295	百万円	平成18年12月31日
商 業			
卸売業			
事業所数	122	事業所	平成19年6月1日
従業者数	795	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	38,089	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	978	事業所	平成19年6月1日
従業者数	8,357	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	121,971	百万円	平成19年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園 数	14	園	平成19年5月1日
在園者数	3,229	人	平成19年5月1日
小学校			
学校数	15	校	平成19年5月1日
児童数	9,890	人	平成19年5月1日
中学校			
学校数	9	校	平成19年5月1日
生徒数	5,317	人	平成19年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	826	件	平成18年
刑法犯認知件数	2,578	件	平成18年
火災発生件数	55	件	平成18年

項目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	67,612	世帯	平成20年4月1日
人口	162,847	人	平成20年4月1日
男 性	80,491	人	平成20年4月1日
女 性	82,356	人	平成20年4月1日
性比(女性=100)	97.7		平成20年4月1日
平均年齢	41.8	歳	平成19年10月1日
15歳未満人口割合	13.6	%	平成19年10月1日
15~64歳人口割合	69.0	%	平成19年10月1日
65歳以上人口割合	17.4	%	平成19年10月1日
人口動態			
出 生	1,478	人	平成19年
死 亡	871	人	平成19年
転 入	13,363	人	平成19年
転 出	9,982	人	平成19年
外国人登録人口	1,825	人	平成20年3月末日
昼間人口	114,199	人	平成17年10月1日
昼夜間人口比率	74.6		平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	2,720	事業所	平成18年10月1日
従業者数	32,755	人	平成18年10月1日
農 業			
販売農家戸数(専業)	51	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	141	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	141	戸	平成17年2月1日
工 業			
事業所数	65	事業所	平成18年12月31日
従業者数	1,847	人	平成18年12月31日
製造品出荷額等	36,978	百万円	平成18年12月31日
商 業			
卸売業			
事業所数	71	事業所	平成19年6月1日
従業者数	420	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	26,040	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	616	事業所	平成19年6月1日
従業者数	6,529	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	103,041	百万円	平成19年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園 数	8	園	平成19年5月1日
在園者数	2,539	人	平成19年5月1日
小学校			
学校数	17	校	平成19年5月1日
児童数	9,297	人	平成19年5月1日
中学校			
学校数	9	校	平成19年5月1日
生徒数	4,385	人	平成19年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	611	件	平成18年
刑法犯認知件数	1,792	件	平成18年
火災発生件数	31	件	平成18年